

06—R 001

コンピュータ利用とネットワーク化の動向

(平成6年度)

平成7年3月



財団法人 日本情報処理開発協会

KEIRIN 00

この報告書は、競輪の補助金を受けてとりまとめたものです。

コンピュータ利用とネットワーク化の動向

大 要

(1994年度 コンピュータ利用状況調査 集計結果要約)

平成 7 年 3 月

JIPODEC



(財) 日本情報処理開発協会

PODEC

06
2001



概 要

1. コンピュータ利用状況調査の目的

この調査は、毎年国内のコンピュータユーザのコンピュータ利用、およびオンライン／ネットワーク化の動向を調査し、当協会が発行する『情報化白書』の基礎資料を収集するとともに、今後の高度利用に関する参考資料を提供することを目的としています。

2. 構 成

(1) コンピュータ利用状況調査（第27回）

全コンピュータユーザを対象に情報システム部門の経費、要員、教育等の問題を調査するものです。

(2) オンライン／ネットワーク化調査（第24回）

主として端末機、通信回線について、使用現況と5年後の使用計画を調査するものです。

(3) オンライン事業体基礎調査（第24回）

コンピュータ利用状況調査と同じ調査項目（経費、要員関係等）をオンライン事業体についてのみ抽出集計したものです。

3. 調 査 時 期

このコンピュータ利用状況調査は、今回で第27回目にあたり（現在の形式での調査は、第26回目）、平成6年9月30日現在を調査時点としています。

4. 発 送 回 収 状 況

発 送 数	回 収 数	回 収 率
4, 5 6 1	9 8 5	2 1. 6 %
(内 オンライン事業体)	(9 1 4)	

5. 調査種別と詳細報告書、大要の関係

調査名	コンピュータ利用状況調査		
	コンピュータ利用状況調査	オンライン事業体基礎調査	オンライン/ネットワーク化調査
調査票	コンピュータ利用状況調査(票)		
内容・項目	コンピュータシステム投資規模、コンピュータ部門運用経費、コンピュータ部門要員、関連教育費用、オープンシステム、ダウンサイジング等	同左	オンライン端末機、国内通信回線の利用動向、国際通信サービスの利用動向、コンピュータ・ネットワーク、LAN、業種間コンピュータ接続等
対象	全ユーザ(40業種)	全ユーザ(40業種)よりオンライン事業体のみを抽出	
報告書	『コンピュータ利用とネットワーク化の動向』 主要業種別、システム規模別、地域別等に詳細集計表を主としたもの(オンライン事業体基礎調査の結果は省略)。		
大要	『コンピュータ利用とネットワーク化の動向大要』(コンピュータ利用状況調査集計結果要約) 主として全産業平均値をグラフ化したもの(オンライン事業体基礎調査の結果は省略)。		

6. 報告書の利用等

『コンピュータ利用とネットワーク化の動向大要』は全回答者にお送りします。報告書等のお申込および内容についてのお問合せ先は、

当協会 調査部 普及振興課(電話:03-3432-9384)までご連絡下さい。

7. 回答社の属性

【全コンピュータユーザ】

資本金平均 14,954 百万円 (回答数: 860)

年商平均 238,083 百万円 (回答数: 760)

従業員数平均 2,135 人 (回答数: 985)

【オンライン事業体】

資本金平均 15,951 百万円 (回答数: 803)

年商平均 254,807 百万円 (回答数: 708)

従業員数平均 2,283 人 (回答数: 914)

8. 掲 載 図 リ ス ト

【コンピュータ利用状況】

- 1 図 コンピュータシステム設備金額規模の3年後予想倍率回答分布
- 2 図 産業別、コンピュータシステム設備金額規模の3年後予想倍率分布
- 3 図 システム投資規模別、コンピュータシステム設備金額規模の3年後予想倍率分布
- 4 図 コンピュータ部門月間運用経費の費目構成
- 5 図 コンピュータ部門月間運用経費・ソフトウェア関連費の細分費目構成
- 6 図 コンピュータ部門月間運用経費・要員人件費の細分費目構成
- 7 図 コンピュータ部門月間運用経費・外注費の細分費目構成
- 8 図 コンピュータ部門月間運用経費・機械設備費の細分費目構成
- 9 図 コンピュータ部門月間運用経費・通信関連費の細分費目構成
- 10 図 産業別、従業員1人当りコンピュータ部門月間運用経費平均
- 11 図 産業別、コンピュータ部門月間運用経費対月商比平均
- 12 図 調査年度別、コンピュータ部門月間運用経費指標の推移状況
- 13 図 システム投資規模別、1社当りコンピュータ部門要員数平均
- 14 図 従業員数規模別、コンピュータ部門要員数の全従業員数に対する割合
- 15 図 調査年度別、職種別、コンピュータ部門要員月額給与平均
- 16 図 コンピュータ部門要員の職種構成、1社当り平均
- 17 図 職種別、コンピュータ部門要員の問題点の分布
- 18 図 調査年度別、職種別、派遣元に対する要員1人当り日額換算支払費用平均
- 19 図 システム投資規模別、コンピュータ部門要員用年間教育費1社当り平均
- 20 図 システム投資規模別、一般社員用年間情報処理教育費1社当り平均
- 21 図 字種別、外注パンチ単価平均

- 22図 オープンシステムの導入状況
- 23図 オープンシステム化の内容
- 24図 産業別、ダウンサイジングの実施状況
- 25図 ダウンサイジング推進の目的
- 26図 ダウンサイジングの実施内容
- 27図 オープンシステム化、ダウンサイジングによる効果レベル

【オンライン／ネットワーク化】

- 101図 全通信回線数の使用現況と3年後予定
- 102図 回線種別、1日1回線当り平均伝送時間
- 103図 センターCPUの所在現況と3年後予定
- 104図 国際通信サービスの利用現況と3年後予定
- 105図 オンライン端末機の利用現況と3年後予定
- 106図 コンピュータ・ネットワークの保有現況と3年後予定
- 107図 産業別、LAN（ローカルエリアネットワーク）の利用現況
- 108図 LANの使用ホストマシンの構成（サーバ）
- 109図 LANの使用端末機の推計台数（クライアント）
- 110図 LANの利用目的・用途
- 111図 LANシステムの3年後の計画
- 112図 産業別、コンピュータ接続状況（ホスト↔ホスト：接続数平均）
- 113図 産業別、コンピュータ接続状況（ホスト↔端末：接続企業数平均）

平成6年度 コンピュータ利用状況調査 要旨

【コンピュータ利用状況】

◇ コンピュータ投資の拡大見通し

3年後のコンピュータ設備金額の増加倍率は1.06倍で昨年度調査の1.14倍からさらに下降しています。

◇ コンピュータ部門月間運用経費

経費の総額では1社当たり1億1855万円で、前年(1億2000万円)とほぼ同じ水準となっています。

◇ 従業員1人当りコンピュータ部門月間運用経費

全産業平均57.7千円で前年より少し増加したのは、企業の従業員数の減少によるものと思われます。

◇ コンピュータ部門月間運用経費対月商比

全産業平均6.49/1000となり、昨年に比べ0.3ポイント上昇しています。
なお、この指標は、金融業、証券・商品取引業、生命保険業、損害保険業、高等学校、大学、その他教育機関、および公務の事業体を除いた集計です。

◇ コンピュータ部門要員数

情報処理サービス・ソフトウェア業が大半を占める従業員数規模のクラスを除けば、一般に全従業員数に対するコンピュータ部門要員数の比率は、全従業員数が3,000人未満のクラスまでは2%以上で、これより規模が大きくなると1%台に下がっていますが、10,000人以上の規模では再び比率は増加する傾向が数年の間続いています。

◇ 派遣要員

全体の4割以上の社が、他から派遣要員を受け入れ、その平均人数は、1社当たり32.4人で前年とほぼ同じです。

◇ コンピュータ部門要員の給与

今回調査では、パンチャー、オペレータ、プログラマは、前年と同じく伸び率で低く抑えられた結果となっています。

◇ オープンシステム化、ダウンサイジング

前回調査から新しく取り上げた、オープンシステム化の状況では回答社の6割以上が「推進中、計画中」であり、実際に推進している割合は前年より10ポイント以上増加しています。クライアント/サーバ型システムの導入を中心にネットワークの利用が盛んになる傾向を示しています。

ダウンサイジングへの取り組み状況でも、回答社の6割以上が「推進中、検討中」であり、エンドユーザ・コンピューティングを拡大させる方針が表れています。

【オンライン／ネットワーク化調査】

◇ コンピュータ・ネットワーク

自社のCPUと端末機を接続するケースは、96.7%と、ほとんど全社にわたっていますが、3年後でも、関連会社、通信事業者のホストコンピュータと接続する態様は現況とほとんど同じです。また、コンピュータどうしの接続関係では1社当たり平均で他社と15ヵ所の接続先を持っているようです。

◇ 使用回線の種類

3年後に、INS回線の増加が目立ち、専用線帯域品目、DDX回線では減少すると予想されています。

1回線当たり1日の伝送時間は専用線の使用時間が長く、特に高速デジタル回線の使用時間が目立っています。INS回線も、公衆の高速回線としては伝送時間が4.4時間と長くなっています。

◇ 端末機の利用

端末機の利用現況は、1社当たり平均556台で、3年後の予想ではパソコンの利用が著しく増加し、専用端末機は減少するとみられます。

◇ 国際通信サービス

3年後の伸びが著しいものは、国際ISDNで、国際テレビ会議サービスにも期待が高まっています。

◇ ローカル・エリア・ネットワーク（LAN）の利用状況

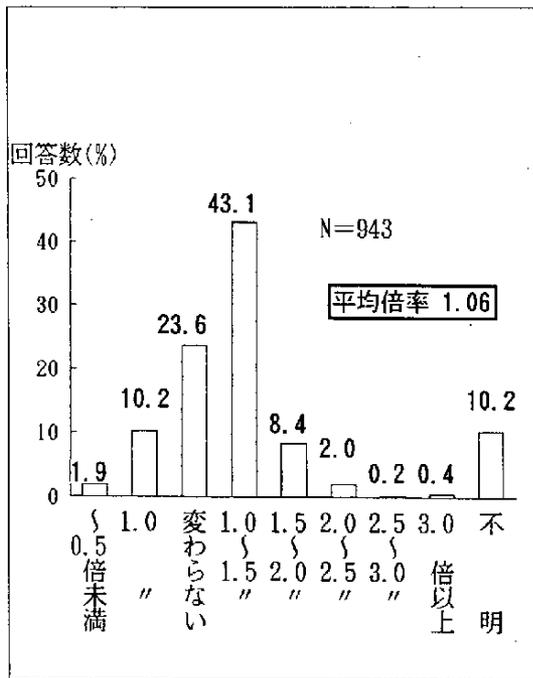
現在、LANの利用状況は、年々拡大し、昨年につき56%と半数を超え、「検討中」も含めると8割以上の回答社が利用する意向を示しています。

また、LANでの端末機の利用台数は1社当り133台と推定され、3年後の計画では「現有のLANの規模拡張」に加え、「新規LANの導入」を志向するものが回答の4割以上を占めています。

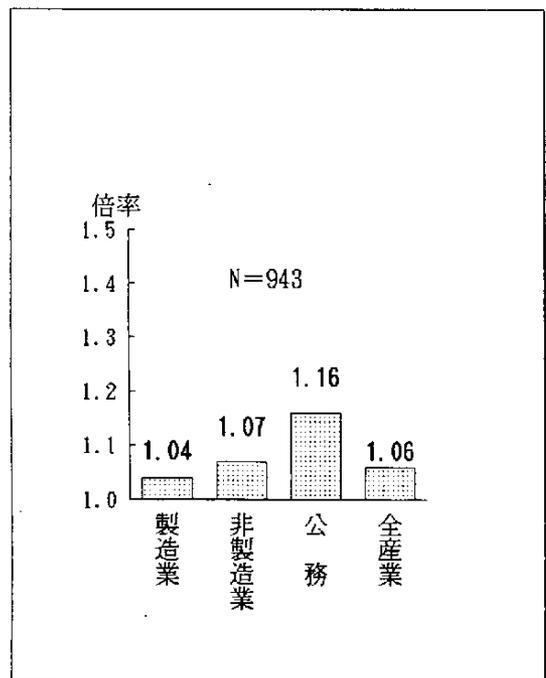
【グラフで見るコンピュータ利用状況】

グラフの見方

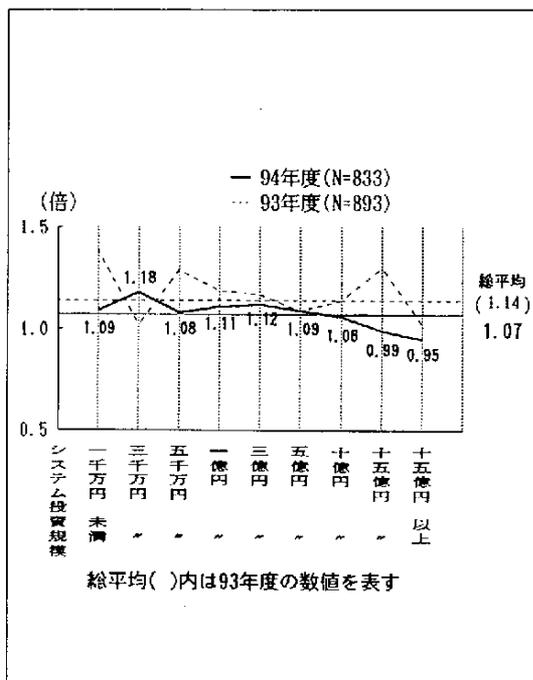
- ☆ グラフ中の「N」は当該項目に対する回答社数です。
- ☆ 特に断りなければ、数値は全産業平均の値です。
- ☆ 〔報告書 第〇〇表〕は「コンピュータ利用とネットワーク化の動向」（詳細報告書）中の第〇〇表よりグラフ化した、という意味です。
- ☆ グラフ名で「システム投資規模（投資規模）」とは、保有コンピュータ・システムの“推計設置金額”を指します。



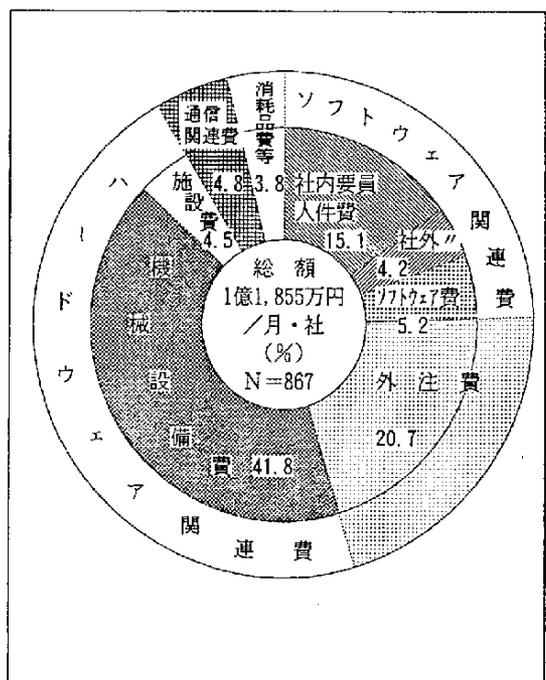
1図 コンピュータシステム設備金額規模の3年後予想倍率回答分布
〔報告書 第1表〕



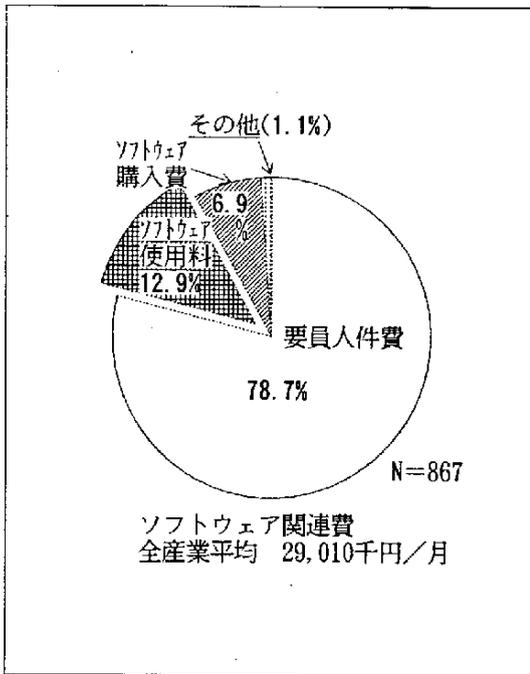
2図 産業別、コンピュータシステム設備金額規模の3年後予想倍率分布
〔報告書 第2表〕



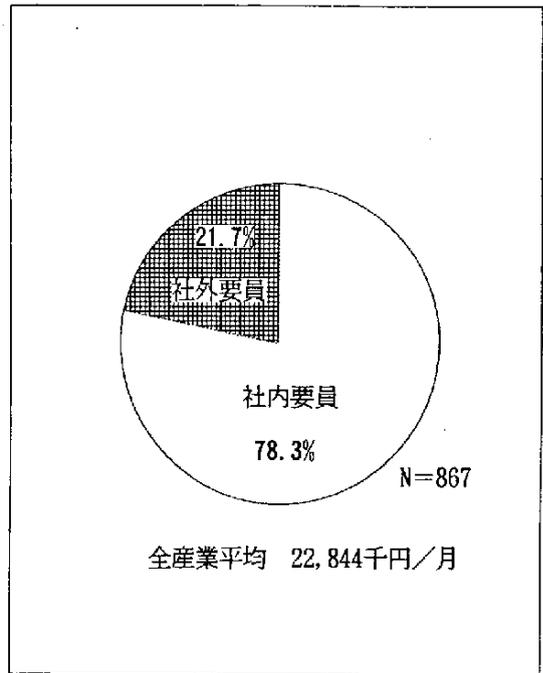
3図 システム投資規模別、コンピュータシステム設備金額規模の3年後予想倍率分布
〔報告書 第3表〕



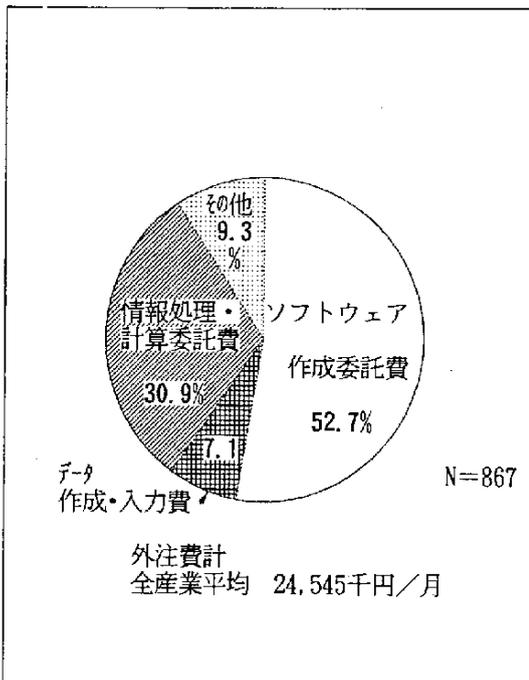
4図 コンピュータ部門月間運用経費の費目構成
〔報告書 第5～8表〕



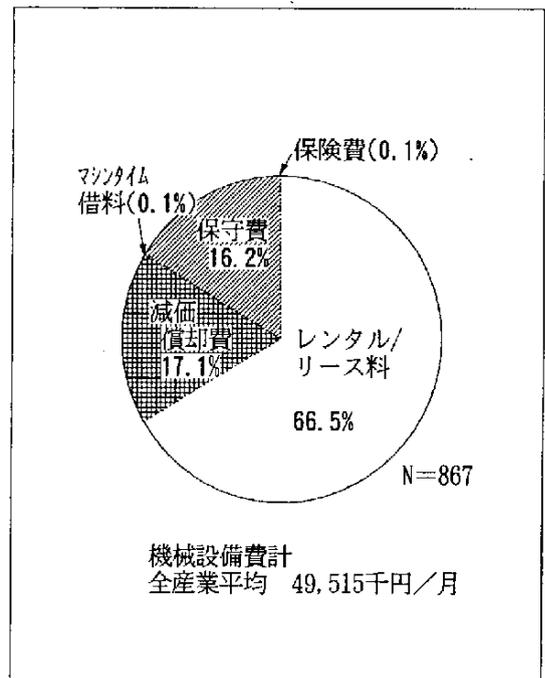
5 図 コンピュータ部門月間運用経費・ソフトウェア関連費の細分費目構成〔報告書 第 5表〕



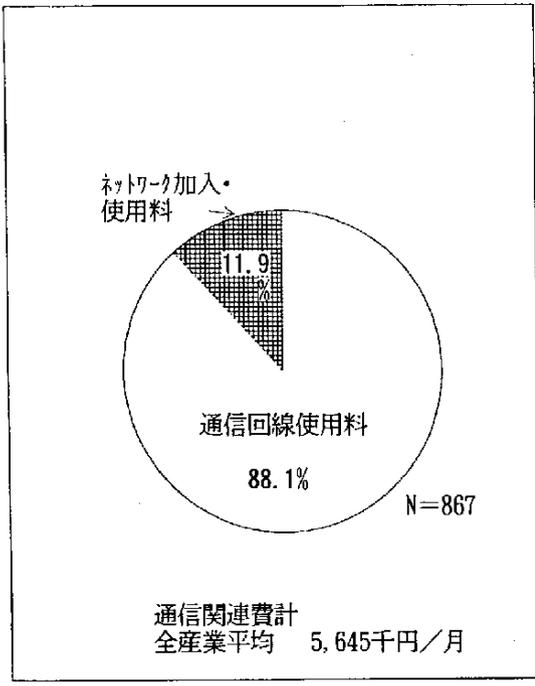
6 図 コンピュータ部門月間運用経費・要員人件費の細分費目構成〔報告書 第 5表〕



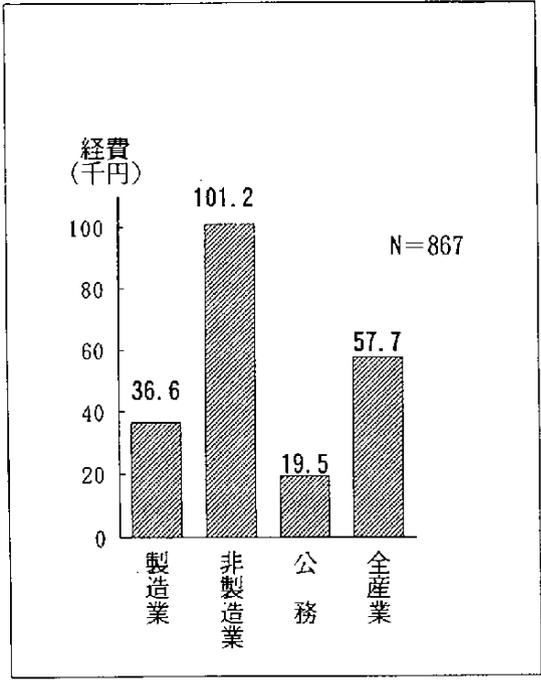
7 図 コンピュータ部門月間運用経費・外注費の細分費目構成〔報告書 第 6表〕



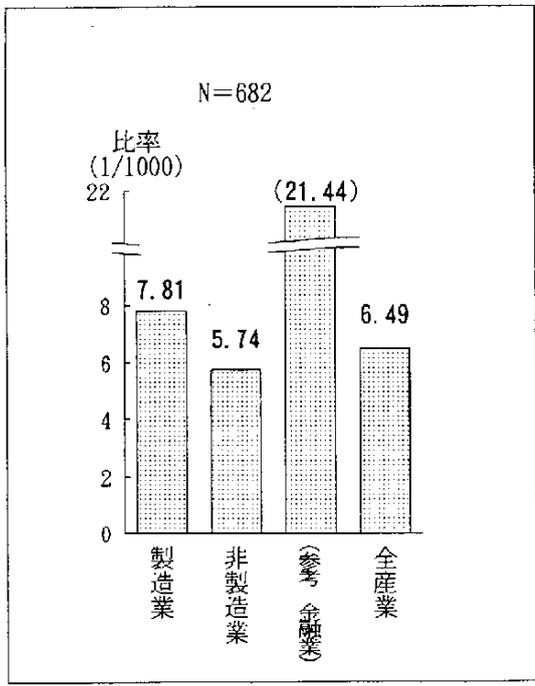
8 図 コンピュータ部門月間運用経費・機械設備費の細分費目構成〔報告書 第 9表〕



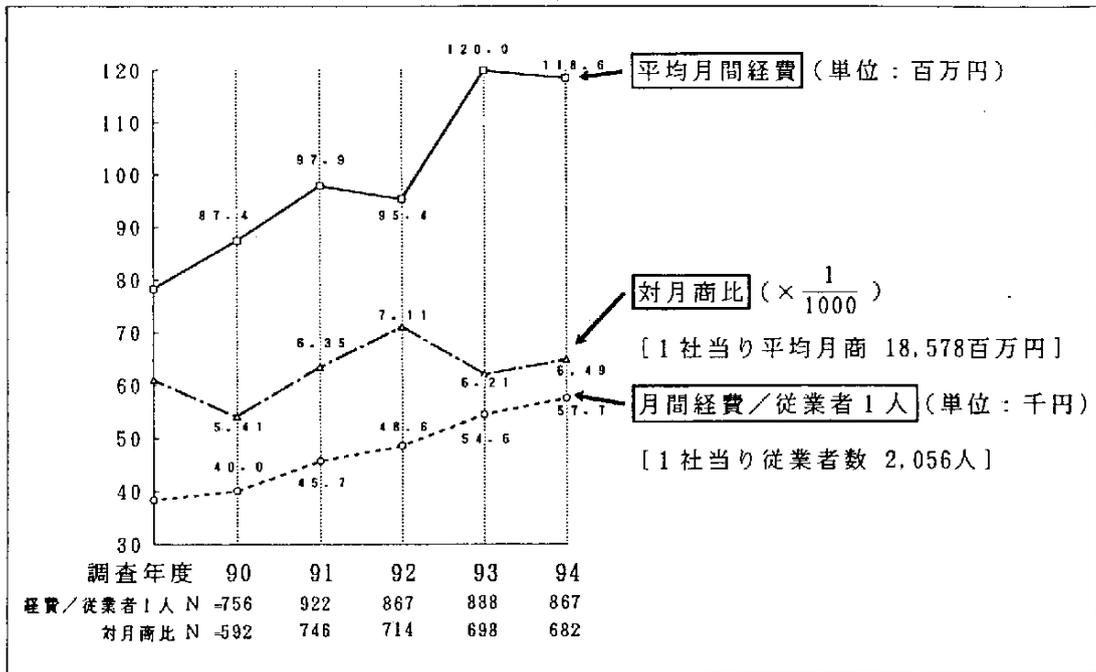
9 図 コンピュータ部門月間運用経費・通信関連費の細分費目構成 [報告書 第8表]



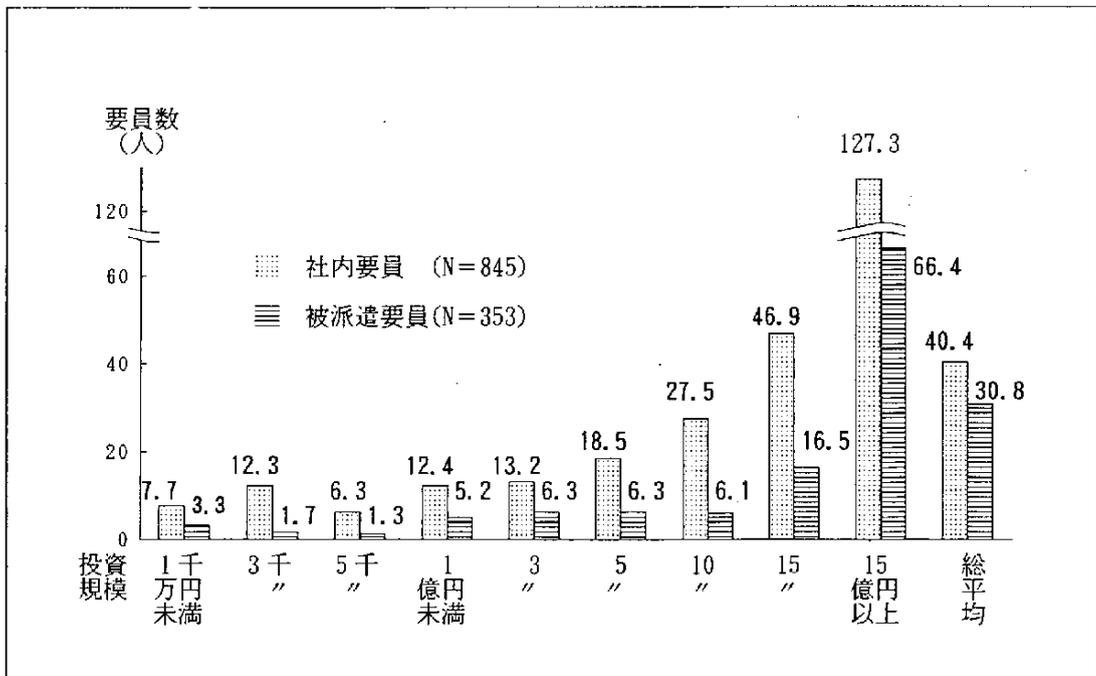
10 図 産業別、従業員1人当りコンピュータ部門月間運用経費平均 [報告書 第10表]



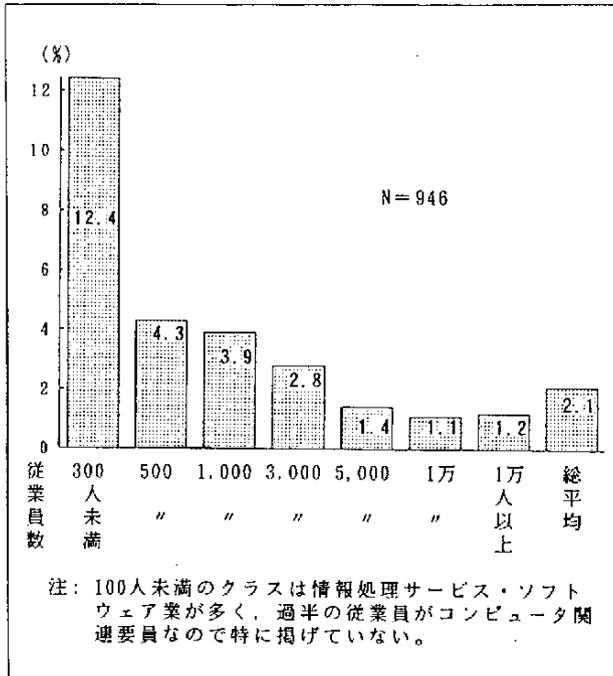
11 図 産業別、コンピュータ部門月間運用経費対月商比平均 [報告書 第11表]



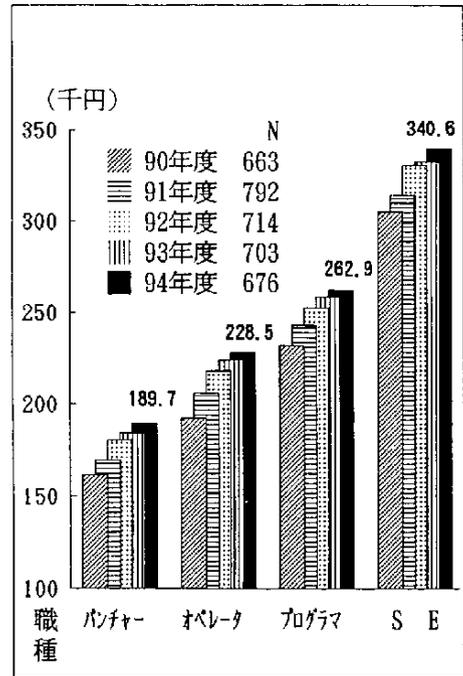
12図 調査年度別、コンピュータ部門月間運用経費等の推移状況
〔報告書 第14,15表〕



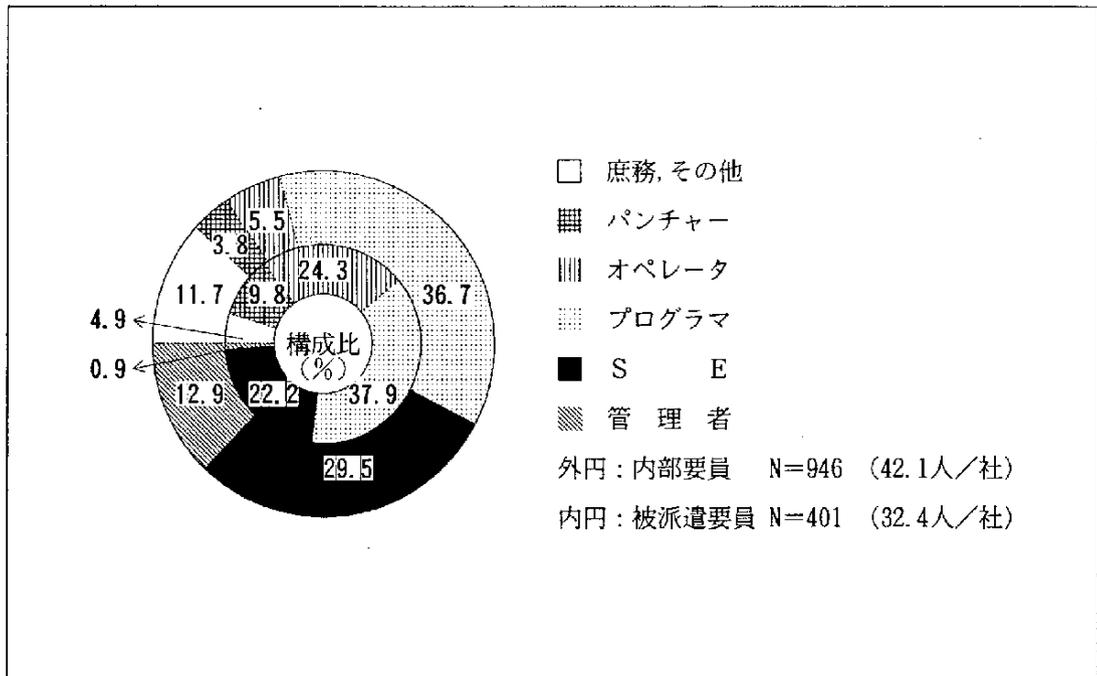
13図 システム投資規模別、1社当りコンピュータ部門要員数平均
〔報告書 第19表〕



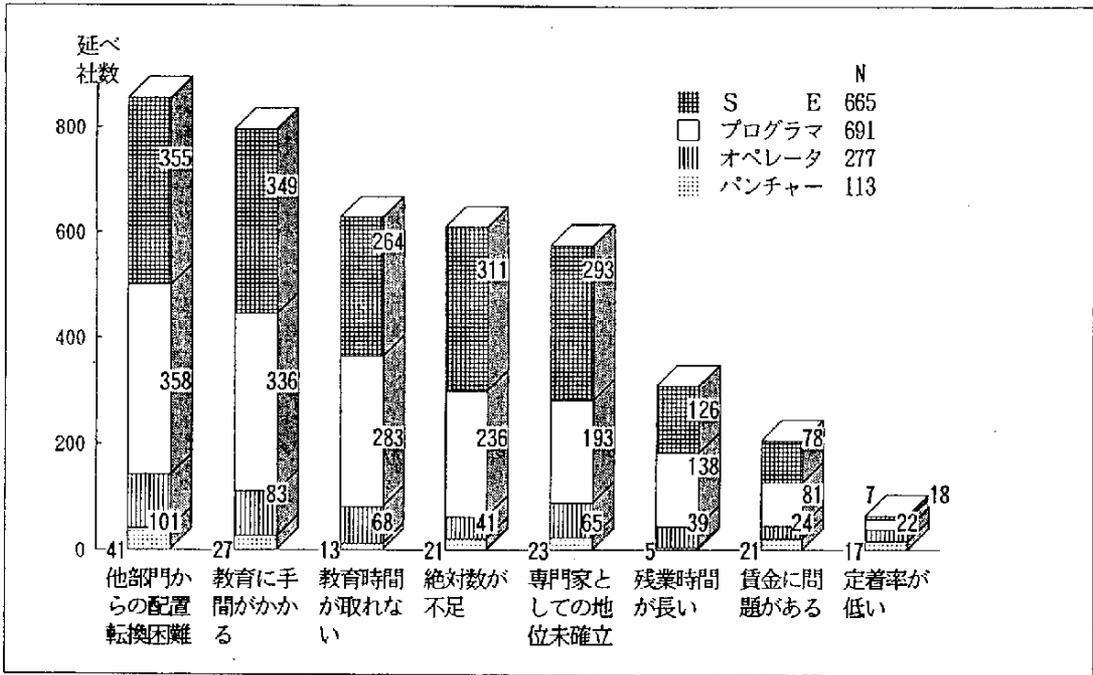
14図 従業員数規模別、コンピュータ部門要員数の全従業員数に対する割合〔報告書 第18表〕



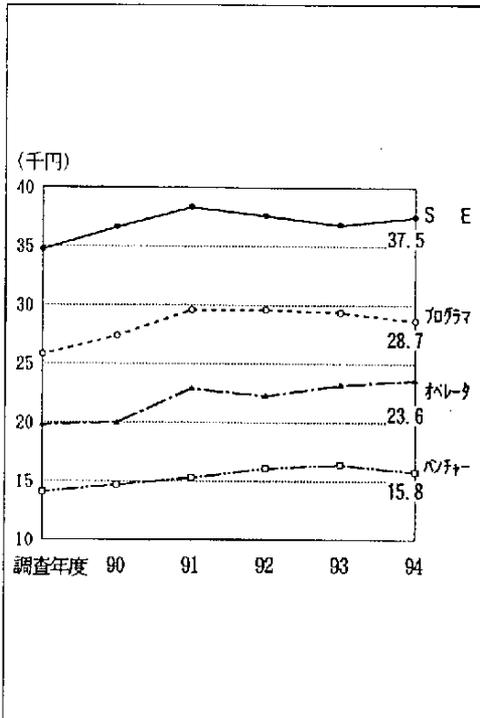
15図 調査年度別、職種別、コンピュータ部門要員月額給与平均〔報告書 第20表〕



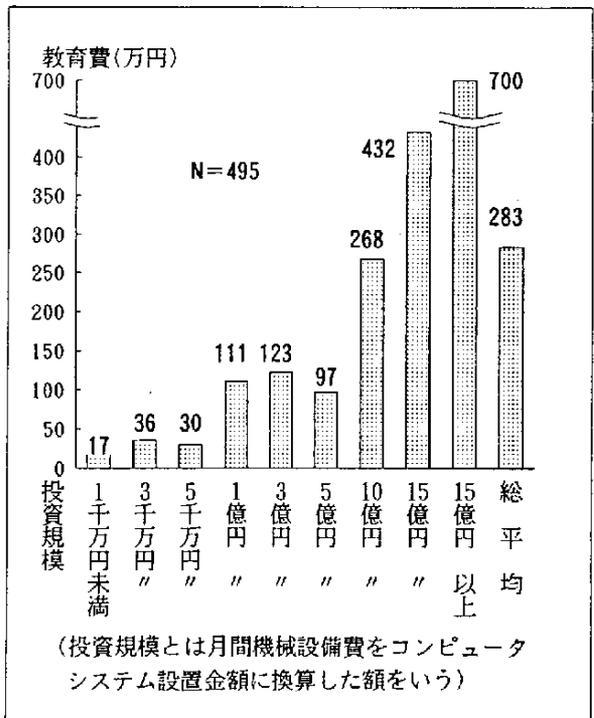
16図 コンピュータ部門要員の職種構成, 1社当り平均〔報告書 第17表〕



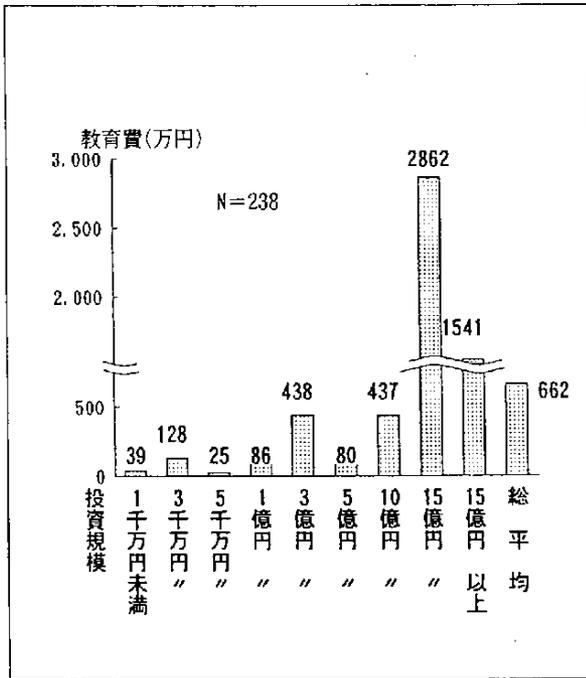
17図 職種別、コンピュータ部門要員の問題点の分布
〔報告書 第30表〕



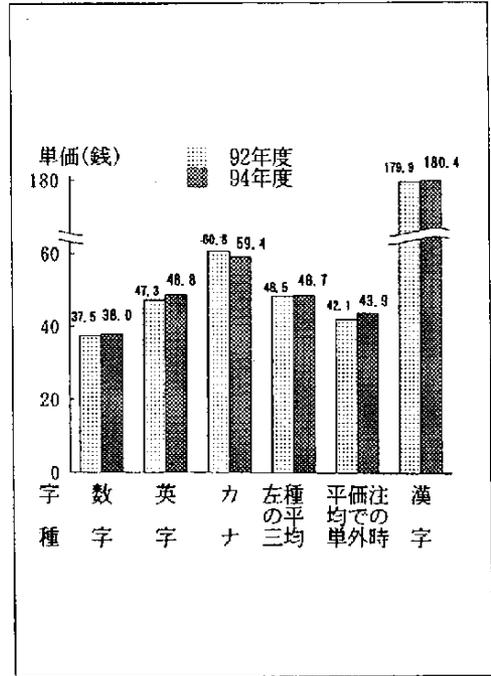
18図 職種別、派遣元に対する要員1人当たり日額換算支払費用平均(5ヵ年推移)
〔報告書 第22表〕



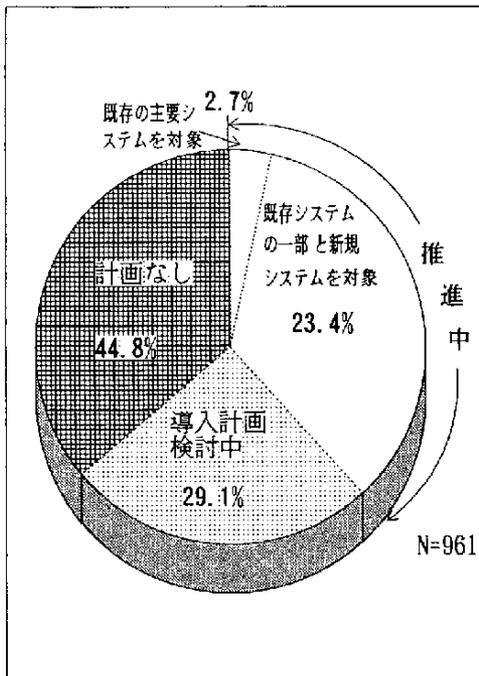
19図 システム投資規模別、コンピュータ部門要員用年間教育費1社当たり平均
〔報告書 第29表〕



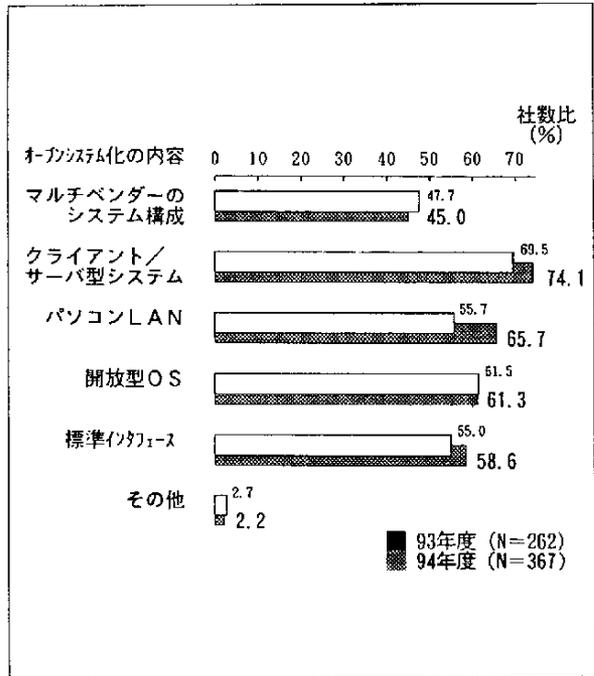
20図 システム投資規模別、一般社員用年間情報処理教育費1社当り平均
〔報告書 第29表〕



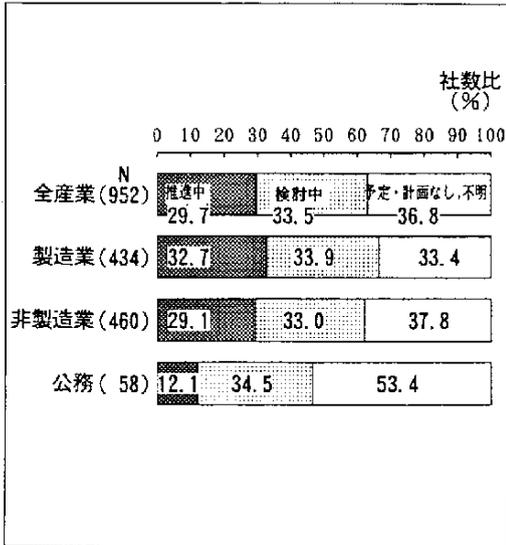
21図 字種別、外注パンチ単価平均情報処理教育費1社当り平均
〔報告書 第25表〕



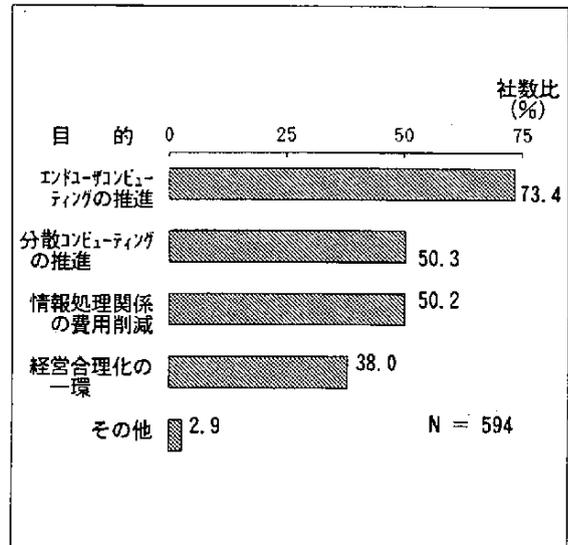
22図 オープンシステムの導入状況
〔報告書 第31表〕



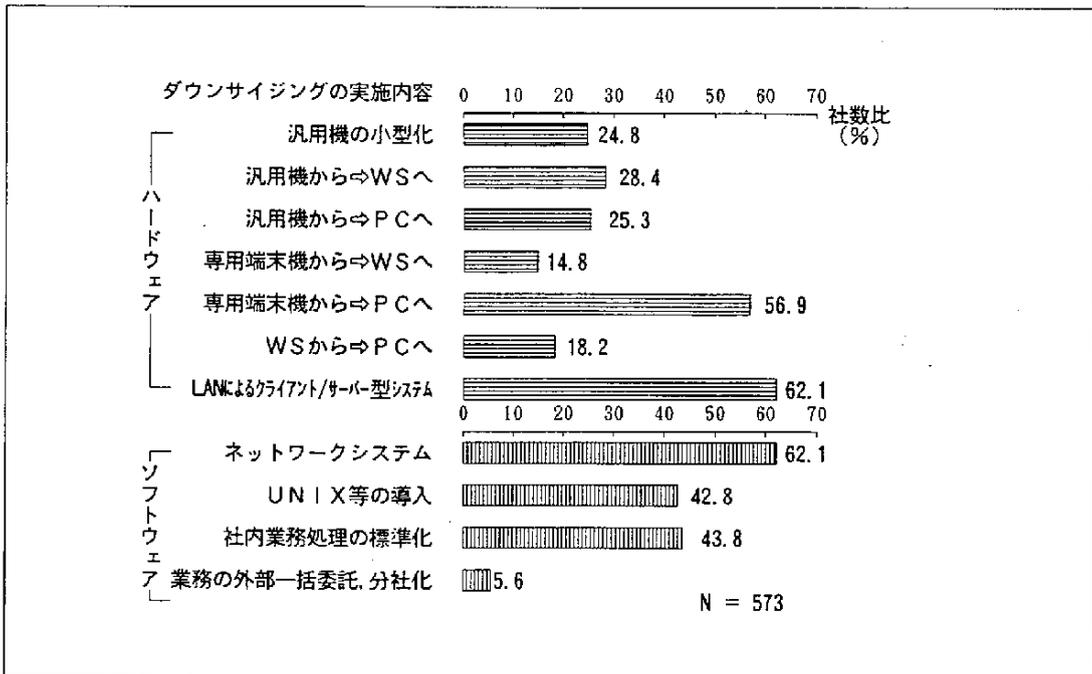
23図 オープンシステム化の内容
〔報告書 第34表〕



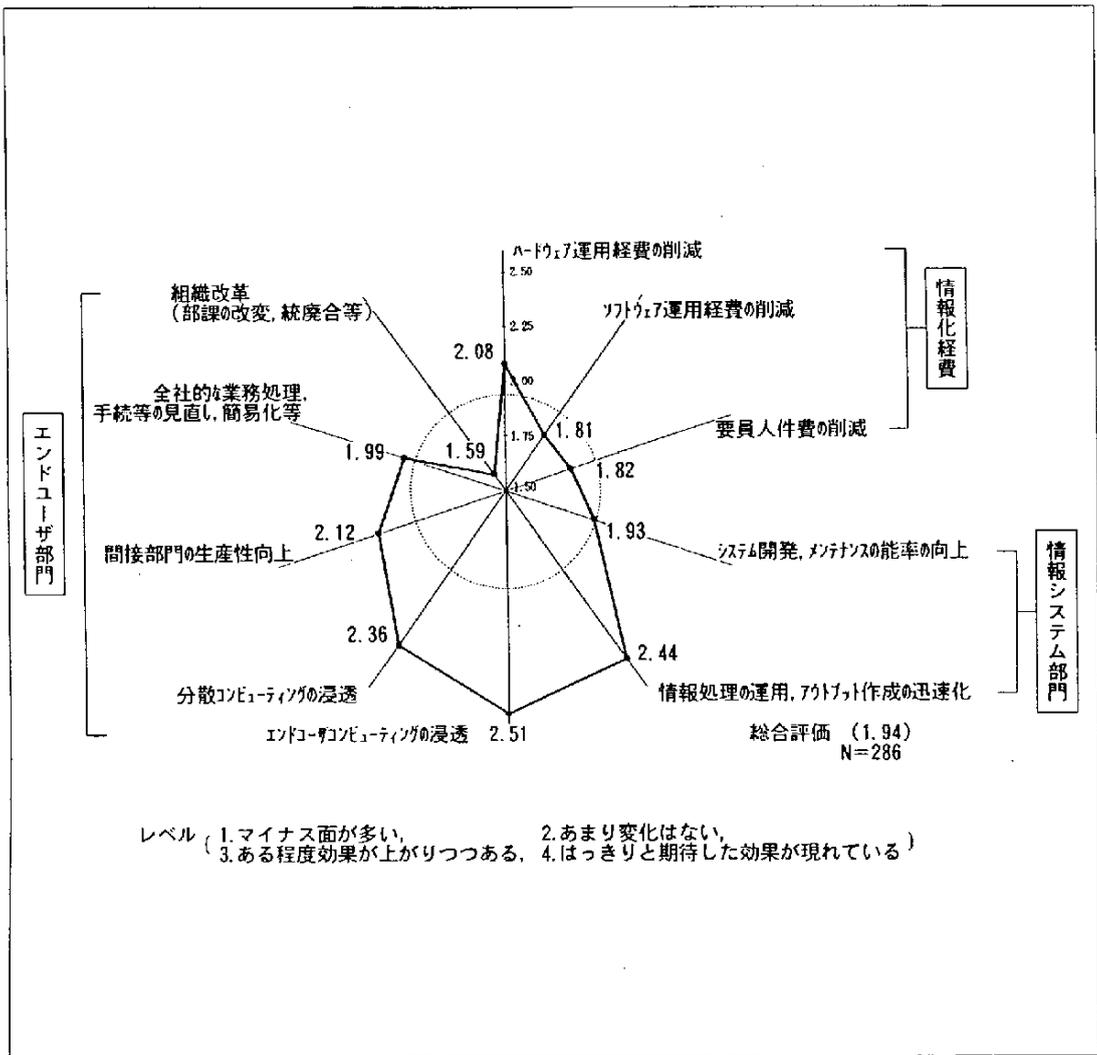
24図 産業別、ダウンサイジングの実施状況〔報告書 第35表〕



25図 ダウンサイジング推進の目的〔報告書 第37表〕

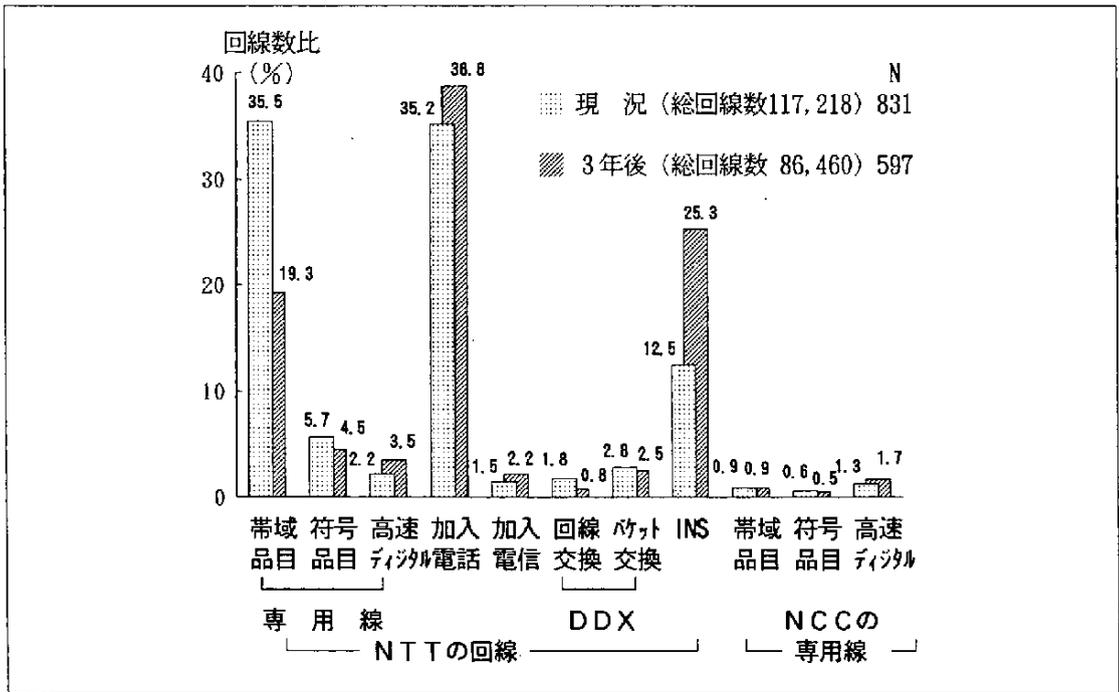


26図 ダウンサイジングの実施内容〔報告書 第36表〕

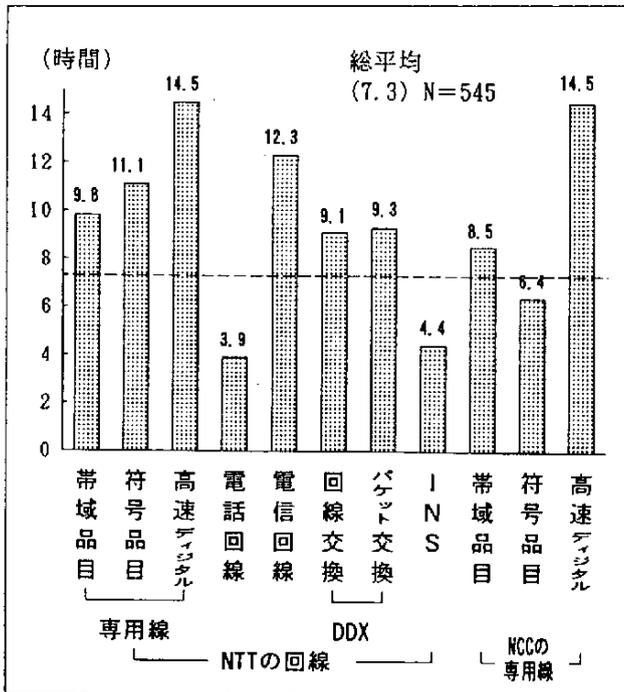


27図 オープンシステム化、ダウンサイジングによる効果のレベル
〔報告書 第40表〕

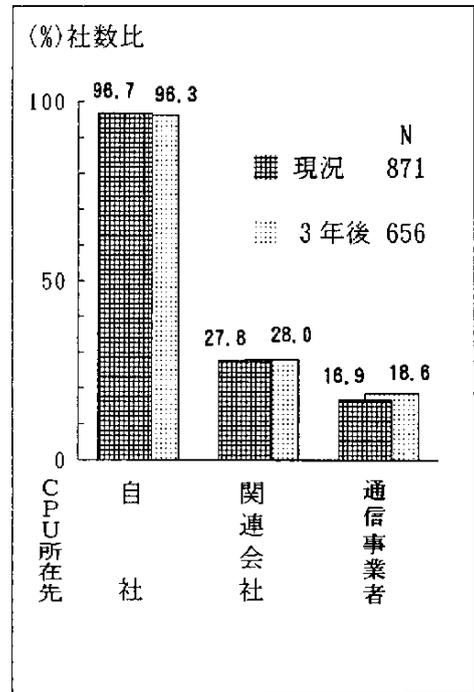
【グラフで見るオンライン/ネットワーク化】



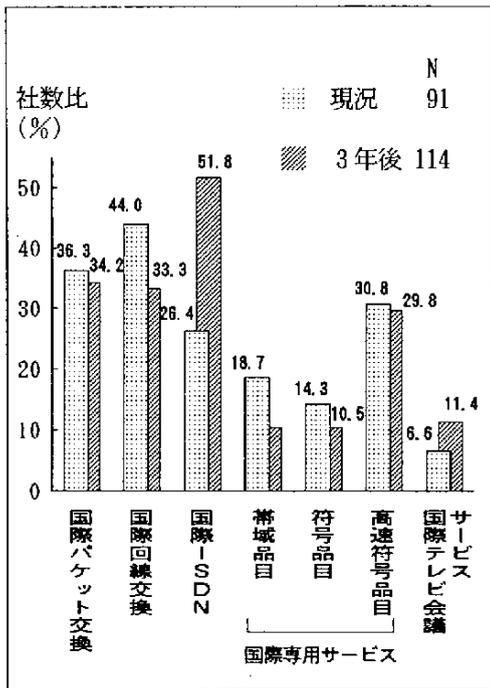
101図 全通信回線数の使用現況と3年後の予定
〔報告書 第104表〕



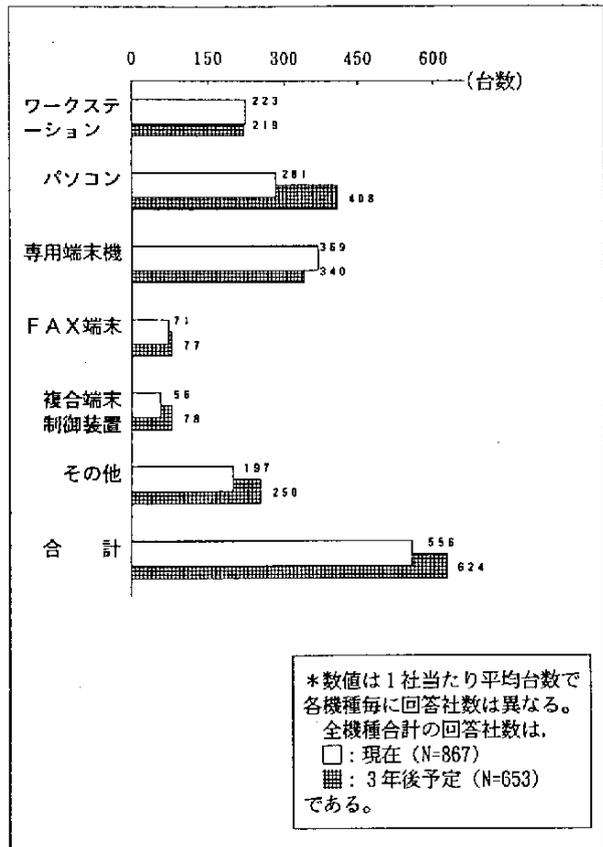
102図 回線種別、1日1回線当りの平均伝送時間
〔報告書 第122表〕



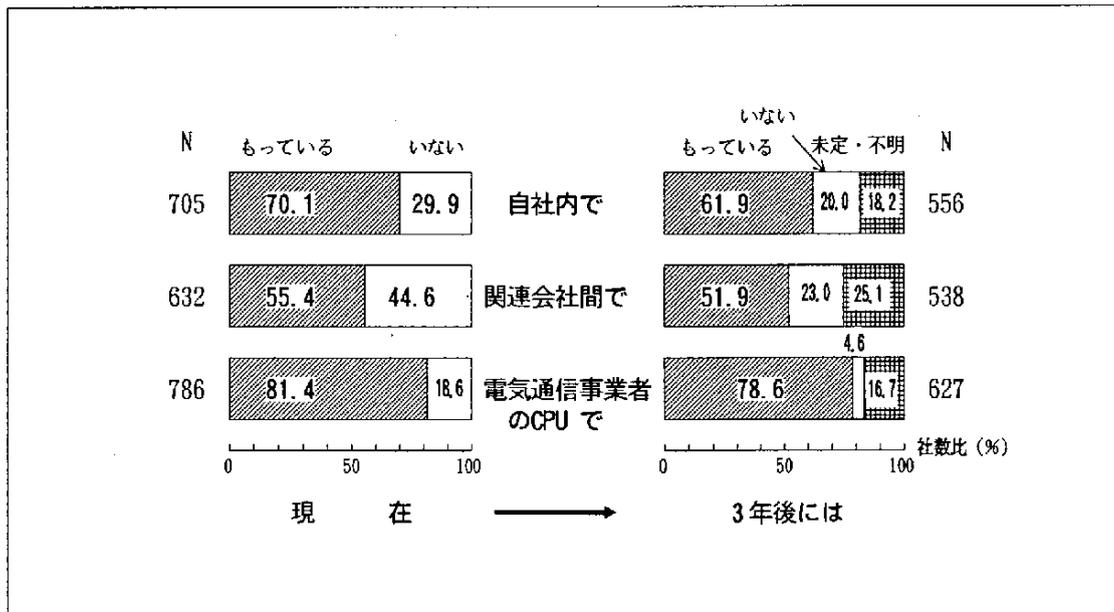
103図 センターCPUの所在現況と3年後予定
〔報告書 第127表〕



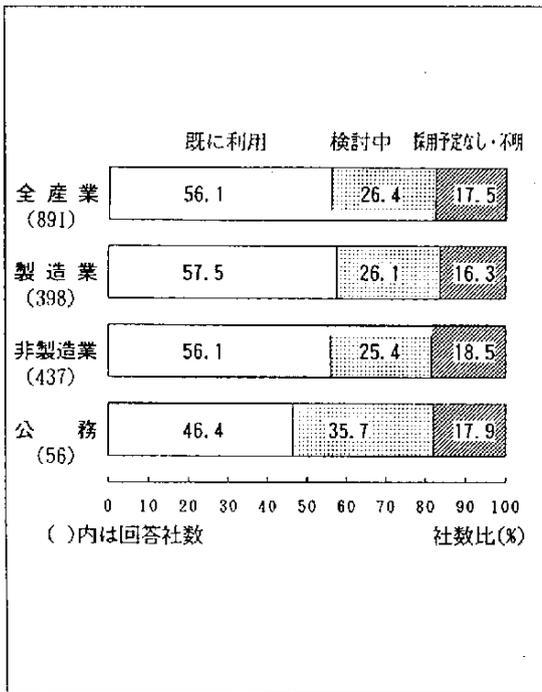
104図 国際通信サービスの使用現況と3年後の予定
〔報告書 第124表〕



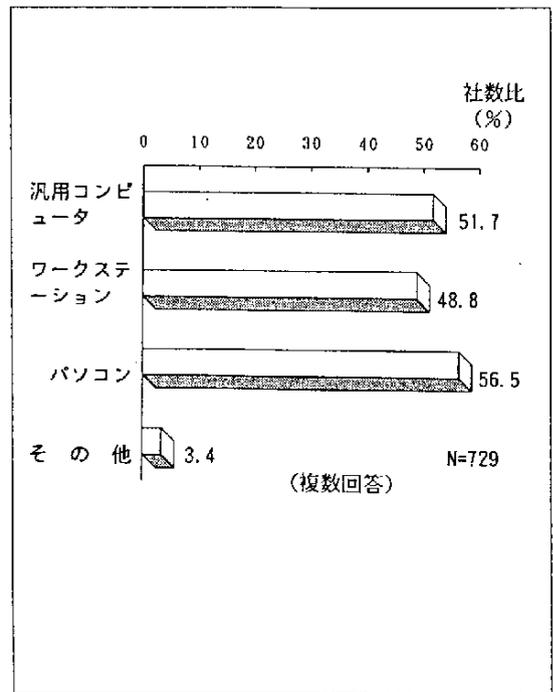
105図 オンライン端末機の利用現況と3年後の予定
〔報告書 第130表〕



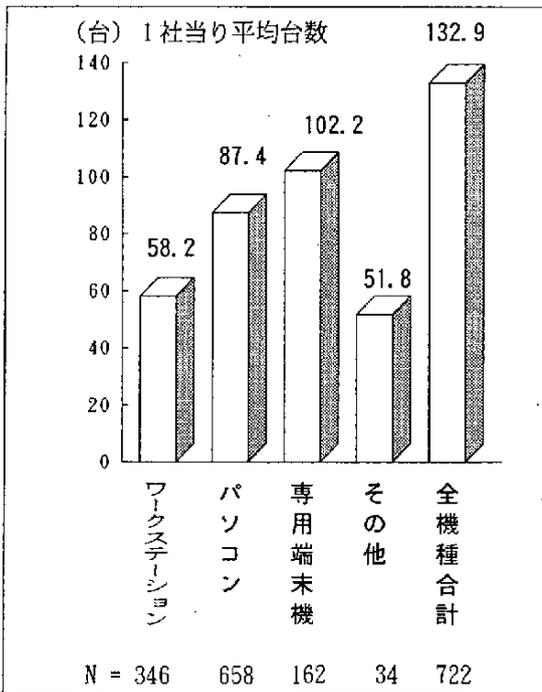
106図 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの保有現況と3年後の予定
〔報告書 第101表〕



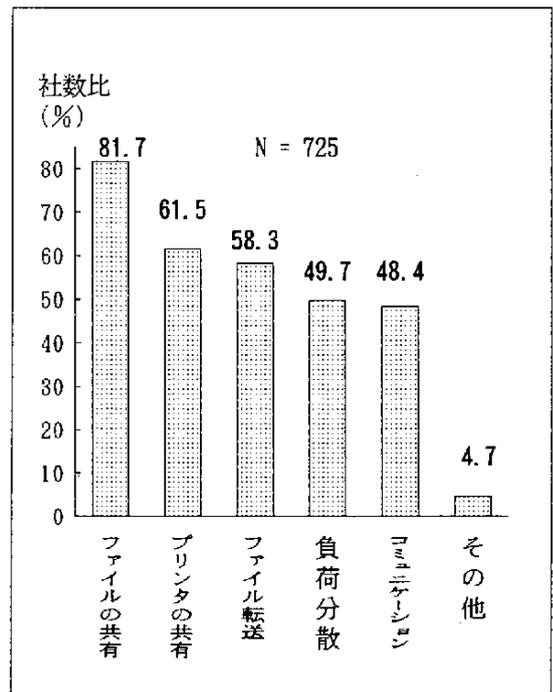
107図 産業別、LANの利用現況
〔報告書 第133表〕



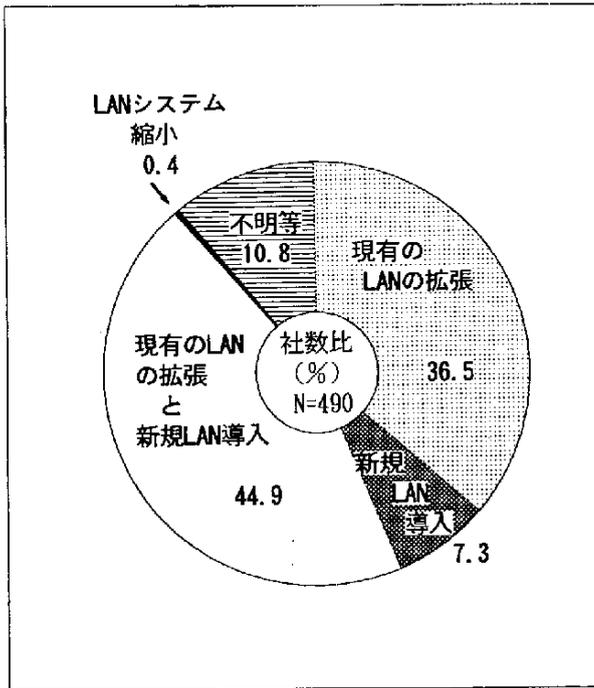
108図 LANの使用ホストマシンの構成
〔報告書 第134表〕



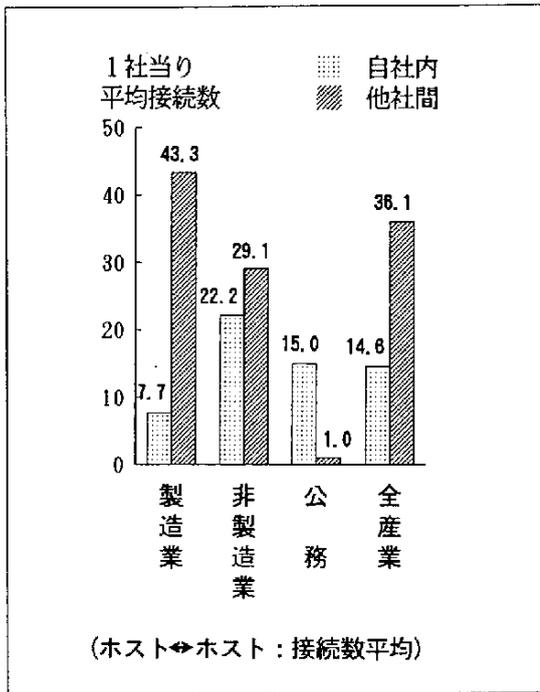
109図 LANの使用端末機の推計台数
〔報告書 第135表〕



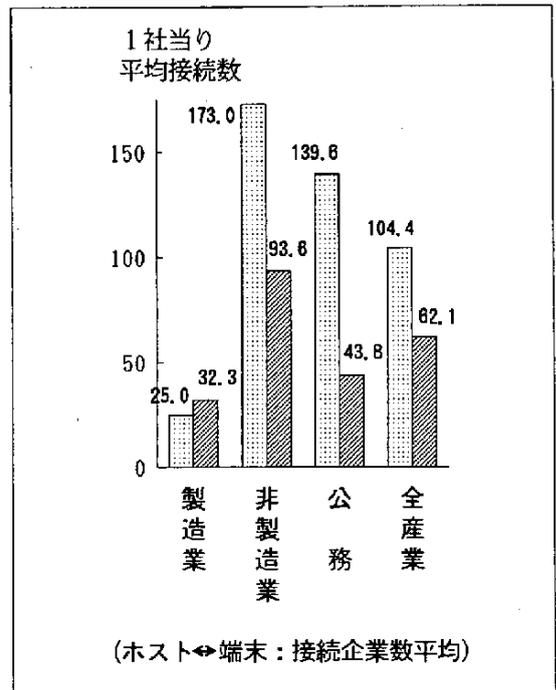
110図 LANの利用目的・用途
〔報告書 第137表〕



111図 LANシステムの3年後の計画
〔報告書 第 138表〕



112図 産業別、コンピュータ接続状況
(ホスト↔ホスト：接続数平均)
〔報告書 第 139表〕



113図 産業別、コンピュータ接続状況
(ホスト↔端末：接続企業数平均)
〔報告書 第 140表〕

KEIRIN

00

この大要は、競輪の補助金を受けてとりまとめたものです。





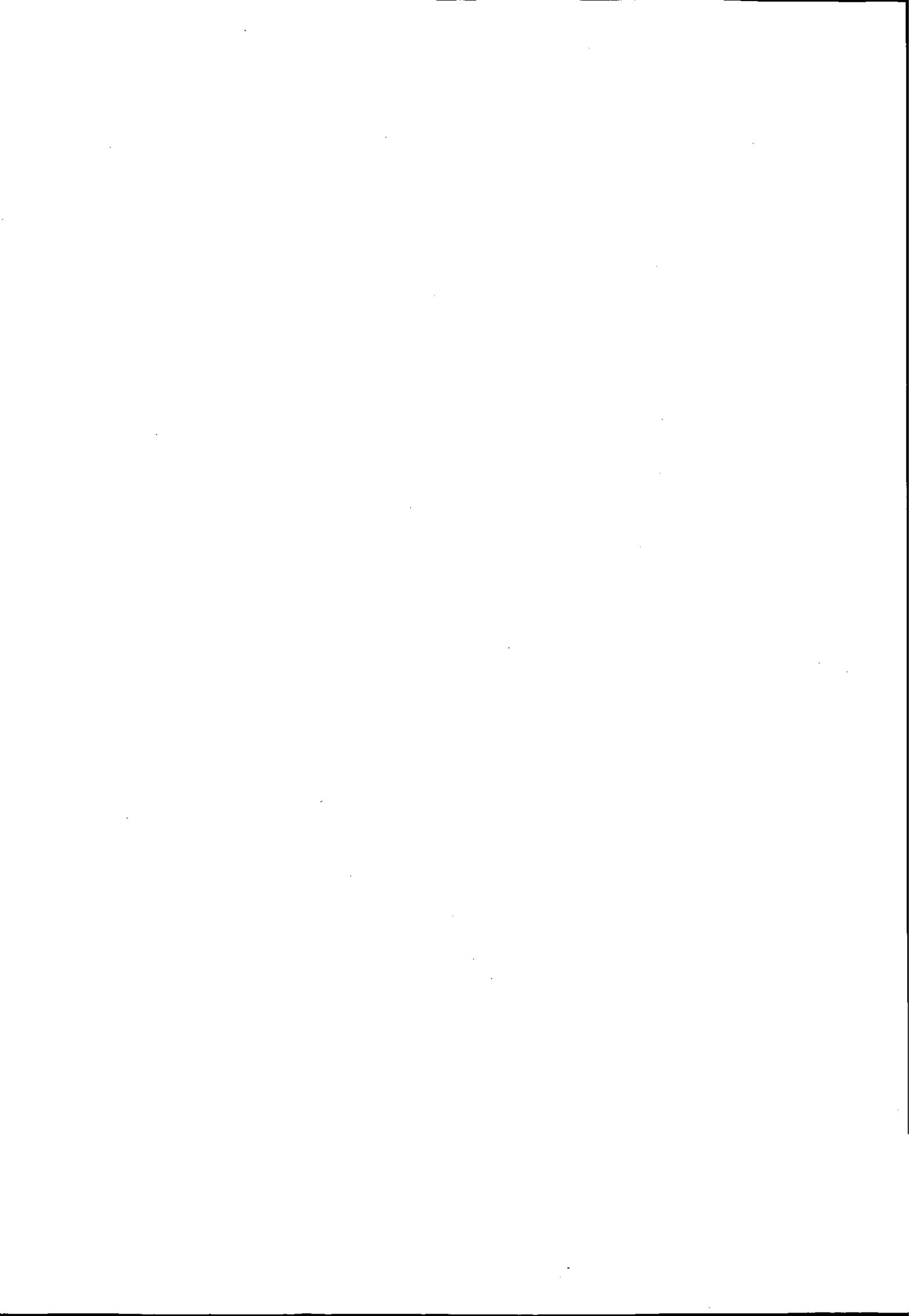
はじめに

わが国コンピュータ・ユーザにおける情報化の進展について、当協会では昭和44年以来毎年「コンピュータ利用状況およびオンライン／ネットワーク化調査」としてその動向を調査している。この間、情報化をめぐる環境は、技術面、制度面等において大きく変化し、それに伴い企業の情報処理の形態も多様化してきている。本調査はこれらコンピュータ・ユーザの情報化の実態を、継続的なデータとして把握することを目的として実施しているものである。

本報告書は、平成6年度に40業種に分けられた約4,500の事業体の情報システム部門を対象に実施したアンケート調査の結果をもとに、その情報処理および情報化の動向について集計・分析を行ってとりまとめたものである。

わが国の情報化の現状を把握し、将来の動向を見据えるために本報告書が関係方面に広く活用され、些かなりとも役に立てれば幸いである。

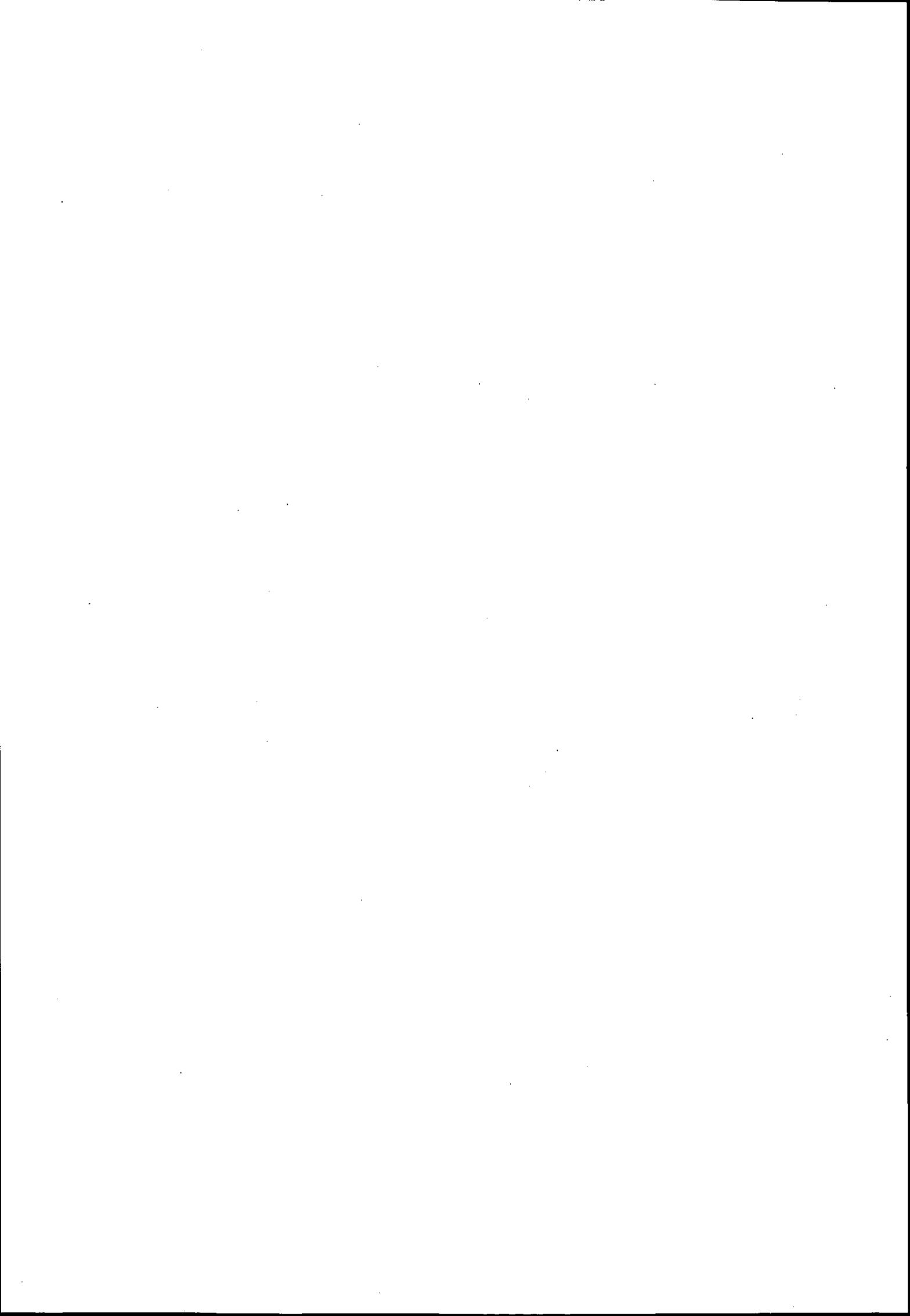
最後に、本調査実施に当たって、アンケートにご回答いただいた事業体、ならびにご協力を賜った関係官公庁各位に心より感謝する次第である。



コンピュータ利用とネットワーク化の動向 (平成6年度版)

目 次

I 調査の概要	1
II コンピュータ利用状況	3
1. 自社コンピュータシステムの3年後予想規模	3
2. コンピュータ部門の運用経費	6
3. 情報化投資の指標と規模	14
4. コンピュータ部門要員の状況	20
5. コンピュータ部門要員の給与等の状況	25
6. 外注パンチ単価	30
7. コンピュータ関連教育費用と要員の問題点	33
8. オープンシステム化の状況	37
9. ダウンサイジングの状況	43
III オンライン/ネットワーク化調査	51
1. コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの保有現況と3年後予定	51
2. オンライン・データ伝送用通信回線の保有現況と3年後予定	54
3. 国際通信サービスの利用現況と将来	77
4. センターCPUと端末機の設置・接続関係	80
5. 端末機の利用状況と将来	83
6. ローカルエリアネットワーク (LAN) の利用状況	87
7. 業種間コンピュータ接続状況	95
IV サンプルの構成	101
V アンケート様式	111



I 調査の概要



I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、毎年、国内のコンピュータ利用状況およびオンライン／ネットワーク化の状況について調査し、「情報化白書」の基礎資料を収集するとともに、今後の高度利用に関する参考資料を提供することを目的とする。

2. 調査項目

主な調査項目は次の通りである。

A. コンピュータ利用状況調査

① ハードウェア関係

3年後の予想規模、入力システム

② コンピュータ部門の月間運用経費

③ コンピュータ要員および教育問題

要員数、要員職種別給与、コンピュータ関連教育費、教育上の問題点

④ 被派遣要員数・費用

⑤ 外注パンチ単価

⑥ オープンシステム化

⑦ ダウンサイジング

B. オンライン／ネットワーク化調査

① オンライン・データ伝送用通信回線の利用

② 国際通信サービスの利用

③ センターCPUと端末機の設置・接続関係、台数

④ ローカル・エリア・ネットワーク (LAN)

⑤ コンピュータ／コンピュータ・ネットワーク

⑥ 自社内および他社間コンピュータ接続状況

3. 調査対象

コンピュータ利用状況については、国内においてコンピュータを保有、利用している企業、行政機関等（以下「事業体」という）のうち当協会が調査、整理しているコンピュータユーザ名簿にある40業種、約4600事業体を調査対象とする。また、オンライン／ネットワーク化調査については、上記対象のうち、外部通信回線（日本電信電話㈱および日本電信電話㈱以

外の電気通信事業者の回線) または私設回線を利用し、情報処理およびメッセージ交換等の業務を行っている事業体のみを調査対象とする。

4. 調査時点と調査期間

調査時点：平成6年9月30日

調査期間：平成6年10月29日～同年11月18日

5. 発送・回収状況 (調査票郵送方式)

	発送数	回収数	回収率
①コンピュータ利用状況調査	4,561	985	21.6%
②(内オンライン/ネットワーク化調査)		(914)	

6. 回答事業体の構成

巻末の付第1表～付第7表に、回答全事業体の業種別回収状況、資本金、年商、従業員数の各規模別、業種別回収分布、および業種別一社当たり平均の資本金、年商、従業員数を掲げた。

また付第8表～付第10表にはオンライン事業体の平均資本金、年商、従業員数を掲げた。

7. 調査票と集計結果、報告書、回答者への報告

本調査結果に関する集計結果は、詳細報告書とするとともにその大要を回答者に送付報告している。

調査名	コンピュータ利用状況調査		
	コンピュータ利用状況調査	オンライン事業体基礎調査	オンライン/ネットワーク化調査
調査票	コンピュータ利用状況調査 (票)		
内容・項目	コンピュータシステム投資規模、コンピュータ部門運用経費、コンピュータ部門要員、関連教育費用、オープンシステム、ダウンサイジング等	同 左	オンライン端末機、国内通信回線の利用動向、国際通信サービスの利用動向、コンピュータ・ネットワーク、LAN、業種間コンピュータ接続等
対象	全ユーザー (40業種)	全ユーザー (40業種) よりオンライン事業体のみを抽出	
報告書	『コンピュータ利用とネットワーク化の動向』 主要業種別、システム規模別、地域別等に詳細集計表を主としたもの (オンライン事業体基礎調査の結果は省略)。		
大要	『コンピュータ利用とネットワーク化の動向大要』(コンピュータ利用状況調査集計結果要約) 主として全産業平均値をグラフ化したもの (オンライン事業体基礎調査の結果は省略)。		

8. 本書に関する問い合わせ先

財団法人日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9382

II コンピュータ利用状況



II コンピュータ利用状況

1. 自社コンピュータシステムの3年後の予想規模

3年後に自社のコンピュータ・システムの規模を拡大すると予想する企業の比率は、回答943社中510社、54.1%で逆にシステムを縮小するとの回答は114社(12.1%)である。前年と比べると、規模拡大予想企業の割合が減少し、縮小の割合が逆に増加している。また「わからない」とする回答は96社(10.2%)で前年度調査よりやや下ってきている。拡大または縮小を予想する企業の拡大率について、「わからない」という回答を除き、0.5倍未満を「-0.5」、0.5~1.0倍未満を「-0.25」、1.0倍超~3.0倍未満の範囲では、その中間値、3倍以上を「3.5」として全産業の平均をとると、3年後のコンピュータシステム規模は、現システム規模の1.06倍になると予想され、これも、前年の予想値よりもかなり下っている。(第1表、第2表)

なお、92年度までは、コンピュータシステム拡大の予想範囲を5年間で調査していたが、後述する、ダウンサイジング等のコンピュータ利用形態の急激な変化に対応するには、予想期間が5年では、長期すぎると思われ、前年度より、“3年”に短縮している。

第1表 コンピュータ・システム金額規模の3年後増加倍率見込

(単位：%)

調査年度	回答社数	減少		変わらない	拡大(増加)					わからない	平均倍率
		0.5倍未満	0.5倍~1.0倍未満		1.0倍超~1.5倍未満	1.5倍~2.0倍未満	2.0倍~2.5倍未満	2.5倍~3.0倍未満	3.0倍以上		
1994	943 (100.0)	1.9	10.2	23.6	43.1	8.4	2.0	0.2	0.4	10.2	1.06
1993	1,003 (100.0)	1.5	7.0	22.0	45.8	9.8	1.8	0.4	0.8	11.0	1.14

予想率を産業別にみると、製造業1.04倍、非製造業1.07倍、公務1.16倍と、どの産業も同じく低くなっている。現在の投資規模(機械設備費の推計設置金額)別にみた3年後の予想倍率でも、投資規模による倍率の差は小さく、最も高い予想でも1,000万円~3,000万円未満のクラスで1.18倍であり、とくに、5億円以上の大規模ユーザーでは1倍以下と予想し、今後は金額的にはむしろ縮少の方向に進む傾向がみられる。(第3表)

第2表 コンピュータシステム3年後予想規模(業種別)

(各業種毎に上段；社数；下段；%)

業 種		3年後の予想規模											平 均 倍 率
		無 記 入	0.5 倍 未 満	0.5 倍 ～ 1.0 倍 未 満	変 わ ら な い	1.0 倍 超 ～ 1.5 倍 未 満	1.5 倍 ～ 2.0 倍 未 満	2.0 倍 ～ 2.5 倍 未 満	2.5 倍 ～ 3.0 倍 未 満	3.0 倍 以 上	わ か ら な い	合 計 (除 無 記 入)	
製 造 業 計		18	4 0.9	56 13.2	95 22.4	188 44.3	38 9.0	9 2.1	2 0.5	1 0.2	31 7.3	424 100.0	1.04
非 製 造 業 計		21	14 3.0	37 8.0	117 25.3	191 41.3	37 8.0	9 1.9	0 0.0	3 0.6	54 11.7	462 100.0	1.07
公 務 計		3	0 0.0	3 5.3	11 19.3	27 47.4	4 7.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	11 19.3	57 100.0	1.16
全 産 業 計		42	18 1.9	96 10.2	223 23.6	406 43.1	79 8.4	19 2.0	2 0.2	4 0.4	96 10.2	943 100.0	1.06
主 な 業 種	建 設 業	2	0 0.0	1 1.9	10 18.9	26 49.1	9 17.0	1 1.9	1 1.9	1 1.9	4 7.5	53 100.0	1.36
	食 品 製 造 業	0	0 0.0	4 12.9	6 19.4	16 51.6	2 6.5	1 3.2	0 0.0	0 0.0	2 6.5	31 100.0	1.06
	織 維 工 業	0	0 0.0	5 17.2	9 31.0	15 51.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 100.0	0.91
	化 学 工 業	0	0 0.0	3 4.9	20 32.8	28 45.9	5 8.2	2 3.3	0 0.0	0 0.0	3 4.9	61 100.0	1.16
	鉄 鋼 業	1	0 0.0	2 13.3	3 20.0	6 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 26.7	15 100.0	0.91
	一般機械器具製造業	0	3 7.1	3 7.1	16 38.1	11 26.2	4 9.5	1 2.4	0 0.0	0 0.0	4 9.5	42 100.0	0.97
	電気機械器具製造業	5	0 0.0	12 22.2	7 13.0	22 40.7	9 16.7	2 3.7	0 0.0	0 0.0	2 3.7	54 100.0	1.00
	輸送用機械器具製造業	2	1 4.3	2 8.7	5 21.7	10 43.5	1 4.3	1 4.3	1 4.3	0 0.0	2 8.7	23 100.0	1.11
	卸 業 ・ 商 社	5	3 3.6	9 10.8	28 33.7	30 36.1	9 10.8	0 0.0	0 0.0	1 1.2	3 3.6	83 100.0	1.01
	小 売 業	1	1 2.6	3 7.9	8 21.1	21 55.3	2 5.3	1 2.6	0 0.0	0 0.0	2 5.3	38 100.0	1.08
	金 融 業	5	3 3.4	5 5.7	22 25.3	44 50.6	4 4.6	1 1.1	0 0.0	0 0.0	8 9.2	87 100.0	1.06
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	3	2 4.4	3 6.7	9 20.0	20 44.4	4 8.9	1 2.2	0 0.0	0 0.0	6 13.3	45 100.0	1.06
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	10 100.0	1.03
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス	0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	4 36.4	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	11 100.0	1.13
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	1	3 5.3	8 14.0	9 15.8	22 38.6	4 7.0	2 3.5	0 0.0	0 0.0	9 15.8	57 100.0	0.93	

第3表 コンピュータ・システム3年後予想規模(投資規模別)

(各金額規模毎に上段；社数, 下段；%)

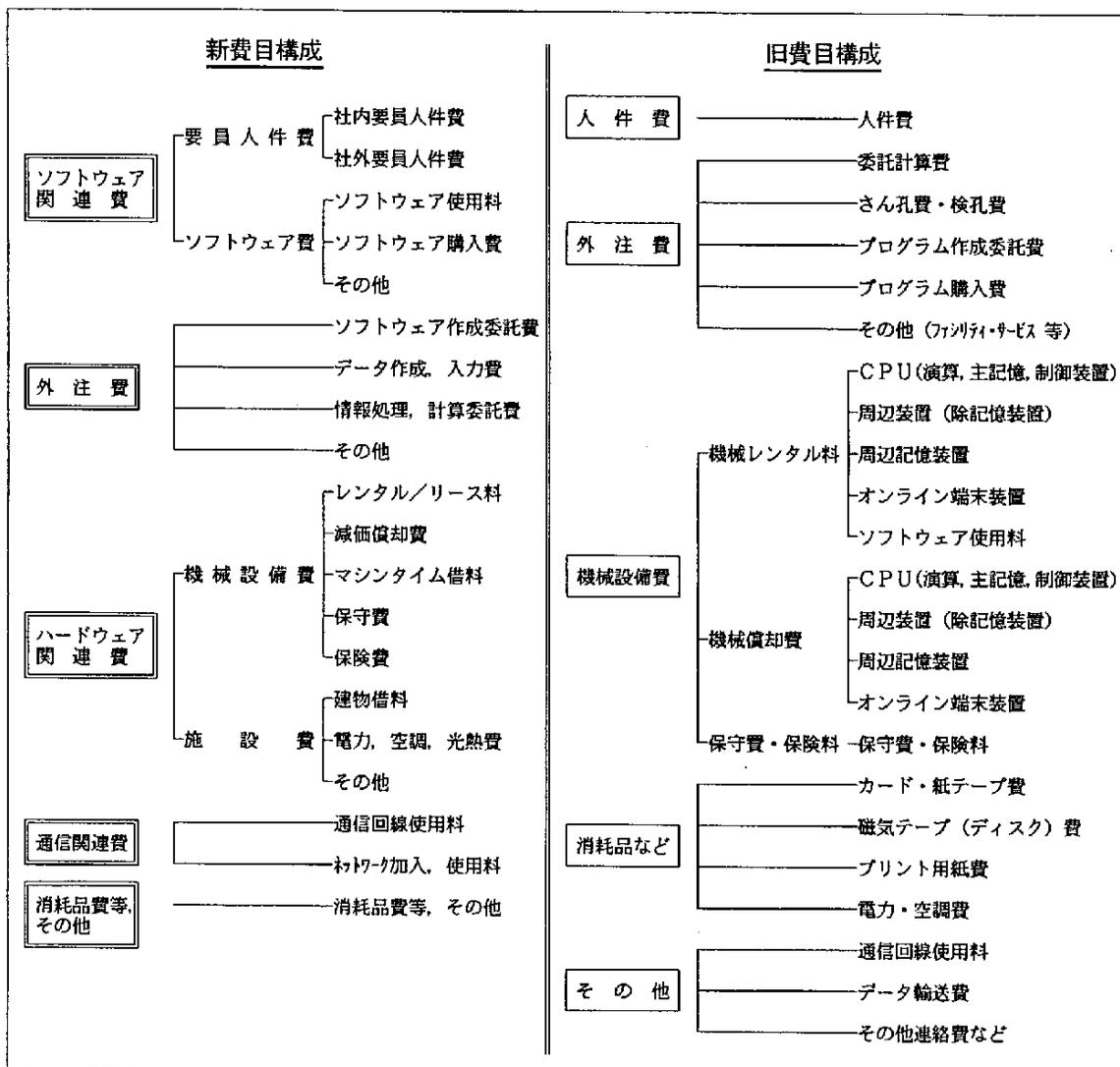
3年後の予想規模 投資規模	無 記 入	0.5 倍 未 満	0.5 倍 ～ 1.0 倍 未 満	変 化 な し	1.0 倍 超 ～ 1.5 倍 未 満	1.5 倍 ～ 2.0 倍 未 満	2.0 倍 ～ 2.5 倍 未 満	2.5 倍 ～ 3.0 倍 未 満	3.0 倍 以 上	わ か ら な い	合 計 (除 無 記 入)	平 均 倍 率
1000万円未満	2	1 2.9	2 5.7	10 28.6	9 25.7	2 5.7	2 5.7	0 0.0	0 0.0	9 25.7	35 100.0	1.09
1000～3000万円未満	0	1 2.1	6 12.8	5 10.6	16 34.0	7 14.9	2 4.3	1 2.1	1 2.1	8 17.0	47 100.0	1.18
3000～5000万円未満	1	1 2.6	3 7.9	9 23.7	17 44.7	5 13.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.9	38 100.0	1.08
5000万～1億円未満	5	1 1.1	6 6.7	24 26.7	43 47.8	8 8.9	1 1.1	0 0.0	0 0.0	7 7.8	90 100.0	1.11
1億～3億円未満	7	3 1.5	18 8.9	50 24.8	88 43.6	17 8.4	6 3.0	0 0.0	3 1.5	17 8.4	202 100.0	1.12
3億～5億円未満	4	1 1.1	9 9.8	18 19.6	48 52.2	8 8.7	2 2.2	0 0.0	0 0.0	6 6.5	92 100.0	1.09
5億～10億円未満	5	2 1.9	10 9.3	29 26.9	48 44.4	10 9.3	2 1.9	0 0.0	0 0.0	7 6.5	108 100.0	1.06
10億～15億円未満	1	4 7.4	4 7.4	17 31.5	20 37.0	5 9.3	0 0.0	1 1.9	0 0.0	3 5.6	54 100.0	0.99
15億円以上	9	2 1.2	26 15.6	32 19.2	83 49.7	7 4.2	2 1.2	0 0.0	0 0.0	15 9.0	167 100.0	0.95
合 計	34	16 1.9	84 10.1	194 23.3	372 44.7	69 8.3	17 2.0	2 0.2	4 0.5	75 9.0	833 100.0	1.07

「投資規模」とは「機械設備費」の合計をコンピュータシステムの設置金額に換算した金額をいう。

2. コンピュータ部門の運用経費

コンピュータ部門における運用経費については、前年度にその費目および費用の構成を見直し、改正を行っている。これは、運用経費がコンピュータシステムの運用、管理だけでなく、企業全体の情報化に対する投資という意味が大きくなってきたこと、また、経費費目によっては、年とともにその比率がきわめて小さくなり、単独で費目として調査してもあまり意味を持たなくなってきたこと、反対に構成比率が上がり、細分化が必要になってきた費目もでてきたこと等の理由によるもので、以下のような経費の構成に改組し、調査している。

<コンピュータ部門運用経費費目の体系>



(主な改正点)

- ① 経費の基本的分類として、ソフトウェア関連費、外注費、ハードウェア関連費、通信関連費、消耗品費およびその他、の5費目を大項目として設定した。
- ② ソフトウェア関連費の内訳は、従来の要員人件費を社内要員と、92年までは計上していなかった社外要員の人件費を含め、ソフトウェア使用料、ソフトウェア購入費およびその他の5費目を設定した。
- ③ 外注費では、従来この大項目に入れていたソフトウェア購入費をソフトウェア関連費に移し、ソフトウェア作成委託費、データ作成・入力費、情報処理・計算委託費、その他の4費目とした。
- ④ ハードウェア関連費では、中項目に機械設備費と、今回新設した施設費をおき、機械設備費の内訳を、92年までCPU、周辺装置、周辺記憶装置、端末装置に分けていたものを統合し、全体でレンタル/リース料と減価償却費の2費目とし、これに、マシンタイム借料(新設)保守費、保険費を加え、計5費目に設定した。また施設費では、従来消耗品等で取り上げていた電力、空調費に光熱費を含めてこの中項目に入れ、さらに新設の建物借料およびその他の3費目に設定した。
- ⑤ 通信関連費は、今回特に大項目として設定した費目で、従来その他の費用に計上していた通信回線使用料にネットワーク加入・使用料を加えて2費目とした。
- ⑥ 消耗品費、その他は92年までの消耗品費等でカード・紙テープ、磁気テープ、プリント用紙費の分類を廃して1費目にした。

(1) 運用経費の総額とソフトウェア関連費

運用経費の総額は月額1社当たり平均で1億1,855万円である(第4表)。前年の1億2,007万円よりやや減少しているが、景気低迷の影響を受けるまでには至っていないとみられる。

第4表 コンピュータ部門の月間運用経費構成

(上段：月額1社当たり金額 単位：千円， 下段：構成比%)

調査年度	回答数	ソフトウェア関連費			外注費	ハードウェア関連費			通信関連費	消耗品費等・その他	総計
		要員人件費	ソフトウェア費	合計		機械設備費	施設費	合計			
1994	867	22,844 (19.3)	6,166 (5.2)	29,010 (24.5)	24,545 (20.7)	49,515 (41.8)	5,310 (4.5)	54,825 (46.2)	5,645 (4.8)	4,527 (3.8)	118,551 (100.0)
1993	888	23,215 (19.3)	7,175 (6.0)	30,389 (25.3)	22,998 (19.2)	51,868 (43.2)	4,970 (4.1)	56,838 (47.3)	5,474 (4.6)	4,372 (3.6)	120,071 (100.0)

主な改正点で述べたように前回からソフトウェア関連費として、人件費とソフトウェアの使用、購入に係る費用を包含させ、コンピュータ部門でのソフトウェア関係の情報化投資として捉えている。社内、社外要員の人件費については、社内要員が1,788万円(15.1

%)で社外要員は、496万円(4.2%)である。92年までの調査では、社外要員人件費は、外注費の一部に入れられていた部分もあると考えられるが、この調査では、社内、社外の要員数の構成とともに費用面での割合が明確に把握されることとなった。(第5表)

産業別にみると、製造業は経費総額の29.7%を占めるのに対し、非製造業では22.1%と小さくなっている。

(2) 外注費

外注費は、1社当り、平均で2,455万円(20.7%)であるが、ソフトウェア作成委託費が外注費全体の約半を占めている。前年の総額2,300万円(19.2%)に比べると、1.5ポイント上昇したが、前回より外注費の内訳費目に変更されているため、はっきりした傾向はつかめない。非製造業では、外注費の総経費に占める割合が高く、また公務は同10.4%と産業別では最も低くなっている。

(3) ハードウェア関連費

ハードウェア関連費では、機械設備費に加え、施設費を設けているが、機械設備費は、1社当り、4,951万円(41.8%)でレンタル/リース料と原価償却費の割合は約4:1である。施設費を含めたハードウェア関連費の合計は5,482万円(46.2%)で、経費総額の半を占めているが、前年の調査の結果と比べるとわずかながら総額に対する割合を下げている。(第7表)。

機械設備費(5187万円)を100%とした細分費目の構成をみると、最も多く占めるのはレンタル/リース料で、66.5%に達する。減価償却費は17.1%であり、この2費目はハードウェアの直接の運用経費と考えられる。機械設備費のうち、前回調査より保守費と保険費が分離されているが、保守費は16.2%になっているのに対し、保険費はほとんど計上されていない(0.1%)。産業別では、公務においてレンタル/リース料の比率が最も高く、98.6%にものぼっている。(第9表)

(4) 通信関連費、消耗品費等その他

通信関連費は、通信回線使用料、ネットワーク加入・使用料の2費目からなっており、通信回線使用料は通信関連費の1社当り総額564万円の9割近くを占め、経費全体で見ると4.2%である。

消耗品費、その他については、全産業平均では、453万円(3.8%)程度で、大項目の中では最も少なくなっている。また、産業別にみても大きな差はない。(第8表)

なお、92年度までの運用経費の5ヶ年推移を参考として下表に示す。

<参考>

コンピュータ部門の運用経費（調査年度別）

（上段：月額1社当たり金額，単位：千円，下段：構成比%）

調査年度	回答数	人件費	機械設備費	消耗品費	外注費	その他	総計
'92	867	16,791 (17.6)	47,957 (50.3)	3,369 (3.5)	20,382 (21.4)	6,930 (7.3)	95,429 (100.0)
'91	922	16,636 (17.0)	44,535 (45.5)	3,808 (3.9)	25,145 (25.7)	7,751 (7.9)	97,876 (100.0)
'90	756	12,416 (14.2)	43,965 (50.3)	4,624 (5.3)	20,765 (23.8)	5,572 (6.4)	87,341 (100.0)
'89	911	13,156 (16.8)	38,465 (49.1)	3,696 (4.7)	18,195 (23.2)	4,747 (6.1)	78,298 (100.0)
'88	825	12,871 (20.3)	31,945 (50.3)	3,503 (5.5)	11,374 (17.9)	3,756 (5.9)	63,450 (100.0)

第5表 コンピュータ部門の平均月間運用経費①(業種別) <ソフトウェア関連費>

(各業種毎に上段：1社当たり平均月額, 下段：%, 単位：千円)

業 種		回 答 数	ソ フ ト ウ ェ ア 関 連 費								合 計	総 計 (再 掲)
			要員人件費			ソフトウェア費						
			人 社 件 内 費 要 員 員	人 社 件 外 費 要 員 員	小 要 員 人 件 費 計	使 用 料	ソ フ ト ウ ェ ア	購 入 費	ソ フ ト ウ ェ ア	そ の 他		
製 造 業 計	403	16,401.8 18.3	4,637.2 5.2	21,039.0 23.5	3,274.9 3.7	1,703.0 1.9	295.1 0.3	5,493.2 6.1	26,532.2 29.7	89,385.8 100.0		
非 製 造 業 計	409	21,119.9 13.6	5,610.8 3.6	26,730.8 17.2	4,555.1 2.9	2,539.8 1.6	404.2 0.3	7,499.0 4.8	34,229.8 22.1	155,038.0 100.0		
公 務 計	55	4,663.9 7.7	2,493.9 4.1	7,157.7 11.7	1,124.7 1.8	3.5 0.0	58.8 0.1	1,187.0 1.9	8,344.7 13.7	60,921.6 100.0		
全 産 業 計	867	17,882.9 15.1	4,960.6 4.2	22,843.5 19.3	3,742.4 3.2	1,989.9 1.7	331.6 0.3	6,166.3 5.2	29,009.7 24.5	118,551.0 100.0		
主 な 業 種	建 設 業	52	7,743.9 20.6	1,406.3 3.7	9,150.2 24.3	1,799.3 4.8	553.3 1.5	172.8 0.5	2,525.4 6.7	11,675.6 31.0	37,644.1 100.0	
	食 品 製 造 業	29	5,607.9 10.8	1,465.2 2.8	7,073.1 13.6	753.8 1.4	38.3 0.1	0.0 0.0	792.1 1.5	7,865.2 15.1	52,078.1 100.0	
	織 維 工 業	24	9,685.9 22.4	1,742.9 4.0	11,428.8 26.4	2,271.6 5.2	567.5 1.3	73.3 0.2	2,912.5 6.7	14,341.3 33.1	43,336.0 100.0	
	化 学 工 業	55	6,961.5 17.7	1,501.6 3.8	8,463.1 21.6	1,639.1 4.2	258.1 0.7	784.3 2.0	2,681.6 6.8	11,144.7 28.4	39,220.2 100.0	
	鉄 鋼 業	13	40,908.0 18.3	46,870.1 20.9	87,778.1 39.2	6,601.7 2.9	1,202.4 0.5	194.3 0.1	7,998.4 3.6	95,776.5 42.8	223,907.8 100.0	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	41	6,952.9 26.9	534.8 2.1	7,487.7 28.9	1,724.0 6.7	288.8 1.1	35.1 0.1	2,048.0 7.9	9,535.6 36.9	25,868.8 100.0	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	49	55,921.4 18.7	13,101.5 4.4	69,022.9 23.1	9,804.4 3.3	6,591.1 2.2	784.4 0.3	18,990.4 6.4	88,013.3 29.5	298,417.6 100.0	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23	36,650.7 13.7	4,846.7 1.8	41,497.3 15.5	9,099.0 3.4	9,743.2 3.6	529.7 0.2	19,371.9 7.2	60,869.2 22.7	267,635.1 100.0	
	卸 業 ・ 商 社	82	8,767.3 12.3	1,684.5 2.4	10,451.7 14.7	1,816.1 2.6	1,793.6 2.5	102.2 0.1	3,711.9 5.2	14,163.6 19.9	70,999.1 100.0	
	小 売 業	31	6,826.6 11.6	1,882.4 3.2	8,709.0 14.8	1,058.3 1.8	276.9 0.5	194.7 0.3	1,530.0 2.6	10,239.0 17.4	58,947.3 100.0	
	金 融 業	76	12,213.8 8.4	11,823.0 8.2	24,036.8 16.6	4,336.7 3.0	1,805.4 1.2	424.7 0.3	6,566.8 4.5	30,603.6 21.1	144,997.2 100.0	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	43	14,636.7 12.8	2,938.8 2.6	17,575.5 15.4	1,476.1 1.3	689.8 0.6	21.6 0.0	2,187.5 1.9	19,762.9 17.3	114,379.9 100.0	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	8	27,686.6 1.8	407.6 0.0	28,094.3 1.8	48,312.5 3.2	6,884.3 0.5	375.0 0.0	55,571.8 3.6	83,666.0 5.5	1,528,573.9 100.0	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	8	11,125.4 12.6	10,594.4 12.0	21,719.8 24.5	2,570.4 2.9	66.3 0.1	43.8 0.0	2,680.4 3.0	24,400.1 27.6	88,529.4 100.0	
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	51	97,071.7 28.1	14,328.6 4.1	111,400.3 32.2	12,291.1 3.6	3,465.9 1.0	913.9 0.3	16,671.0 4.8	128,071.3 37.1	345,628.1 100.0		

第6表 コンピュータ部門の平均月間運用経費②(業種別) <外注費>

(各業種毎に上段; 1社当たり平均月額, 下段; %, 単位; 千円)

業種	経費名	回答数	外注費					総計 (再掲)
			ソフトウェア 委託費 作成	データ 作成・ 入力費	情報 処理・ 計算 委託費	そ の 他	外 注 費 合 計	
製造業計		403	8,145.0 9.1	794.3 0.9	2,592.3 2.9	1,926.6 2.2	13,458.3 15.1	89,385.8 100.0
非製造業計		409	19,179.2 12.4	2,687.1 1.7	13,175.4 8.5	2,876.8 1.9	37,918.4 24.5	155,038.0 100.0
公務計		55	1,683.2 2.8	1,631.4 2.7	2,461.8 4.0	550.1 0.9	6,326.5 10.4	60,921.6 100.0
全産業計		867	12,940.4 10.9	1,740.3 1.5	7,576.5 6.4	2,287.5 1.9	24,544.7 20.7	118,551.0 100.0
主 な 業 種	建設業	52	2,613.7 6.9	466.6 1.2	329.3 0.9	31.4 0.1	3,441.0 9.1	37,644.1 100.0
	食品製造業	29	5,999.1 11.5	147.7 0.3	3,108.1 6.0	3,099.0 6.0	12,354.0 23.7	52,078.1 100.0
	繊維工場	24	2,561.7 5.9	137.2 0.3	930.8 2.1	151.9 0.4	3,781.6 8.7	43,336.0 100.0
	化学工場	55	4,977.3 12.7	294.0 0.7	2,003.9 5.1	262.6 0.7	7,537.7 19.2	39,220.2 100.0
	鉄鋼業	13	4,541.6 2.0	852.3 0.4	0.0 0.0	0.0 0.0	5,393.9 2.4	223,907.8 100.0
	一般機械器具 製造業	41	679.7 2.6	163.4 0.6	2,534.8 9.8	284.5 1.1	3,662.3 14.2	25,868.8 100.0
	電気機械器具 製造業	49	38,439.0 12.9	3,512.4 1.2	10,041.0 3.4	11,116.2 3.7	63,108.7 21.7	298,417.6 100.0
	輸送用機械器具 製造業	23	16,845.7 6.3	2,566.9 1.0	6,212.0 2.3	4,390.2 1.6	30,014.8 11.2	267,635.1 100.0
	卸業・商社	82	7,868.7 11.1	886.4 1.2	7,163.6 10.1	881.0 1.2	16,799.7 23.7	70,999.1 100.0
	小売業	31	1,455.8 2.5	309.7 0.5	4,878.8 8.3	382.8 0.6	7,027.1 11.9	58,947.3 100.0
	金融業	76	6,173.4 4.3	1,354.8 0.9	16,210.6 11.2	2,487.4 1.7	26,226.1 18.1	144,997.2 100.0
	運輸・通信・倉庫業	43	12,356.1 10.8	1,746.7 1.5	6,668.0 5.8	1,667.4 1.5	22,438.2 19.6	114,379.9 100.0
	電力・ガス事業	8	355,783.1 23.3	30,959.0 2.0	265,933.3 17.4	18,931.4 1.2	671,606.8 43.9	1,528,573.9 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	8	5,976.0 6.8	7,415.4 8.4	91.5 0.1	8.8 0.0	13,491.6 15.2	88,529.4 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	51	45,444.6 13.1	7,442.2 2.2	10,125.1 2.9	9,401.5 2.7	72,413.4 21.0	345,628.1 100.0

第7表 コンピュータ部門の平均月間運用経費③(業種別) <ハードウェア関連費>

(各業種毎に上段：1社当たり平均月額，下段：%，単位：千円)

業種	回数 答数	ハードウェア関連費											総計(再掲)	
		機械設備費						施設費				ハードウェア関連費合計		
		レンタル リース料	減価償却費	マシン タイム 借料	保 守 費	保 険 費	小機 械設 備 計費	建 物 借 料	電 力・ 空 調・ 光 熱 費	そ の 他	施 設 費 小 計			
製造業計	403	24,680.7 27.6	6,826.1 7.6	58.3 0.1	6,588.6 7.4	25.3 0.0	38,179.0 42.7	1,035.8 1.2	1,237.4 1.4	875.0 1.0	3,148.2 3.5	41,327.2 46.2	89,385.8 100.0	
非製造業計	409	39,726.4 25.6	11,234.6 7.2	53.1 0.0	10,472.7 6.8	44.6 0.0	61,531.4 39.7	2,716.2 1.8	3,251.9 2.1	2,130.2 1.4	8,098.4 5.2	69,629.8 44.9	155,038.0 100.0	
公務計	55	42,618.2 70.0	50.0 0.1	44.4 0.1	501.7 0.8	1.1 0.0	43,215.5 70.9	90.4 0.1	256.8 0.4	68.9 0.1	416.1 0.7	43,631.6 71.6	60,921.6 100.0	
全産業計	867	32,916.3 27.8	8,475.9 7.1	55.0 0.0	8,034.8 6.8	32.9 0.0	49,514.8 41.8	1,768.6 1.5	2,125.5 1.8	1,416.0 1.2	5,310.1 4.5	54,824.9 46.2	118,551.0 100.0	
主な業種	建設業	52	15,549.8 41.3	1,101.3 2.9	221.1 0.6	1,986.7 5.3	11.0 0.0	18,869.8 50.1	589.5 1.6	325.3 0.9	95.8 0.3	1,010.7 2.7	19,880.6 52.8	37,644.1 100.0
	食品製造業	29	18,474.5 35.5	2,302.6 4.4	152.5 0.3	3,617.4 6.9	12.9 0.0	24,559.9 47.2	979.9 1.9	898.9 1.7	764.6 1.5	2,643.4 5.1	27,203.3 52.2	52,078.1 100.0
	繊維工業	24	15,386.0 35.5	1,832.8 4.2	23.9 0.1	2,047.6 4.7	8.4 0.0	19,298.7 44.5	799.2 1.8	754.1 1.7	375.4 0.9	1,928.7 4.5	21,227.4 49.0	43,336.0 100.0
	化学工業	55	12,755.4 32.5	739.3 1.9	23.9 0.1	1,641.5 4.2	2.3 0.0	15,162.5 38.7	176.1 0.4	395.3 1.0	71.7 0.2	643.1 1.6	15,805.6 40.3	39,220.2 100.0
	鉄鋼業	13	77,651.4 34.7	12,756.5 5.7	70.7 0.0	14,780.2 6.6	79.2 0.0	105,337.9 47.0	149.7 0.1	852.8 0.4	69.3 0.0	1,071.8 0.5	106,409.7 47.5	223,907.8 100.0
	一般機械器具 製造業	41	8,001.4 30.9	296.1 1.1	0.1 0.0	1,128.0 4.4	9.7 0.0	9,435.4 36.5	37.3 0.1	272.4 1.1	107.5 0.4	417.2 1.6	9,852.6 38.1	25,868.8 100.0
	電気機械器具 製造業	49	44,935.6 15.1	30,458.9 10.2	69.3 0.0	25,988.3 8.7	89.4 0.0	101,541.4 34.0	5,420.9 1.8	6,338.1 2.1	5,872.0 2.0	17,631.0 5.9	119,172.4 39.9	298,417.6 100.0
	輸送用機械器具 製造業	23	105,731.6 39.5	28,890.7 10.8	11.4 0.0	20,453.7 7.6	11.5 0.0	155,098.9 58.0	529.6 0.2	863.3 0.3	393.2 0.1	1,786.1 0.7	156,885.0 58.6	267,635.1 100.0
	卸業・商社	82	17,474.3 24.6	2,866.5 4.0	102.7 0.1	3,905.5 5.5	16.0 0.0	24,365.0 34.3	1,820.5 2.6	1,505.9 2.1	878.0 1.2	4,204.5 5.9	28,569.5 40.2	70,999.1 100.0
	小売業	31	16,936.7 28.7	1,717.8 2.9	0.6 0.0	6,679.1 11.3	3.5 0.0	25,337.6 43.0	798.3 1.4	807.3 1.4	217.4 0.4	1,822.9 3.1	27,160.6 46.1	58,947.3 100.0
	金融業	76	28,072.7 19.4	26,050.1 18.0	5.4 0.0	17,098.8 11.8	38.6 0.0	71,265.6 49.1	238.8 0.2	4,291.4 3.0	391.2 0.3	4,921.4 3.4	76,187.1 52.5	144,997.2 100.0
	運輸・通信・倉庫業	43	39,383.7 34.4	4,704.8 4.1	37.4 0.0	5,528.6 4.8	23.7 0.0	49,678.1 43.4	4,338.7 3.8	5,248.1 4.6	3,331.1 2.9	12,917.9 11.3	62,596.0 54.7	114,379.9 100.0
	電力・ガス事業	8	590,430.3 38.6	18,720.0 1.2	660.4 0.0	70,257.9 4.6	35.3 0.0	680,103.8 44.5	10,250.0 0.7	4,992.5 0.3	1,841.9 0.1	17,084.4 1.1	697,188.1 45.6	1,528,573.9 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	8	32,201.4 36.4	423.8 0.5	2.1 0.0	2,129.1 2.4	2.1 0.0	34,758.5 39.3	900.0 1.0	5,460.4 6.2	174.9 0.2	6,535.3 7.4	41,293.8 46.6	88,529.4 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	51	62,083.4 18.0	20,652.8 6.0	110.5 0.0	18,199.6 5.3	28.7 0.0	101,075.0 29.2	9,565.4 2.8	6,1991.1 1.8	5,541.4 1.6	21,305.9 6.2	122,380.9 35.4	345,628.1 100.0

第8表 コンピュータ部門の平均月間運用経費④(業種別) <通信関連費, 消耗品費・その他>

(各業種毎に上段; 1社当たり平均月額, 下段; %, 単位; 千円)

業種	経費名	回数	通信関連費			消耗品費・その他	総計
			通信回線使用料	ネット加入・使用料	通信関連費合計		
製造業計		403	3,946.6 4.4	326.4 0.4	4,273.0 4.8	3,795.2 4.2	89,385.8 100.0
非製造業計		4.9	6,538.7 4.2	1,105.8 0.7	7,644.5 4.9	5,615.5 3.6	155,038.0 100.0
公務計		55	815.7 1.3	4.8 0.0	820.5 1.3	1,798.3 3.0	60,921.6 100.0
全産業計		867	4,970.8 4.2	673.7 0.6	5,644.5 4.8	4,527.2 3.8	118,551.0 100.0
主な業種	建設業	52	1,213.8 3.2	115.2 0.3	1,329.0 3.5	1,318.0 3.5	37,644.1 100.0
	食品製造業	29	2,349.9 4.5	244.8 0.5	2,594.8 5.0	2,060.8 4.0	52,078.1 100.0
	繊維工業	24	1,729.1 4.0	142.5 0.3	1,871.6 4.3	2,114.2 4.9	43,336.0 100.0
	化学工業	55	2,391.9 6.1	425.5 1.1	2,817.4 7.2	1,914.8 4.9	39,220.2 100.0
	鉄鋼業	13	4,418.8 2.0	351.3 0.2	4,770.1 2.1	11,557.6 5.2	223,907.8 100.0
	一般機械器具製造業	41	1,639.3 6.3	26.7 0.1	1,666.0 6.4	1,152.1 4.5	25,868.8 100.0
	電気機械器具製造業	49	13,395.8 4.5	916.4 0.3	14,312.2 4.8	13,811.0 4.6	298,471.6 100.0
	輸送用機械器具製造業	23	11,959.1 4.5	1,391.9 0.5	13,351.0 5.0	6,515.1 2.4	267,635.1 100.0
	卸業・商社	82	6,645.1 9.4	2,029.6 2.9	8,674.7 12.2	2,791.7 3.9	70,999.1 100.0
	小売業	31	2,462.6 4.2	149.0 0.3	2,611.7 4.4	11,908.9 20.2	58,947.3 100.0
	金融業	76	6,803.7 4.7	2,105.7 1.5	8,909.4 6.1	3,071.0 2.1	144,997.2 100.0
	運輸・通信・倉庫業	43	6,449.9 5.6	815.7 0.7	7,265.7 6.4	2,317.1 2.0	114,379.9 100.0
	電力・ガス事業	8	45,089.1 2.9	1,005.0 0.1	46,094.1 3.0	30,018.9 2.0	1,528,573.9 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	8	1,374.8 1.6	98.4 0.1	1,473.1 1.7	7,870.8 8.9	88,529.4 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	51	7,147.0 2.1	425.7 0.1	7,572.7 2.2	15,189.8 4.4	345,628.1 100.0

3. 情報化投資の指標と規模

コンピュータ部門の運用経費をその年度における情報化に対する投資という側面から見ると企業の規模や、経営の状況によって、ある程度運用経費の大小が判断できる客観的な指標が求められる。

第10表は企業における月間運用経費を従業員1人当たりで見たものである。また第11表は、企業の月商を経営状況の視点としてとらえ、運用経費との対比を示したものである。

(1) 従業員1人当たり月間経費

全産業平均では、1社当たり月間経費が1億1,855万円で、従業員1人当たりでは5万7,700円となっている。

産業別では、情報処理サービス・ソフトウェア業、金融業などを含む非製造業が最も高く、10万1,200円で全産業平均の約2倍になっている。公務は、1万9,500円で、他産業に比べかなり低く、行政分野の情報化は産業界より進展が鈍いとみられる。公務を除く製造、非製造業の合計の平均では6万1,700円となっている。

(2) 1社当たり月間経費対月商比

運用経費の月商に対する割合を指標化してみると、全産業では、6.49/1000（千分率）となり、製造業は7.81/1000（前年7.52）、非製造業は5.74/1000（前年5.03）で前年に比べてやや上昇している。主な業種では、情報処理サービス・ソフトウェア業、金融業、鉄鋼業などが高く、月商からみた情報化への投資の比率が高い。また卸業・商社では、月商が極端に大きいので、対月商比は1.00/1000と最も低くなっているが、前出の従業員1人当たりの経費額では7万1,400円で、全産業平均を上まわっており、情報化への投資水準が特に低いとはいえず、月間経費の両側面からみた指標を同時に判断する必要がある。

第9表 機械設備費構成（業種別）

（各業種毎に上段；1社当たり平均金額，下段；%，単位；千円）

業種別		経費項目	レンタルリース料	減価償却費	マシンタイム借料	保守費	保険費	合計	回答社数
製造業計			24,680.7 64.6	6,826.1 17.9	58.3 0.2	6,588.6 17.3	25.3 0.1	38,179.0 100.0	403
非製造業計			39,726.4 64.6	11,234.6 18.3	53.1 0.1	10,472.7 17.0	44.6 0.1	61,531.4 100.0	409
公務計			42,618.2 98.6	50.0 0.1	44.4 0.1	501.7 1.2	1.1 0.0	43,215.5 100.0	55
全産業計			32,916.3 66.5	8,475.9 17.1	55.0 0.1	8,034.8 16.2	32.9 0.1	49,514.8 100.0	867
主 な 業 種	建設業		15,549.8 82.4	1,101.3 5.8	221.1 1.2	1,986.7 10.5	11.0 0.1	18,869.8 100.0	52
	食品製造業		18,474.5 75.2	2,302.6 9.4	152.5 0.6	3,617.4 14.7	12.9 0.1	24,559.9 100.0	29
	繊維工業		15,386.0 79.7	1,832.8 9.5	23.9 0.1	2,047.6 10.6	8.4 0.0	19,298.7 100.0	24
	化学工業		12,755.4 84.1	739.3 4.9	23.9 0.2	1,641.5 10.8	2.3 0.0	15,162.5 100.0	55
	鉄鋼業		77,651.4 73.7	12,756.5 12.1	70.7 0.1	14,780.2 14.0	79.2 0.1	105,337.9 100.0	13
	一般機械器具製造業		8,001.4 84.8	296.1 3.1	0.1 0.0	1,128.0 12.0	9.7 0.1	9,435.4 100.0	41
	電気機械器具製造業		44,935.6 44.3	30,458.9 30.0	69.3 0.1	25,988.3 25.6	89.4 0.1	101,541.4 100.0	49
	輸送用機械器具製造業		105,731.6 68.2	28,890.7 18.6	11.4 0.0	20,453.7 13.2	11.5 0.0	155,098.9 100.0	23
	卸業・商社		17,474.3 71.7	2,866.5 11.8	102.7 0.4	3,905.5 16.0	16.0 0.1	24,365.0 100.0	82
	小売業		16,936.7 66.8	1,717.8 6.8	0.6 0.0	6,679.1 26.4	3.5 0.0	25,337.6 100.0	31
	金融業		28,072.7 39.4	26,050.1 36.6	5.4 0.0	17,098.8 24.0	38.6 0.1	71,265.6 100.0	76
	運輸・通信・倉庫業		39,383.7 79.3	4,704.8 9.5	37.4 0.1	5,528.6 11.1	23.7 0.0	49,678.1 100.0	43
	電力・ガス事業		590,430.3 86.8	18,720.0 2.8	660.4 0.1	70,257.9 10.3	35.3 0.0	680,103.8 100.0	8
	広告・調査・情報提供サービス業		32,201.4 92.6	423.8 1.2	2.1 0.0	2,129.1 6.1	2.1 0.0	34,758.5 100.0	8
	情報処理サービス・ソフトウェア業		62,083.4 61.4	20,652.8 20.4	110.5 0.1	18,199.6 18.0	28.7 0.0	101,075.0 100.0	51

第10表 従業員1人当り月間経費(業種別)

業種別	回答社数	1間社経社当り費(千円)平均月	1業社当り員平均数(人)従	月間経費 / 1人(千円)			
				平均	上限	下限	
製造業計	403	89,385.8	2,441.2	36.6	662.9	0.5	
非製造業計	409	155,038.0	1,532.5	101.2	4,296.9	0.2	
公務計	55	60,921.6	3,125.0	19.5	168.7	4.0	
全産業計	867	118,551.0	2,055.9	57.7	4,296.9	0.2	
公務を除く全産業計	812	122,454.5	1,983.5	61.7	4,296.9	0.2	
主な業種	建設業	52	37,644.1	2,164.9	17.4	76.9	0.9
	食品製造業	29	52,078.1	1,339.6	38.9	383.6	0.5
	繊維工業	24	43,336.0	1,702.5	25.5	662.9	3.2
	化学工業	55	39,220.2	1,291.9	30.4	106.4	4.1
	鉄鋼業	13	223,907.8	3,234.0	69.2	83.0	10.8
	一般機械器具製造業	41	25,868.8	1,181.0	21.9	160.2	5.2
	電気機械器具製造業	49	298,417.6	6,187.2	48.2	113.8	3.2
	輸送用機械器具製造業	23	267,635.1	6,562.9	40.8	287.0	2.9
	卸業・商社	82	70,999.1	994.1	71.4	213.6	0.2
	小売業	31	58,947.3	2,079.9	28.3	337.2	4.2
	金融業	76	144,997.2	1,179.3	123.0	432.3	6.1
	運輸・通信・倉庫業	43	114,379.9	3,255.6	35.1	177.0	2.2
	電力・ガス事業	8	1,528,573.9	12,633.9	121.0	159.9	65.4
	広告・調査・情報提供サービス業	8	88,529.4	923.8	95.8	1,602.9	7.5
	情報処理サービス・ソフトウェア業	51	345,628.1	619.9	557.5	4,296.9	6.5

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

第11表 1社当り月間経費対月商比平均(業種別)

業 種	回 答 社 数	1 平 均 月 間 経 費 当 社 (千円)	1 平 均 月 商 当 社 (百万円)	月 間 経 費 / 月 商			
				平 均 ($\frac{1}{1000}$)	上 限 ($\frac{1}{1000}$)	下 限 ($\frac{1}{1000}$)	
製 造 業 計	403	89,385.8	11,443.6	7.81	447.86	0.13	
非 製 造 業 計	279	165,783.3	28,883.5	5.74	953.13	0.01	
公 務 計	—	—	—	—	—	—	
全 産 業 計	682	120,639.4	18,578.1	6.49	953.13	0.01	
主 業 種	建 設 業	52	37,644.1	16,521.5	2.28	9.96	0.31
	食 品 製 造 業	29	52,078.1	8,974.9	5.80	24.26	0.60
	織 維 工 業	24	43,336.0	6,515.2	6.65	447.86	1.15
	化 学 工 業	55	39,220.2	4,223.6	9.29	25.52	1.38
	鉄 鋼 業	13	223,907.8	12,064.7	18.56	24.84	2.82
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	41	25,868.8	3,204.2	8.07	76.22	1.93
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	49	298,417.6	27,981.6	10.66	103.15	1.97
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23	267,635.1	33,826.0	7.91	132.00	0.46
	卸 業 ・ 商 社	82	70,999.1	70,696.1	1.00	19.78	0.01
	小 売 業	31	58,947.3	9,742.9	6.05	39.79	0.99
	金 融 業	(76)	(144,997.2)	(6,762.3)	(21.44)	(178.36)	(0.51)
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	43	114,379.9	7,796.5	14.67	41.77	2.26
	電 力 ・ ガ ス 事 業	8	1,528,573.9	99,393.7	15.38	30.28	7.88
	廣 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	8	88,529.4	894.2	99.00	540.22	5.53
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	51	345,628.1	1,469.8	235.16	953.13	8.61	

金融業・証券業・生命保険業・損害保険業・高校、大学、その他教育機関および公務は年商(月商)の意味がちがうので、産業計の計算から除外してある。

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

(3) 企業規模別の指標

第12表では従業員数の規模別に従業員1人当たりの月間コンピュータ経費を示している。100人未満および100～300人未満のクラスとそれ以上のクラスでは、月間コンピュータ経費の平均額に大きな開きがあるが前者のクラスは業種構成において、“情報処理サービス・ソフトウェア業”が多く含まれており、コンピュータ経費が他の業種の企業に比べて極端に大きくなっているためであると見られる。300人未満のクラスを除けば、500～1000人未満の企業クラスが最も月間経費が高いが、ほぼ従業員規模に反比例した傾向にある。

第13表では年商規模別に月間コンピュータ経費対月商の比を表している。上で述べた従業員規模別、従業員1人当たり月間コンピュータ経費の場合と同様に年商規模では50億円未満のクラスに“情報処理サービス・ソフトウェア業”が多く存在するために比が極端に高くなっていることに注意を要する。年商規模500億円を境にして対月商比の指標が大きく変化しており、年商規模が大きくなるほど、比率は下る傾向にある。

第12表 従業員数規模別・コンピュータ経費指標

従業員数規模 (人)		従業員1人当たり月間経費		一〇〇人未満	一〇〇～三〇〇	三〇〇～五〇〇	五〇〇～一、〇〇〇	一、〇〇〇～三、〇〇〇	三、〇〇〇～五、〇〇〇	五、〇〇〇～一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇人以上	総平均
				74	162	127	189	183	57	42	33	867
全ユーザー	社数	千円	180.3	116.2	44.8	82.8	62.8	45.1	41.6	58.8	57.7	
オンラインユーザー	社数	千円	225.5	131.1	46.5	85.1	62.9	45.1	41.6	58.8	57.9	

第13表 年商規模別・コンピュータ経費指標

年商規模 (億円)		月間経費対月商比		一〇億円未満	一〇～三〇	三〇～五〇	五〇～一〇〇	一〇〇～三〇〇	三〇〇～五〇〇	五〇〇～一、〇〇〇	一、〇〇〇～三、〇〇〇	三、〇〇〇～五、〇〇〇	五、〇〇〇億円以上	総平均
				23	38	35	88	168	93	94	76	24	43	682
全ユーザー	社数平均比	1/1000	523.32	197.77	99.65	51.45	18.36	21.13	6.41	12.00	6.78	4.56	6.49	
オンラインユーザー	社数平均比	1/1000	601.96	253.32	104.93	57.29	19.32	22.13	6.40	12.00	6.78	4.56	6.49	

全ユーザーとそのうち、オンラインシステムユーザーのみの数値とを比較すると、企業規模の大きいクラスでは、ほとんどオンラインユーザーであるので、両指標とも差がない。従業員規模で1000人未満、また年商規模では300億円未満のクラスではオンラインユーザーの指標が大きくなっている。

(4) コンピュータ運用経費指標の年次変化

全ユーザーについての経費指標が最近10年間で、どのように推移しているかを示したのが下表である。今回の調査では、月間経費、従業員規模、年商規模が、大きく増加し、また前述したように経費費目の変更等により経年変化を見るときには、注意する必要がある。(第14, 15表)

第14表 従業員1人当たりコンピュータ部門月間運用経費の変化

調査年度	回答社数	1社当たり平均 月間経費(千円)	1社当たり平均 従業員数(人)	1人当たり従業員 月間経費(千円)
94	867	118,551	2,056	57.7
93	888	120,071	2,199	54.6
92	867	95,429	1,963	48.6
91	922	97,876	2,143	45.7
90	756	87,387	2,185	40.4
89	911	78,298	2,047	38.3
88	825	63,451	1,912	33.2
87	885	58,609	2,016	29.1
86	837	54,776	1,883	29.1
85	894	50,233	1,963	25.6

(注) コンピュータ経費合計と従業員の双方とも記入のあった回答についての集計である。

第15表 コンピュータ部門月間運用経費対月商比の変化

調査年度	回答社数	1社当たり平均 月間経費(千円)	1社当たり平均 月商(百万円)	月間経費 対月商比(1/1000)
94	682	120,639	18,578	6.49
93	698	119,523	19,249	6.21
92	714	91,593	12,878	7.11
91	746	95,024	14,957	6.35
90	592	77,892	14,405	5.41
89	712	73,529	12,062	6.10
88	654	61,349	12,219	5.02
87	687	57,540	11,453	5.02
86	636	46,374	10,320	4.49
85	679	48,993	13,596	3.60

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

4. コンピュータ部門要員の状況

(1) 社内要員

コンピュータ部門に属する社内要員の構成は、第16表にみるとおり、合計人数では過去5年の間1社当たり40人前後で推移している。全従業員に対する社内要員の割合は第18表にみるとおり20.71/1000（1000人当たり）で前年の19.26よりやや上昇している。

社内要員の内訳は多い順にプログラマ（15.4人）、SE（12.4人）、管理者（5.4人）、庶務その他（4.9人）、オペレータ（2.3人）、パンチャー（1.6人）となっている。パンチャー、オペレータは長期にわたり構成比を下げてきている。

産業別で要員の構成をみると、非製造業が、平均社内要員数で最も多く、公務が最も少ない。（第17表）

第16表 1社当りコンピュータ社内要員数（調査年度別）

（下段（ ）内は管理者1人に対する他職種人数割合の平均値を示す。）

調査年度	職種	庶務その他	パンチャー	オペレータ	プログラマ	S E	管理者	合計人数	回答社数
94		4.9 (0.9)	1.6 (0.3)	2.3 (0.4)	15.4 (2.9)	12.4 (2.3)	5.4	42.1	946
93		4.5 (0.8)	1.4 (0.3)	2.4 (0.4)	14.8 (2.7)	12.4 (2.3)	5.5	41.1	987
92		4.6 (0.9)	1.9 (0.4)	2.6 (0.5)	16.6 (3.4)	10.5 (2.1)	4.9	41.1	910
91		4.6 (1.0)	2.2 (0.5)	3.4 (0.7)	15.1 (3.1)	11.6 (2.4)	4.8	41.7	957
90		4.0 (0.8)	1.5 (0.3)	2.9 (0.6)	14.0 (2.7)	10.7 (2.1)	5.1	38.1	802

第17表 1社当り社内要員数平均と被派遣要員数平均(業種別)

(各業種毎に上段：1社当り平均要員数、下段/1社当り平均被派遣要員数)

業種	職 種		庶務その他			パンチャイ			オペレータ			プログラマ			S E			管理者			合計			回答社数	
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
製造業計	0.7	1.4	2.1	0.0	0.8	0.8	0.9	0.6	1.4	10.0	4.6	14.6	9.1	1.1	10.2	4.4	0.1	4.5	25.2	8.5	33.7	430			
	0.7	0.7	1.4	0.0	2.6	2.7	4.5	0.7	5.1	12.8	2.4	15.2	7.1	0.7	7.8	0.5	0.0	0.5	25.6	7.1	32.6	166			
非製造業計	3.7	3.6	7.3	0.1	2.5	2.6	2.5	0.9	3.4	11.7	5.3	17.0	13.9	2.0	15.9	6.5	0.1	6.7	38.4	14.5	52.9	457			
	0.6	1.5	2.1	0.0	3.5	3.5	10.8	0.6	11.4	9.2	3.2	12.4	7.1	6.8	7.9	0.2	0.0	0.2	27.9	9.6	37.6	191			
公務計	5.5	1.1	6.6	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	8.0	0.8	8.8	2.1	0.2	2.3	2.3	0.1	2.4	18.0	2.6	20.6	59			
	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	3.0	0.3	3.4	0.9	0.1	1.0	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	5.6	3.8	9.4	44			
全産業計	2.5	2.4	4.9	0.0	1.6	1.6	1.6	0.7	2.3	10.7	4.7	15.4	11.0	1.5	12.4	5.3	0.1	5.4	31.1	11.0	42.1	946			
	0.6	1.0	1.6	0.0	3.1	3.2	7.3	0.6	7.9	9.7	2.6	12.3	6.5	0.7	7.2	0.3	0.0	0.3	24.5	7.9	32.4	401			
主 な 業 種	建設業		0.2	0.9	1.1	0.0	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	7.5	3.7	11.2	3.7	0.5	4.2	3.2	0.0	3.2	14.8	5.8	20.6	55	
			0.2	0.3	0.5	0.1	3.1	3.2	2.8	1.2	4.0	3.7	0.4	4.0	1.5	0.2	1.7	0.0	0.0	0.0	8.4	5.2	13.6	22	
	食品製造業		0.2	0.5	0.6	0.3	1.2	1.5	0.6	0.5	1.2	6.2	1.5	7.7	2.7	0.4	3.2	2.5	0.0	2.5	12.5	4.2	16.8	31	
			0.0	0.3	0.3	0.0	0.1	0.1	3.0	0.0	3.0	2.6	0.4	3.0	3.7	0.0	3.7	0.1	0.0	0.1	9.4	0.9	10.3	7	
	繊維工業		0.2	1.0	1.1	0.0	0.6	0.6	0.1	0.5	0.7	9.8	12.8	22.6	3.9	0.1	4.0	3.1	0.0	3.1	17.2	15.0	32.2	28	
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	3.5	0.1	3.6	3.5	5.3	8.8	0.4	0.1	0.5	0.3	0.0	0.3	7.7	5.7	13.4	10	
	化学工業		0.5	1.1	1.6	0.0	0.3	0.3	0.4	0.3	0.7	9.6	2.9	12.5	4.5	0.5	5.0	2.9	0.0	2.9	17.9	5.1	23.0	59	
			0.2	0.2	0.3	0.0	0.3	0.3	5.3	0.1	5.4	2.3	0.6	2.8	3.6	0.3	3.9	0.2	0.1	0.2	11.6	1.5	13.1	18	
	鉄鋼業		2.1	2.7	4.8	0.0	1.6	1.6	3.9	0.9	4.8	30.7	8.9	39.6	18.8	2.6	21.4	10.3	1.2	11.5	65.7	18.0	83.7	15	
			0.0	0.3	0.3	0.0	2.6	2.6	5.1	0.0	5.1	67.7	2.0	69.7	4.6	0.6	5.1	8.1	0.0	8.1	85.6	5.4	91.0	7	
	一般機械器具製造業		0.4	0.5	1.0	0.0	0.7	0.8	0.5	0.3	0.9	4.0	1.6	5.6	4.8	0.5	5.3	2.1	0.0	2.1	12.0	3.7	15.6	42	
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.3	0.2	1.6	0.7	0.1	0.8	1.0	0.1	1.1	0.0	0.0	0.0	3.0	1.0	4.0	21	
	電気機械器具製造業		2.0	3.6	5.6	0.0	1.5	1.5	2.3	0.8	3.0	18.4	8.3	26.7	28.2	3.0	31.3	10.1	0.1	10.2	61.0	17.3	78.3	56	
			3.6	3.0	6.5	0.0	7.5	7.6	9.2	0.7	9.9	33.7	8.7	42.4	27.8	3.4	31.2	0.0	0.0	0.0	74.3	23.3	97.6	28	
	輸送用機械器具製造業		2.7	4.0	6.8	0.0	2.3	2.3	0.8	1.0	1.8	14.5	7.8	22.3	22.3	2.7	25.0	11.4	0.0	11.4	51.6	17.8	69.5	24	
			0.0	0.1	0.1	0.4	6.8	7.2	8.1	2.8	10.9	34.9	4.5	39.5	9.0	0.1	9.1	0.5	0.0	0.5	52.8	14.4	67.2	11	
卸業・商社		0.3	1.3	1.7	0.0	0.5	0.5	0.4	1.3	1.7	5.0	1.3	6.3	2.9	0.8	3.7	2.1	0.1	2.2	10.8	5.2	16.0	86		
		0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	2.7	0.1	2.8	2.0	0.6	2.7	0.9	0.0	0.9	0.2	0.0	0.2	5.8	1.0	6.8	29		
小売業		1.8	1.5	3.3	0.0	1.9	1.9	0.3	1.2	1.5	4.5	1.9	6.4	4.0	0.4	4.3	2.4	0.0	2.4	13.0	7.0	20.0	35		
		0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	3.9	0.3	4.2	2.0	0.1	2.1	1.1	0.1	1.2	0.0	0.0	0.0	7.0	2.5	9.5	17		
金融業		3.3	2.8	6.0	0.0	1.3	1.3	2.4	0.9	3.3	13.2	4.1	17.3	10.5	1.2	11.7	6.1	0.0	6.2	35.5	10.2	45.7	91		
		0.8	0.9	1.8	0.0	3.8	3.8	15.1	0.6	15.8	15.4	6.7	22.1	6.8	1.3	8.1	0.6	0.0	0.6	38.8	13.4	52.1	56		
運輸・通信・倉庫業		0.9	1.2	2.1	0.0	1.2	1.2	0.8	0.8	1.6	8.3	3.2	11.5	9.3	0.5	9.8	4.4	0.0	4.4	23.7	6.9	30.6	45		
		0.0	0.4	0.4	0.0	0.6	0.6	6.7	0.3	7.0	4.2	0.6	4.8	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	12.8	1.9	14.8	12		
電力・ガス事業		25.3	5.7	31.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	4.1	0.4	4.6	41.3	3.8	45.1	19.4	0.1	19.6	91.1	10.0	101.1	9		
		0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.5	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	3.5	2.0	5.5	2		
広告・調査・情報提供サービス業		0.6	1.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.3	0.9	4.0	1.5	5.5	22.3	2.4	24.7	5.1	1.0	6.1	32.6	6.2	38.8	10		
		0.3	0.7	1.0	0.0	1.6	1.6	13.3	2.7	16.0	6.7	2.4	9.1	12.4	0.3	12.7	0.0	0.0	0.0	32.7	7.7	40.4	7		
情報提供サービス・ソフトウェア業		15.3	15.8	31.1	0.6	14.5	15.1	12.9	1.8	14.7	42.3	24.5	66.9	58.6	10.4	69.0	25.1	0.5	25.5	154.8	67.5	222.3	55		
		1.7	7.3	9.0	0.0	10.6	10.6	12.6	0.3	12.9	12.2	1.6	13.8	15.3	0.7	16.0	0.0	0.0	0.0	41.8	20.5	62.4	28		

第18表 従業員数規模・コンピュータ要員平均と対全従業員数比(業種別)

(各業種毎に上段：1社当り平均要員数, 下段：対全従業員数比1/1000)

業種		全従業員数規模 従業員数 及記入社数	一〇〇人	一〇〇〃	三〇〇〃	五〇〇〃	一、〇〇〇〃	三、〇〇〇〃	五、〇〇〇〃	一〇、〇〇〇人以上	合
			未 満	二 九 九 人	四 九 九 人	九 九 九 人	二、 九 九 九 人	四、 九 九 九 人	九、 九 九 九 人	計	
製造業計		430	7.6 120.10	5.8 28.08	9.8 25.29	10.3 14.73	23.2 13.46	50.4 12.93	83.8 12.67	339.8 13.90	33.7 14.13
非製造業計		457	17.1 329.78	35.1 177.16	24.1 61.27	49.3 70.28	92.7 53.76	68.3 17.74	87.4 11.74	217.0 11.76	52.9 34.01
公務計		59	27.5 500.00	4.8 22.09	9.0 20.93	13.2 18.39	17.4 11.88	28.6 6.99	23.7 3.72	53.0 2.97	20.6 6.43
全産業計		946	15.0 275.77	25.1 124.48	16.9 43.26	27.4 39.19	48.2 28.38	54.0 13.83	73.1 10.73	266.1 12.39	42.1 20.71
主 な 業 種	建設業	55	3.5 94.59	3.0 13.95	8.2 21.14	7.7 12.22	14.2 8.21	54.5 12.66	38.7 5.94	101.7 8.75	20.6 9.21
	食品製造業	31	6.7 119.76	5.7 29.82	8.4 21.94	7.0 10.01	26.0 14.40	52.0 12.53	55.7 8.28	0.0 0.00	16.8 12.02
	繊維工業	28	19.3 311.74	8.9 41.28	56.0 163.98	5.8 10.83	20.0 11.34	0.0 0.00	48.5 7.77	242.0 23.36	32.2 18.94
	化学工業	59	3.0 38.96	5.1 25.79	5.8 14.15	8.9 12.25	19.7 10.17	41.7 12.22	224.0 33.68	100.0 8.42	23.0 14.42
	鉄鋼業	15	0.0 0.00	11.5 52.63	11.8 35.71	12.5 16.84	143.0 98.06	44.5 12.82	264.0 36.51	379.0 17.55	83.7 28.95
	一般機械器具 製造業	42	0.0 0.00	3.9 16.27	6.0 14.53	11.2 14.46	21.6 15.27	38.3 10.57	100.0 11.52	0.0 0.00	15.6 13.38
	電気機械器具 製造業	56	2.0 40.00	6.0 32.73	6.1 15.04	10.4 15.10	20.6 11.92	72.0 18.06	90.0 17.40	570.8 15.39	78.3 15.25
	輸送用機械器具 製造業	24	0.0 0.00	4.5 20.55	4.0 13.33	15.3 21.75	18.0 10.03	0.0 0.00	56.8 8.81	303.8 10.99	69.5 10.99
	卸業・商社	86	4.5 62.79	6.1 30.95	12.3 28.61	11.0 16.71	26.4 15.85	40.0 9.73	108.3 12.61	0.0 0.00	16.0 16.41
	小売業	35	1.0 20.83	11.7 57.00	5.4 14.39	12.8 19.93	19.7 11.83	43.0 11.25	51.0 6.52	36.0 3.27	20.0 9.52
	金融業	91	4.5 55.21	5.3 25.35	10.7 26.62	20.7 28.28	51.6 27.79	85.6 21.02	184.5 32.83	536.5 36.44	45.7 28.59
	運輸・通信・倉庫業	45	6.0 70.87	7.1 33.93	9.0 23.16	15.3 22.19	24.8 13.15	27.0 7.61	5.0 0.59	191.8 7.97	30.6 9.49
	電力・ガス事業	9	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	23.0 30.87	10.0 8.67	16.0 4.52	33.0 5.33	198.8 9.42	101.1 8.90
	広告・調査・情報 提供サービス業	10	21.0 512.20	5.0 18.87	28.0 68.63	4.0 7.27	19.0 8.26	132.0 33.54	0.0 0.00	0.0 0.00	38.8 32.93
情報処理サービス・ ソフトウェア業	55	37.5 908.06	159.9 834.77	167.2 452.62	377.1 561.72	1,089.3 904.88	21.0 5.00	70.0 7.49	0.0 0.00	222.3 402.35	

(2) 社外要員（被派遣要員）

外部機関から派遣される社外要員の状況については、外部から要員を受け入れている企業は401社で、1社当たりの社外要員数の平均は32.4人であり、前年より平均で0.2人減少した。内訳はプログラマ(12.3人)、SE(7.2人)、オペレータ(7.9人)、パンチャー(3.2人)、庶務(1.6人)、管理者(0.3人)となっており、社内要員と比較すると、オペレータ、パンチャーは被派遣要員が多く、この職種の外部依存度が高いことがわかる。プログラマでは社内要員数と被派遣要員数の差が小さい。

また、要員の男女構成比は、社内、社外要員とも男：女が3：1程度でほとんど差はない。なお、集計に際して職種区分が明確でない場合は、オペレータやSEをプログラマに含めていることもあるので注意する必要がある。(第17表)

第19表では、コンピュータシステムへの投資規模別にみた、コンピュータ部門要員の構成を示している。社内要員、社外要員とも最も多いクラスは15億円以上の企業であり、10～15億円未満のクラスで、社内要員が平均を上まわっている他は、社内、社外要員とも平均値以下である。

第19表 1社当り社内要員数平均と被派遣要員数平均（システム投資規模別）

（各業種毎に上段；1社当り平均要員数，下段；1社当り平均被派遣要員数）

現在の 投資規模	職 種			パン チ ャ ー			オ ペ レ ー タ			プ ロ グ ラ マ			S E			管 理 者			合 計			回 答 社 数
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
1000万円未満	1.3 0.0	1.2 0.3	2.5 0.3	0.0 0.0	0.3 0.0	0.3 0.0	0.2 2.5	0.4 0.0	0.5 2.5	1.7 0.0	0.6 0.3	2.3 0.3	1.1 0.3	0.1 0.0	1.1 0.3	1.0 0.0	0.1 0.0	1.1 0.0	5.2 2.8	2.6 0.5	7.7 3.3	31 4
1000～3000万円未満	0.0 0.0	0.1 0.3	0.2 0.3	0.0 0.0	0.7 0.0	0.7 0.0	0.4 0.0	0.6 0.3	1.0 0.3	2.5 0.0	5.2 0.0	7.7 0.0	2.0 1.0	0.0 0.0	2.0 1.0	0.7 0.0	0.0 0.0	0.7 0.0	5.6 1.0	6.8 0.7	12.3 1.7	43 3
3000～5000万円未満	0.0 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0	0.3 0.0	0.4 0.0	0.7 0.0	0.1 0.0	0.2 0.0	0.4 0.0	2.5 0.7	0.9 0.3	3.4 1.0	0.8 0.3	0.4 0.0	1.2 0.3	0.6 0.0	0.0 0.0	0.6 0.0	4.3 1.0	2.0 0.3	6.3 1.3	37 3
5000万～1億円未満	0.2 0.0	0.8 0.6	1.0 0.6	0.0 0.0	1.1 0.9	1.1 0.9	0.8 0.1	0.8 0.0	1.5 0.1	2.1 3.0	1.9 0.0	4.0 3.0	3.2 0.4	0.5 0.1	3.8 0.6	1.0 0.0	0.0 0.1	1.0 0.1	7.3 3.6	5.2 1.7	12.4 5.2	92 9
1億～3億万円未満	0.6 0.2	0.6 2.6	1.2 2.7	0.0 0.0	1.1 0.8	1.1 0.8	0.6 1.3	0.6 0.2	1.2 1.5	3.8 0.5	1.5 0.2	5.3 0.7	2.6 0.5	0.2 0.1	2.8 0.5	1.6 0.0	0.0 0.0	1.6 0.0	9.2 2.5	4.0 3.8	13.2 6.3	207 55
3億～5億万円未満	0.7 0.0	1.0 0.1	1.6 0.1	0.0 0.0	1.0 1.9	1.0 1.9	0.5 1.3	1.2 0.4	1.7 1.6	5.3 1.5	1.8 0.3	7.1 1.9	4.2 0.7	0.3 0.1	4.6 0.8	2.5 0.0	0.0 0.0	2.5 0.0	13.2 3.5	5.3 2.8	18.5 6.3	96 35
5億～10億円未満	1.5 0.0	1.3 0.0	2.7 0.1	0.0 0.0	2.0 1.2	2.0 1.2	1.3 2.2	0.5 0.3	1.8 2.5	8.0 1.3	2.3 0.3	10.2 1.6	6.5 0.6	0.7 0.1	7.2 0.7	3.4 0.1	0.1 0.0	3.5 0.1	20.8 4.2	6.8 1.9	27.5 6.1	113 65
10億～15億円未満	2.5 0.3	4.3 0.2	6.7 0.5	0.0 0.0	2.0 0.7	2.0 0.7	3.3 5.3	0.4 0.2	3.7 5.5	16.0 6.7	5.7 1.0	21.7 7.7	6.7 1.7	0.7 0.1	7.5 1.8	5.3 0.2	0.0 0.0	5.4 0.2	33.8 14.3	13.1 2.3	46.9 16.5	55 41
15億円以上	8.3 1.4	7.3 1.5	15.6 3.0	0.2 0.1	3.3 6.6	3.5 6.6	4.4 12.8	1.2 1.2	5.6 14.0	27.7 19.8	13.0 4.6	40.7 24.5	38.8 15.9	5.7 1.7	44.5 17.6	17.3 0.7	0.3 0.0	17.5 0.7	96.6 50.7	30.7 15.7	127.3 66.4	171 138
合 計	2.3 0.6	2.3 1.1	4.6 1.7	0.1 0.0	1.6 3.2	1.7 3.2	1.6 6.4	0.8 0.6	2.4 7.0	9.8 9.1	4.4 2.1	14.2 11.1	10.8 6.7	1.5 0.7	12.3 7.4	5.2 0.3	0.1 0.0	5.3 0.3	29.7 23.1	10.6 7.7	40.4 30.8	845 353

(注)「現在のシステム投資規模」とは“機械設備費”の合計をシステム設置金額に換算した金額をいう。

5. コンピュータ部門要員の給与等の状況

(1) 社内要員の給与

コンピュータ部門要員のうち、管理者および庶務を除くコンピュータ要員の月額平均給与は、職種別では、SE34万600円、プログラマ26万2,900円、オペレータ22万8,500円、パンチャー18万9,700円である。

前年調査に比べて、どの職種の給与も増加しているが例年4～6%台の増加率で推移してきたが、今回の調査では最も高い伸び率を示したパンチャーで、2.9%とかなり低い伸び率にとどまっている。要員の平均年齢は、職種別にSE35.6歳、プログラマ29.0歳、オペレータ29.2歳、パンチャー26.5歳となっており、93年より4職種ともやや高くなっている。(第20表)

第20表 コンピュータ要員の給与 (調査年度別)

(給与欄と、対前年比欄の上段は単位；千円、下段；%)

職種 調査年度	パンチャー		オペレータ		プログラマ		SE	
	給与	対前年比	給与	対前年比	給与	対前年比	給与	対前年比
94	189.7	+5.3 (+2.9)	228.5	+4.0 (+1.8)	262.9	+3.9 (+1.5)	340.6	+7.2 (+2.2)
93	184.4	+4.0 (+2.2)	224.5	+6.1 (+2.8)	259.0	+6.1 (+2.4)	333.4	+2.1 (+0.6)
92	180.4	+11.3 (+6.7)	218.4	+12.2 (+5.9)	252.9	+9.8 (+4.0)	331.3	+16.4 (+5.2)
91	169.1	+7.4 (+4.5)	206.2	+13.5 (+7.0)	243.1	+11.1 (+4.8)	314.9	+9.1 (+3.0)
90	161.7	+8.5 (+5.5)	192.7	+2.7 (+1.4)	232.0	+2.1 (+0.9)	305.8	+13.7 (+4.7)

第21表で産業別に要員の給与の状況を見ると、全体的に第三次産業が高く、公務はオペレータ職種を除き他産業に比べて低くなっているが、平均年齢にも若干差があるので、単純な比較はできない。

第 21 表 要員年齢平均および月額給与平均(業種別)

(注)「月額給与」は、毎月定額を支給せられる賃金の合計で、賞与、超過勤務手当を含まない。

業 種	職 種	パン チ ャ ー		オ ペ レ ー タ		プ ロ グ ラ マ		S E		回 答 社 数
		年 齢	給(千 円) 与	年 齢	給(千 円) 与	年 齢	給(千 円) 与	年 齢	給(千 円) 与	
製 造 業 計		25.6	191.3	29.3	225.9	27.8	258.3	35.1	334.0	323
非 製 造 業 計		26.9	188.1	29.0	230.1	30.2	268.8	36.3	350.3	320
公 務 計		39.5	202.5	33.0	245.0	29.7	253.0	31.8	273.0	33
全 産 業 計		26.5	189.7	29.2	228.5	29.0	262.9	35.6	340.6	676
主 な 業 種	建 設 業	25.4	198.2	30.5	251.8	27.7	263.9	34.3	354.6	44
	食 品 製 造 業	25.0	195.5	27.2	227.1	27.5	266.9	32.6	310.8	26
	織 維 工 業	28.3	174.7	26.6	185.3	28.4	250.6	35.0	343.7	21
	化 学 工 業	25.9	200.5	28.3	206.2	29.0	244.8	35.4	337.8	40
	鉄 鋼 業	23.0	205.7	38.8	350.0	27.4	271.9	38.0	391.9	11
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	28.1	197.4	36.1	232.1	28.1	263.9	35.5	335.0	33
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	24.3	181.3	31.6	184.2	26.5	234.7	33.7	299.9	37
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	27.3	212.0	22.7	213.3	29.2	269.3	34.3	337.3	17
	卸 ・ 商 社	25.3	167.4	25.3	219.9	29.2	269.3	36.3	370.8	69
	小 売 業	24.8	187.7	26.2	212.6	28.9	263.6	34.6	334.6	26
	金 融 業	26.5	188.1	32.4	255.9	31.4	283.8	37.9	353.9	65
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	24.0	161.1	25.4	200.3	29.9	250.7	36.2	334.4	32
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.0	300.0	2
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0.0	250.0	0.0	400.0	25.0	350.0	30.5	400.0	4
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	27.1	197.2	26.8	215.1	26.8	227.2	32.6	328.5	45	

(2) 被派遣要員の費用

第22、23表では、被派遣要員（社外要員）に対する派遣元への支出費用を日額換算で今回の調査および過去5年間の推移と業種別の調査結果を示している。

第23表の今回の調査の結果を全産業で見ると、職種別の費用の平均は、SE 3万7,500円、プログラマ 2万8,700円、オペレータ 2万3,600円、パンチャー 1万5,800円となっており、オペレータとSEがわずかに上がり、プログラマ、パンチャーはわずかだが93年より下まわった。92年、93年と2年連続で前年を下まわっていたSEは上昇しているが91年の水準には達していない。

第24表は派遣要員の日額費用について地域別にみたものである。職種で見ると、地域による差がかなり大きいところがあるが、地域による回答社数の差も大きいので、傾向を判断するには注意を要する。

第22表 派遣元に対する派遣要員1人当たり日額換算支払費用の変化（5年間推移）
(単位：千円)

調査年度 \ 職種	パン チ ャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ マ	S E
1994	15.8	23.6	28.7	37.5
1993	16.4	23.2	29.4	36.8
1992	16.1	22.3	29.6	37.6
1991	15.3	22.9	29.6	38.3
1990	14.7	20.7	27.4	36.6

第 23 表 派遣元に対する派遣要員 1 人当り日額換算支払費用平均(業種別)

(単位/千円)

職 種		パ ン チ ャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ マ	S E
業 種					
製 造 業 計		16.9	25.7	29.2	39.1
非 製 造 業 計		14.9	23.0	28.3	36.5
公 務 計		14.9	20.3	27.6	34.5
全 産 業 計		15.8	23.6	28.7	37.5
主 な 業 種	建 設 業	17.5	27.9	30.5	40.7
	食 品 製 造 業	13.0	26.5	25.4	26.0
	繊 維 工 業	16.5	27.3	25.9	35.0
	化 学 工 業	15.3	28.3	33.0	46.5
	鉄 鋼 業	23.3	31.7	27.0	29.3
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	16.3	22.4	27.3	31.1
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	18.1	24.7	30.1	42.9
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15.8	26.0	24.6	38.3
	卸 業 ・ 商 社	13.5	25.8	30.8	39.3
	小 売 業	12.8	22.6	29.7	32.0
	金 融 業	15.5	21.5	26.2	38.4
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	13.3	23.9	31.1	32.7
	電 力 ・ ガ ス 事 業	14.0	22.0	35.0	45.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	15.0	22.8	30.0	32.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	15.0	22.4	26.3	29.3

第24表 派遣元に対する派遣要員1人当り日額換算支払費用平均（地域別）

（単位：千円）

職 種 地 域	パ ン チ ャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ マ	S E
北 海 道	20.5	15.0	—	28.0
東 北	16.8	18.7	24.3	33.3
北 陸	12.4	17.8	22.3	33.6
関 東	17.6	24.5	29.8	37.4
東 京	17.9	26.6	31.1	41.4
東 海	15.1	21.6	29.8	33.8
近 畿	14.4	23.6	27.0	37.5
中 国	13.0	17.2	20.4	29.9
四 国	11.0	20.7	28.3	38.0
九 州・沖 縄	14.9	19.0	22.9	32.3
全 国 平 均	15.8	23.6	28.7	37.5

6. 外注パンチ単価

- (1) データの入力を外注する場合の字種による単価の全産業平均は第25表によれば過去6年の間（1993年度は調査休止）わずかであるが漢字を除けば上昇の傾向をみせている。
- (2) 産業別でも、単価の平均値に大きな差はないが、業種別では、漢字種の平均値にかなり開きがある。ただし業種によってサンプル数の差にも開きがあるので注意を要する。（第26表）
- (3) 第27表では、パンチ単価を地域別に集計しているが、東京地区は全国平均を下まわっている。ただし、四国、北海道などはサンプル数が少ないので単純に、平均値の比較はできない。

第25表 外注パンチ平均単価の5ヵ年推移

(単位：1字当り銭)

調査年度	数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	平均単価 $\left\{ \frac{(A)+(B)+(C)}{3} \right\}$	外注時に採用している 平均単価	漢 字
1994	38.0	48.8	59.4	48.7	43.9	180.4
1992	37.5	47.3	60.8	48.5	42.1	179.9
1991	37.0	47.3	59.2	47.9	40.1	180.9
1990	35.8	46.3	58.8	47.0	40.1	190.8
1989	34.0	43.7	56.0	44.6	41.8	178.2

第 26 表 外注パンチ単価平均(業種別)

(単位：1字当り銭)

業種別	字	数	英	カ	左	平均単価 分けず外注するときの 数、英、カナ三字種を	漢
	種	字	字	ナ	の		字
業種別		(A)	(B)	(C)	平均		
					$\frac{(A)+(B)+(C)}{3}$		
製造業計		39.3	47.8	60.7	49.3	45.4	171.9
非製造業計		37.2	50.3	59.7	49.1	44.7	188.6
公務計		37.6	46.5	56.5	46.9	34.4	171.8
全産業計		38.0	48.8	59.4	48.7	43.9	180.4
主な業種	建設業	32.4	41.0	49.8	41.1	47.4	165.8
	食品製造業	48.0	55.3	63.0	55.4	44.0	149.4
	繊維工業	50.0	62.5	74.5	62.3	28.0	160.0
	化学工業	40.4	52.8	67.6	53.6	41.0	174.1
	鉄鋼業	47.5	52.5	75.0	58.3	57.7	140.0
	一般機械器具製造業	34.3	50.0	62.0	48.8	25.0	150.0
	電気機械器具製造業	38.0	43.4	63.4	48.3	55.0	176.0
	輸送機械器具製造業	42.6	48.8	62.8	51.4	45.0	191.0
	卸業・商社	35.8	62.0	32.0	43.3	45.0	137.0
	小売業	31.0	39.8	53.6	41.5	30.3	207.3
	金融業	37.0	52.4	71.4	53.6	53.1	230.1
	運輸・通信・倉庫業	43.5	53.5	58.5	51.8	42.0	146.7
	電力・ガス事業	72.0	95.0	99.0	88.7	58.3	209.0
	広告・調査・情報提供サービス業	—	—	—	—	—	—
情報処理サービス・ソフトウェア業	36.2	48.9	59.4	48.2	37.0	178.2	

第 27 表 外注パンチ単価平均(地域別)

(単位：1 字当り銭)

地域別	字種 数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	左 の 平 均 $\left\{ \frac{(A)+(B)+(C)}{3} \right\}$	平均単価 分けず外注するときの 数、英、カナ三字種を	漢 字
北海道	32.0	49.0	62.0	47.7	66.3	165.0
東北	36.8	46.8	60.0	47.9	54.3	211.9
北陸	37.1	51.0	62.9	50.3	36.5	192.7
関東	39.9	49.3	56.3	48.5	41.6	176.0
東京	36.5	44.5	57.5	46.1	43.3	163.9
東海	39.4	49.8	62.1	50.4	37.4	198.3
近畿	45.3	57.4	68.6	57.1	42.5	167.7
中国	34.5	48.1	55.7	46.1	39.8	211.0
四国	30.6	38.3	44.6	37.8	55.5	184.5
九州・沖縄	35.0	55.7	59.9	50.2	52.3	187.0
全国平均	38.0	48.8	59.4	48.7	43.9	180.4

7. コンピュータ関連教育費用と要員の問題点

(1) コンピュータ要員の教育費用は、第28表のとおり、全産業1社当り平均で年間2,932.0千円(前年2,508.6千円)、要員1人当りに引き直すと61.4千円(前年56.8千円)となり前年の水準よりやや増加している。

一般社員のコンピュータ教育費用は、同じく1社当り平均で6,497.3千円(前年12,369.4千円)で、前年より大幅に減少し、従業員1人当りに引き直すと2,900円(前年6,000円)となり、これも前年の半以下に落ちこんでいる。

産業別でみると公務、非製造業がコンピュータ部門要員1人当りに投下する費用が比較的大きく、製造業は、全産業平均より下まわっている。また、一般社員に対する教育費は、非製造業がとびぬけて多くなっている。(第29表)

第28表 コンピュータ関連教育費用(5カ年推移)

調査年度	コンピュータ部門要員				一般社員			
	要員教育費記入数	1社当り平均額(千円)	教育費, 要員数双記入数	1人当り平均額(千円)	社員教育費記入数	1社当り平均額(千円)	教育費, 従業員数双記入数	1人当り教育費(千円)
1994	513	2,932.0	510	61.4	243	6,497.3	243	2.9
1993	543	2,508.6	539	56.8	257	12,369.4	257	6.0
1992	547	3,333.5	541	76.3	266	7,776.8	266	4.9
1991	565	3,626.4	553	76.5	263	5,887.6	263	2.5
1990	439	2,389.7	434	60.2	224	6,218.7	224	2.7

(2) システム投資規模別でみると、コンピュータ部門要員1人当りの費用では、コンピュータシステム設置金額換算で5億~10億円未満のクラスが8万6,400円と最も高い。次いで1億~3億円未満のクラスが高く、5,000万円未満のクラスと3億~5億円未満、および15億円以上のクラスが平均以下となっており、システム投資規模との関係はあまりはっきりしていない。一般社員用では、10億~15億円未満のクラスが1万2400円と最も高くなっている。(第30表)

(3) コンピュータ部門要員に対する問題点のうち、最も大きく関心が示されたのは、94年度は第1位に「他部門からの配置転換が困難」、第2位に「教育に手間がかかる」が挙げられた。これは前年度の傾向と同じで、第1位と第2位の差もあまりなく、配置転換と

第 29 表 コンピュータ関連教育費用(業種別)

業 種		コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
		要員教育費記入社数	一社当教育費平均額 (千円)	記入社数 教育費、要員数双	要員一人当平均額 (千円)	社員教育費記入社数	一社当教育費平均額 (千円)	教育費、要員数、従業員数 記入社数	社員一人当教育費平均額 (千円)
製 造 業 計		248	1,335.0	248	51.3	108	3,357.0	108	1.9
非 製 造 業 計		226	4,951.7	223	64.7	115	9,786.5	115	4.5
公 務 計		39	1,382.6	39	71.6	20	4,541.7	20	0.9
全 産 業 計		513	2,932.0	510	61.4	243	6,497.3	243	2.9
主 な 業 種	建 設 業	40	1,772.6	40	94.9	17	6,442.6	17	3.3
	食 品 製 造 業	15	1,463.7	15	88.2	7	4,561.4	7	5.5
	織 維 工 業	10	822.0	10	31.9	3	140.0	3	0.2
	化 学 工 業	39	862.5	39	51.5	19	456.3	19	0.3
	鉄 鋼 業	11	3,447.0	11	45.4	4	435.5	4	0.6
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	24	676.9	24	33.0	8	813.8	8	0.8
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	31	1,473.3	31	68.1	15	3,942.0	15	3.7
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	12	1,429.5	12	19.1	9	4,793.2	9	0.6
	卸 業 ・ 商 社	38	2,419.4	38	105.6	24	21,158.5	24	14.2
	小 売 業	22	1,220.0	22	65.3	12	1,335.7	12	1.7
	金 融 業	32	898.8	32	25.5	12	14,940.5	12	13.7
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	26	884.6	25	26.9	9	357.7	9	0.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7	21,668.7	7	177.8	7	25,012.7	7	1.8
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	6	3,450.0	5	144.8	3	200.0	3	0.2
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	43	11,856.6	43	45.4	26	3,659.1	26	50.9	

第30表 コンピュータ関連教育費用平均(システム投資規模別)

教育費 現在の投資規模	コンピュータ部門要員用				一般社員用			
	要員教育費記入数	一社当り平均額(千円)	教育費、要員数及記入数	一人当り平均額(千円)	社員教育費記入数	一社当り平均額(千円)	教育費、従業員数及記入数	一人当り教育費(千円)
1000万円未満	12	171.3	11	32.1	7	386.1	7	0.2
1000～3000万円未満	18	360.3	18	29.3	16	1,277.1	16	5.1
3000～5000万円未満	14	299.3	14	52.4	8	253.8	8	0.6
5000万～1億円未満	48	1,113.1	48	63.9	27	855.7	27	2.3
1億～3億円未満	128	1,230.6	128	82.6	59	4,376.9	59	6.4
3億～5億円未満	54	969.1	54	42.8	26	791.2	26	1.0
5億～10億円未満	75	2,675.1	75	86.4	35	4,367.3	35	3.7
10億～15億円未満	36	4,323.5	36	68.7	13	28,616.8	13	12.4
15億円以上	110	6,994.9	110	55.0	47	15,409.3	47	2.0
合計(総平均)	495	2,831.8	494	61.2	238	6,622.6	238	3.0

「投資規模」とは「機械設備費」の合計をコンピュータシステムの設置金額に換算した金額をいう。

教育の問題が密接に関連していると考えられる。職種別ではやはり、SE、プログラマに問題点の多くが集中しており、「要員の不足」の問題でも、SE、プログラマに対しては依然として高く、人材の確保の難しさを表わしている。(第31表)

第31表 社内要員に関する問題点の分布(産業別)

(各職種毎に上段：社数, 下段：%, 多重回答)

産業	職種	問題点		教育に手間がかかる	教育時間がとれない	他が難しい部門からの配置転換	絶対数が足りない	地位が確立していない スチュアリストとしての	賃金に問題がある	残業時間が長い	定着率が低い	その他	回答実社数
製造業計	パンチャー	10 22.2	6 13.3	15 33.3	6 13.3	9 20.0	5 11.1	3 6.7	7 15.6	3 6.7		45	
	オペレータ	37 31.6	22 18.8	45 38.5	16 13.7	21 17.9	11 9.4	11 9.4	11 9.4	2 1.7		117	
	プログラマ	151 44.9	141 42.0	171 50.9	112 33.3	86 25.6	47 14.0	64 19.0	9 2.7	8 2.4		336	
	S E	177 54.0	132 40.2	170 51.8	167 50.9	147 44.8	45 13.7	59 18.0	3 0.9	6 1.8		328	
非製造業計	パンチャー	16 25.8	7 11.3	25 40.3	11 17.7	14 22.6	14 22.6	2 3.2	10 16.1	1 1.6		62	
	オペレータ	43 28.5	43 28.5	55 36.4	24 15.9	42 27.8	13 8.6	26 17.2	10 6.6	2 1.3		151	
	プログラマ	160 50.5	129 40.7	168 53.0	112 35.3	93 29.3	34 10.7	64 20.2	7 2.2	1 0.3		317	
	S E	158 49.7	127 39.9	174 54.7	138 43.4	136 42.8	32 10.1	65 20.4	4 1.3	1 0.3		318	
公務計	パンチャー	1 16.7	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0		6	
	オペレータ	3 33.3	3 33.3	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1		9	
	プログラマ	25 65.8	13 34.2	19 50.0	12 31.6	14 36.8	0 0.0	10 26.3	2 5.3	2 5.3		38	
	S E	14 73.7	5 26.3	11 57.9	6 31.6	10 52.6	1 5.3	2 10.5	0 0.0	0 0.0		19	
全産業計	パンチャー	27 23.9	13 11.5	41 36.3	21 18.6	23 20.4	21 18.6	5 4.4	17 15.0	4 3.5		113	
	オペレータ	83 30.0	68 24.5	101 36.5	41 14.8	65 23.5	24 8.7	39 14.1	22 7.9	5 1.8		277	
	プログラマ	336 48.6	283 41.0	358 51.8	236 34.2	193 27.9	81 11.7	138 20.0	18 2.6	11 1.6		691	
	S E	349 52.5	264 39.7	355 53.4	311 46.8	293 44.1	78 11.7	126 18.9	7 1.1	7 1.1		665	

8. オープンシステム化の状況

ユーザのコンピュータシステムの処理効率の向上、あるいは、ネットワーク化、また、ハードウェアの設備軽減等を図っていくために有効であるとみられているオープンシステム化やこれにともなって進められるダウンサイジングの動向について前年度より調査を行っている。ここではユーザの指向するオープンシステム化について調査の集計結果を示す。

(1) オープンシステム導入状況

今回の調査では、第32表に示すようにオープンシステム化に対する回答を985社中961社が寄せている。その中で、オープンシステム導入の実施状況では、「全社的に主要システムのオープン化を展開している」と回答した企業は34社（3.5%、前年2.7%）で、「既存システムの一部、または新規システム」についてオープンシステム化を推進している企業は333社（34.7%、同23.4%）であった。両者を合わせた、すなわち具体的にオープンシステム化に取り組んでいる企業の割合は全体の38.2%（367社）である。これは前年調査の26.1%より10ポイント以上も上っており、かなり急テンポで普及しはじめているとみられる。また「計画検討中」は247社（25.7%）であり、これも合わせると全体の6割以上がオープンシステム化に積極的に取り組んでいる。

(2) オープンシステム化の推進体制

現在、オープンシステム化を実施している企業367社についてその推進体制をみると、回答した365社のうち「情報システム部門主導」と「導入対象部門と情報システム部門の共同推進」がほぼ同じ割合で、両者を合わせると95%近くに達している。「導入対象部門単独」とするものは19社（5.2%）に過ぎなかった。

産業別でみると「情報システム部門が中心」となって推進しているのは、公務（57.1%）に多く、製造、非製造業とも「情報システム部門が中心」と「導入対象部門と情報システム部門が共同」との間に大きき差はなかった。（第33表）

(3) 外部機関の利用状況

オープンシステム導入にあたり、開発委託やコンサルティングのための外部機関の利用状況をみると、265社が何らかの外部機関を1機関以上利用していると回答し、延べ企業数は375社にのぼっている。複数回答での内訳は、「ハードウェアメーカーのサポート部門」を挙げた回答が最も多く、174社（65.7%）であった。次いで「ソフトウェアメーカーおよび専門のコンサルティング会社」が128社（48.3%）で、「子会社等関連会社のソフトウェアメーカー」を利用したのは66社（24.9%）となっている。（第34表）

第32表 オープンシステムの導入状況

(上段：社数、下段%)

業種	オープンシステム 導入段階	無 記 入 社 数	推 進 中		を 計 画 ・ 検 討 中	計 画 な し	合 計
			既存の主要 システムを 対象	既存の一部のシステム または新規システムを 対象			
製 造 業 計		9	15 3.5	160 37.0	120 27.7	138 31.9	433 100.0
非 製 造 業 計		14	19 4.1	159 33.9	115 24.5	176 37.5	469 100.0
公 務 計		1	0 0.0	14 23.7	12 20.3	33 55.9	59 100.0
全 産 業 計		24	34 3.5	333 34.7	247 25.7	347 36.1	961 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0	4 7.3	21 38.2	15 27.3	15 27.3	55 100.0
	食 品 製 造 業	0	0 0.0	10 32.3	9 29.0	12 38.7	31 100.0
	織 維 工 業	2	0 0.0	8 29.6	5 18.5	14 51.9	27 100.0
	化 学 工 業	1	2 3.3	22 36.7	19 31.7	17 28.3	60 100.0
	鉄 鋼 業	0	1 6.3	8 50.0	1 6.3	6 37.5	16 100.0
	一般機械器具製造業	2	1 2.5	16 40.0	13 32.5	10 25.0	40 100.0
	電気機械器具製造業	1	4 6.9	26 44.8	17 29.3	11 19.0	58 100.0
	輸送用機械器具 製 造 業	0	2 8.0	13 52.0	5 20.0	5 20.0	25 100.0
	卸 業 ・ 商 社	1	4 4.6	25 28.7	24 27.6	34 39.1	87 100.0
	小 売 業	1	1 2.6	15 39.5	12 31.6	10 26.3	38 100.0
	金 融 業	1	2 2.2	21 23.1	14 15.4	54 59.3	91 100.0
	運輸・通信・倉庫業	1	2 4.3	13 27.7	18 38.3	14 29.8	47 100.0
	電気・ガス事業	0	0 0.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	10 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0	0 0.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3	11 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	2	1 1.8	36 64.3	9 16.1	10 17.9	56 100.0

第33表 オープンシステム化の推進体制

(上段：社数、下段%)

業種		推進体制	無記入社数	情報システム部門が中心となって推進	情報システム部門と導入対象部門が共同で推進	導入対象部門が中心となって推進	合計
製造業計			0	85 48.6	85 48.6	5 2.9	175 100.0
非製造業計			2	86 48.9	77 43.8	13 7.4	176 100.0
公務計			0	8 57.1	5 35.7	1 7.1	14 100.0
全産業計			2	179 49.0	167 45.8	19 5.2	365 100.0
主な業種	建設業		0	13 52.0	10 40.0	2 8.0	25 100.0
	食品製造業		0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	10 100.0
	繊維工業		0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	8 100.0
	化学工業		0	8 33.3	16 66.7	0 0.0	24 100.0
	鉄鋼業		0	5 55.6	4 44.4	0 0.0	9 100.0
	一般機械器具製造業		0	10 58.8	6 35.3	1 5.9	17 100.0
	電気機械器具製造業		0	17 56.7	13 43.3	0 0.0	30 100.0
	輸送用機械器具製造業		0	4 26.7	10 66.7	1 6.7	15 100.0
	卸業・商社		1	13 46.4	15 53.6	0 0.0	28 100.0
	小売業		0	9 56.3	6 37.5	1 6.3	16 100.0
	金融業		0	11 47.8	11 47.8	1 4.3	23 100.0
	運輸・通信・倉庫業		0	6 40.0	9 60.0	0 0.0	15 100.0
	電気・ガス事業		0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	6 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業		0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業		0	12 32.4	18 48.6	7 18.9	37 100.0

第34表 オープンシステム導入に要した外部機関

(上段：社数、下段%、複数回答)

業種	外部機関		実 回 答 社 数	関連会社(親会社・ 子会社等)のソフト ウェアメーカー (左記を除く)	ソフトウェアメーカ ー、専門コンサルテ ィング会社等	ハードウェアメーカ ーの サポート部門	そ の 他 の 機 関	延 べ 回 答 社 数
	実 回 答 社 数	%						
製 造 業 計	129		100.0	30	63	80	4	177
				23.3	48.8	62.0	3.1	137.2
非 製 造 業 計	126		100.0	36	58	90	3	187
				28.6	46.0	71.4	2.4	148.4
公 務 計	10		100.0	0	7	4	0	11
				0.0	70.0	40.0	0.0	110.0
全 産 業 計	265		100.0	66	128	174	7	375
				24.9	48.3	65.7	2.6	141.5
主 な 業 種	建 設 業	18	100.0	2	10	10	1	23
				11.1	55.6	55.6	5.6	127.8
	食 品 製 造 業	8	100.0	2	5	5	0	12
				25.0	62.5	62.5	0.0	150.0
	織 維 工 業	7	100.0	0	1	6	0	7
				0.0	14.3	85.7	0.0	100.0
	化 学 工 業	17	100.0	1	11	9	2	23
				5.9	64.7	52.9	11.8	135.3
	鉄 鋼 業	7	100.0	1	3	5	0	9
				14.3	42.9	71.4	0.0	128.6
	一般機械器具製造業	10	100.0	1	5	6	0	12
				10.0	50.0	60.0	0.0	120.0
	電気機械器具製造業	23	100.0	12	11	12	0	35
				52.2	47.8	52.2	0.0	152.2
輸送用機械器具 製 造 業	10	100.0	4	5	6	1	16	
			40.0	50.0	60.0	10.0	160.0	
卸 業 ・ 商 社	24	100.0	8	9	17	1	35	
			33.3	37.5	70.8	4.2	145.8	
小 売 業	13	100.0	3	8	11	0	22	
			23.1	61.5	84.6	0.0	169.2	
金 融 業	16	100.0	3	6	14	0	23	
			18.8	37.5	87.5	0.0	143.8	
運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	13	100.0	3	8	7	0	18	
			23.1	61.5	53.8	0.0	138.5	
電 力 ・ ガ ス 事 業	6	100.0	6	3	4	0	13	
			100.0	50.0	66.7	0.0	216.7	
広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	100.0	0	2	2	0	4	
			0.0	100.0	100.0	0.0	200.0	
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	19	100.0	3	7	13	2	25	
			15.8	36.8	68.4	10.5	131.6	

(4) オープンシステム化の内容と対象部門

オープンシステム化の具体的内容について代表的なものを以下のように取り上げ、それを社内の部門別に回答を得ている。

【オープンシステム化の内容】

- ① マルチベンダーのシステム構成
- ② クライアント／サーバー型システム
- ③ パソコンLAN
- ④ 開放型OS (UNIX,MS-DOS等)
- ⑤ 標準インターフェース (TCP/IP等)
- ⑥ その他

オープンシステム化の内容で最も多かったのは、「クライアント／サーバー型システムの導入」で、対象部門は情報システム部門の159社をはじめ最も少なかった総務企画部門でも41社を数え、全般的に全部門での導入が促進されているとみられる。続いて「パソコンLAN」、「開放型OS」、「標準インターフェース」、「マルチベンダーシステム」の順で回答が多かった。また部門別から見るとやはり「情報システム部門」を対象に実施すると回答する企業が多く、すべてのオープンシステム化の内容にわたって6割前後の回答があった。

一方、「総務・企画部門」は全内容についてその導入状況は他部門に比べて低く、すべての部門中最も選択数が少なかった。

「全社的にオープンシステム化の内容を採り入れている」とする企業は、割合が高いもので「マルチベンダーシステム」の37.0%から、低いもので「クライアント／サーバー型システム」の22.8%と、比較的どの項目も回答率が高い。(第35表)

第35表 オープンシステムの内容と導入対象部門の分布（産業別）

（複数回答，上段；社数，下段；％）

産業	導入対象部門 導入，利用内容	実回答社数	情報システム部門	エンドユーザー部門						全社的規模	延べ回答社数
				営業・販売	経理・財務	人事・労務	総務・企画	研究・開発	製造・設計		
製造業	マルチベンダーのシステム構成	82 100.0	55 67.1	27 32.9	18 22.0	15 18.3	12 14.6	26 31.7	29 35.4	27 32.9	209 254.9
	クライアント/サーバー型システム	132 100.0	76 57.6	57 43.2	41 31.1	35 26.5	20 15.2	39 29.5	57 43.2	28 21.2	353 267.4
	パソコンLAN (PC-LAN)	121 100.0	80 66.1	49 40.5	41 33.9	34 28.1	23 19.0	49 40.5	60 49.6	29 24.0	365 301.7
	開放型OS	111 100.0	65 58.6	45 40.5	46 41.4	35 31.5	27 24.3	49 44.1	57 51.4	38 34.2	362 326.1
	標準インタフェース	110 100.0	74 67.3	39 35.5	28 25.5	22 20.0	15 13.6	37 33.6	50 45.5	36 32.7	301 273.6
	その他	7 100.0	4 57.1	3 42.9	5 71.4	5 71.4	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	24 342.9
非製造業	マルチベンダーのシステム構成	77 100.0	55 71.4	9 11.7	9 11.7	9 11.7	10 13.0	15 19.5	6 7.8	31 40.3	144 187.0
	クライアント/サーバー型システム	133 100.0	78 58.6	49 36.8	36 27.1	22 16.5	19 14.3	16 12.0	14 10.5	32 24.1	266 200.0
	パソコンLAN (PC-LAN)	113 100.0	75 66.4	33 29.2	34 30.1	20 17.7	26 23.0	25 22.1	12 10.6	27 23.9	252 223.0
	開放型OS	106 100.0	73 68.9	31 29.2	23 21.7	23 21.7	19 17.9	24 22.6	13 12.3	35 33.0	241 227.4
	標準インタフェース	101 100.0	61 60.4	24 23.8	18 17.8	15 14.9	14 13.9	17 16.8	8 7.9	31 30.7	188 186.1
	その他	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0						
公務	マルチベンダーのシステム構成	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	8 133.3
	クライアント/サーバー型システム	7 100.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	2 28.6	12 171.4
	パソコンLAN (PC-LAN)	7 100.0	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	15 214.3
	開放型OS	8 100.0	6 75.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	11 137.5
	標準インタフェース	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	7 175.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全産業	マルチベンダーのシステム構成	165 100.0	114 69.1	36 21.8	28 17.0	24 14.5	22 13.3	41 24.8	35 21.2	61 37.0	361 218.8
	クライアント/サーバー型システム	272 100.0	159 58.5	106 39.0	78 28.7	58 21.3	41 15.1	55 20.2	72 26.5	62 22.8	631 232.0
	パソコンLAN (PC-LAN)	241 100.0	162 67.2	82 34.0	77 32.0	55 22.8	49 20.3	75 31.1	73 30.3	59 24.5	632 262.2
	開放型OS	225 100.0	144 64.0	76 33.8	70 31.1	58 25.8	46 20.4	73 32.4	71 31.6	76 33.8	614 272.9
	標準インタフェース	215 100.0	137 63.7	63 29.3	48 22.3	37 17.2	29 13.5	54 25.1	58 27.0	70 32.6	496 230.7
	その他	8 100.0	5 62.5	4 50.0	5 62.5	5 62.5	2 25.0	2 25.0	0 25.0	1 12.5	26 325.0

9. ダウンサイジングの状況

(1) 実施状況

ダウンサイジングを実施している企業は、回答952社のうち283社（29.7%）に上り、前回調査の結果を10ポイント上まわった。計画検討中は319社（33.5%）で、前回の調査より4.4ポイント下まわっているため、前回の「検討中」の回答層が、実施に移ってきたともみられる。ダウンサイジングに意欲的なこの両者の合計は602社（63.2%）となり、回答企業の6割以上になる。また「予定なし、不明」とする回答も350社（36.8%）で前年より5.6ポイント下っており、かなり急速にダウンサイジングが進んでいる。

産業別では、製造業が非製造業よりも「推進中」、「検討中」ともやや高く、「予定・計画なし」では、製造業が33.4%であるのに対し非製造業は37.8%とわずかに高いことから、総じて製造業の方がダウンサイジングに対する関心が高いとみられる。（第36表）

(2) ダウンサイジングの内容

すでに実施または検討しているダウンサイジングの具体的な内容を示すものとして、ハードウェアとソフトウェアの両面での変化をみると、573社による複数回答でハードウェアの機種の変化では、「LANによるクライアント／サーバー型システム」へのリプレースが最も多く356社（62.1%）であった。メインフレームでは「汎用機からワークステーション」に替えるケースが多く、163社（28.4%）であるが「汎用機の小型化」と「汎用機からパソコンへ」とする回答も多くこの三者の差は小さい。

これに対し、端末機の変化では「専用端末機からパソコン」へ替えるとする回答が圧倒的に多く、326社（56.9%）にも上る。

一方、ソフトウェア面でのダウンサイジングでは、「ネットワークシステム」が「LANによるクライアント／サーバー型システム」と同数で62.1%にのぼっている。「UNIXなど」と「社内業務処理の標準化」の回答数にはあまり差がなかった。また情報処理業務を実質的に一括して外部に委託するなど、いわゆる分社化やアウトソーシングは32社（5.6%）にとどまっている。（第37表）

(3) ダウンサイジングの目的

ダウンサイジングを実施する目的では、第38表のように全産業で見ると「エンドユーザコンピューティング」の推進がトップで、436社（73.4%）があげている。第2位と第3位は差がなく「分散コンピューティング」と「情報処理関係費用の削減」があがり、それぞれ299社（50.3%）、298社（50.2%）にのぼっている。これらから企業がコンピュータの利用や、高度な情報利用を全社的に展開するための手段としてダウンサイジングを考えているとみられる。

第36表 ダウンサイジングの実施状況

(上段：社数、下段：%)

実施状況		無 記 入 社 数	推 進 中	検 討 中	不 明 予 定 ・ 計 画 、 な し、	合 計
業 種						
製 造 業 計		8	142 32.7	147 33.9	145 33.4	434 100.0
非 製 造 業 計		23	134 29.1	152 33.0	174 37.8	460 100.0
公 務 計		2	7 12.1	20 34.5	31 53.4	58 100.0
全 産 業 計		33	283 29.7	319 33.5	350 36.8	952 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0	21 38.2	16 29.1	18 32.7	55 100.0
	食 品 製 造 業	1	6 20.0	12 40.0	12 40.0	30 100.0
	織 維 工 業	2	7 25.9	8 29.6	12 44.4	27 100.0
	化 学 工 業	1	16 26.7	24 40.0	20 33.3	60 100.0
	鉄 鋼 業	0	6 37.5	6 37.5	4 25.0	16 100.0
	一般機械器具製造業	0	18 42.9	10 23.8	14 33.3	42 100.0
	電気機械器具製造業	0	26 44.1	21 35.6	12 20.3	59 100.0
	輸送用機械器具製造業	1	10 41.7	7 29.2	7 29.2	24 100.0
	卸 業 ・ 商 社	2	19 22.1	36 41.9	31 36.0	86 100.0
	小 売 業	2	11 29.7	14 37.8	12 32.4	37 100.0
	金 融 業	3	18 20.2	25 28.1	46 51.7	89 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	2	12 26.1	17 37.0	17 37.0	46 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	10 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	0	3 27.3	4 36.4	4 36.4	11 100.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソフトウェア業	3	33 60.0	12 21.8	10 18.2	55 100.0

第37表 ダウンサイジングの実施内容（業種別）

（複数回答、上段：社数、下段：％）

ダウンサイジングの内容 業種	実 回 答 社 数	ハードウェア関連						ソフトウェア関連					延 べ 回 答 社 数	
		主要メインフレームのシステム			端末機の構成			LAN によるクライアント の導入	ネット ワーク	UNIX 等の導入	社内業務処理の標準化・簡素化	業務処理の外部一括委託 ・アウトソーシング等		
		汎用機 の小型化	汎用機	汎用機	専用 端末機	専用 端末機	WS							
		↓ WS	↓ PC	↓ WS	↓ PC	↓ PC								
製造業計	273 100.0	70 25.6	85 31.1	52 19.0	44 16.1	158 57.9	50 18.3	162 59.3	169 61.9	120 44.0	127 46.5	13 4.8	1,050 384.6	
非製造業計	277 100.0	68 24.5	72 26.0	87 31.4	37 13.4	153 55.2	51 18.4	175 63.2	171 61.7	116 41.9	116 41.9	18 6.5	1,064 384.1	
公務計	23 100.0	4 17.4	6 26.1	6 26.1	4 17.4	15 65.2	3 13.0	19 82.6	16 69.6	9 39.1	8 34.8	1 4.3	91 395.7	
全産業計	573 100.0	142 24.8	163 28.4	145 25.3	85 14.8	326 56.9	104 18.2	356 62.1	356 62.1	245 42.8	251 43.8	32 5.6	2,205 384.8	
主 な 業 種	建設業	34 100.0	8 23.5	14 41.2	8 23.5	3 8.8	18 52.9	8 23.5	20 58.8	20 58.8	13 38.2	20 58.8	0 0.0	132 388.2
	食品製造業	17 100.0	4 23.5	3 17.6	2 11.8	0 0.0	7 41.2	4 23.5	9 52.9	5 29.4	5 29.4	9 52.9	0 0.0	48 282.4
	繊維工業	13 100.0	3 23.1	4 30.8	3 23.1	2 15.4	8 61.5	4 30.8	6 46.2	8 61.5	4 30.8	4 30.8	2 15.4	48 369.2
	化学工業	39 100.0	7 17.9	8 20.5	9 23.1	8 20.5	23 59.0	9 23.1	28 71.8	26 66.7	14 35.9	17 43.6	1 2.6	150 384.6
	鉄鋼業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	2 18.2	5 45.5	3 27.3	7 63.6	7 63.6	8 72.7	3 27.3	0 0.0	41 372.7
	一般機械器具製造業	26 100.0	7 26.9	8 30.8	6 23.1	8 30.8	16 61.5	3 11.5	16 61.5	16 61.5	11 42.3	9 34.6	2 7.7	102 392.3
	電気機械器具製造業	45 100.0	11 24.4	16 35.6	7 15.6	7 15.6	29 64.4	7 15.6	31 68.9	37 82.2	22 48.9	23 51.1	4 8.9	194 431.1
	輸送用機械器具製造業	17 100.0	4 23.5	7 41.2	0 0.0	4 23.5	9 52.9	1 5.9	10 58.8	12 70.6	12 70.6	7 41.2	3 17.6	69 405.9
	卸業・商社	51 100.0	13 25.5	9 17.6	19 37.3	5 9.8	34 66.7	9 17.6	28 54.9	31 60.8	13 25.5	29 56.9	7 13.7	197 386.3
	小売業	24 100.0	9 37.5	5 20.8	6 25.0	2 8.3	11 45.8	7 29.2	17 70.8	15 62.5	11 45.8	9 37.5	4 16.7	96 400.0
	金融業	42 100.0	7 16.7	8 19.0	15 35.7	2 4.8	13 31.0	5 11.9	24 57.1	16 38.1	15 35.7	16 38.1	0 0.0	121 288.1
	運輸・通信・倉庫業	29 100.0	10 34.5	6 20.7	8 27.6	4 13.8	15 51.7	6 20.7	20 69.0	17 58.6	11 37.9	11 37.9	1 3.4	109 375.9
	電力・ガス事業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	5 71.4	0 0.0	6 85.7	5 71.4	3 42.9	3 42.9	1 14.3	29 414.3
	広告・調査・情報提供サービス業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	2 28.6	1 14.3	6 85.7	2 28.6	4 57.1	4 57.1	2 28.6	3 42.9	1 14.3	31 442.9
	情報処理サービス・ソフトウェア業	43 100.0	12 27.9	13 30.2	15 34.9	7 16.3	32 74.4	6 14.0	27 62.8	33 76.7	23 53.5	19 44.2	1 2.3	188 437.2

WS=ワークステーション、PC=パーソナルコンピュータ

第38表 ダウンサイジングの目的

(上段：社数、下段：%，複数回答)

業 種	ダウンサイジングの目的		情報処理関係費用の削減	全社的経営合理化の一環として	分散コンピューティングの推進	エンドユーザーコンピューティングの推進	その他	延べ回答社数	
	実回答社数	%							
製造業計	285	100.0	144	116	137	221	3	621	
			50.5	40.7	48.1	77.5	1.1	217.9	
非製造業計	282	100.0	140	104	145	197	13	599	
			49.6	36.9	51.4	69.9	4.6	212.4	
公務計	27	100.0	14	6	17	18	1	56	
			51.9	22.2	63.0	66.7	3.7	207.4	
全産業計	594	100.0	298	226	299	436	17	1,276	
			50.2	38.0	50.3	73.4	2.9	214.8	
主 な 業 種	建設業	36	100.0	18	13	18	28	1	78
				50.0	36.1	50.0	77.8	2.8	216.7
	食品製造業	17	100.0	10	9	6	13	0	38
				58.8	52.9	35.3	76.5	0.0	223.5
	繊維工業	15	100.0	7	5	7	10	0	29
				46.7	33.3	46.7	66.7	0.0	193.3
	化学工業	39	100.0	18	17	17	36	1	89
				46.2	43.6	43.6	92.3	2.6	228.2
	鉄鋼業	12	100.0	7	5	6	7	0	25
				58.3	41.7	50.0	58.3	0.0	208.3
	一般機械器具製造業	28	100.0	14	11	9	22	0	56
				50.0	39.3	32.1	78.6	0.0	200.0
	電気機械器具製造業	47	100.0	23	21	31	39	1	115
				48.9	44.7	66.0	83.0	2.1	244.7
	輸送用機械器具製造	17	100.0	11	9	10	11	0	41
				64.7	52.9	58.8	64.7	0.0	241.2
卸業・商社	55	100.0	27	21	25	42	2	117	
			49.1	38.2	45.5	76.4	3.6	212.7	
小売業	25	100.0	16	11	14	17	1	59	
			64.0	44.0	56.0	68.0	4.0	236.0	
金融業	43	100.0	17	12	20	35	2	86	
			39.5	27.9	46.5	81.4	4.7	200.0	
運輸・通信・倉庫業	29	100.0	13	10	16	22	1	62	
			44.8	34.5	55.2	75.9	3.4	213.8	
電力・ガス事業	7	100.0	3	1	4	5	2	15	
			42.9	14.3	57.1	71.4	28.6	214.3	
広告・調査・情報提供サービス業	7	100.0	5	2	2	3	0	12	
			71.4	28.6	28.6	42.9	0.0	171.4	
情報処理サービス・ソフトウェア業	43	100.0	24	24	20	23	3	94	
			55.8	55.8	46.5	53.5	7.0	218.6	

(4) ダウンサイジングの費用

ダウンサイジングを実施した、あるいは実施するための初期費用をハードウェアおよびソフトウェアに関連する費用として集計を行なった。

回答企業は194社と少なかったが、第39表のとおり1社あたり平均の総額約2億5,570万円のうち、ハードウェア関連の費用が最も多く、平均で1億4,400万円を要している。ソフトウェア関連の費用は総額の37%、9,500万円に達し、そのうちパッケージソフトウェアの割合は1割強という結果になっている。

(5) ダウンサイジングの進展度

第40表に示すように、

①ダウンサイジングの達成度

②運用経費の節減、増加

について数値化を試み、業種別に集計している。

これをみると、達成度では354社で平均19.6%となっている。また、情報システム部門の運用経費の節減および増加の割合をみると、「ダウンサイジングによって節減された」とする回答が「増加」よりも若干上まわっており、節減率の平均は21.7%で、「増加率」は20.7%であった。

(6) オープンシステム化とダウンサイジングによる効果の測定

第41表は、オープンシステムやダウンサイジングの導入による種々の効果についての回答を数値化したものである。効果の項目は表のとおり、大きく情報化経費、情報システム部門、エンドユーザ部門の3側面としてとらえ、さらに10項目に分けている。数値化の方法は、レベルを1～4までを設定し、回答を加重平均して求めた。レベル1、2は効果としてはあまり上がっていない段階で、3、4ではプラス効果が認められる段階といえよう。表を見ると、情報化経費面ではハードウェア運用経費のみ2を超えており、ソフトウェア運用経費、要員人件費では2以下で、あまり効果は上がっていないようである。情報システム部門では、システム開発・メンテナンス業務と情報処理の運用関係では評価が別れている。エンドユーザ部門では、組織改革が最も低く、オープンシステム化やダウンサイジングによる効果が表れにくいと考えられよう。最も高かったのは、エンドユーザコンピューティングであり、前述したダウンサイジングの目的とも一致しているといえる。

なお、全項目を総合した平均の評価では1.94とわずかに2を下回った結果がでている。

第39表 ダウンサイジング実施に要した初期費用

(上段：金額，単位百万円，下段：%)

業種	費用項目	回 答 社 数	ハード ウェア 関連 費用	ソフトウェア 関連 費用		そ の 他 費 用	総 計
				ソフトウェア 費用	内、パッケージ ソフトウェア 費用 (同左 パッケージ の割合)		
製造業計		100	156.3 51.9	125.0 41.5	13.7 4.5	19.9 6.6	301.1 100.0
非製造業計		91	133.9 63.3	64.2 30.3	5.3 2.5	13.4 6.4	211.5 100.0
公務計		3	47.3 59.9	6.3 8.0	1.0 1.3	25.3 32.1	79.0 100.0
全産業計		194	144.1 56.4	94.6 37.0	9.5 3.7	16.9 6.6	255.7 100.0
主 な 業 種	建設業	14	216.9 60.9	116.0 32.6	66.6 18.7	23.1 6.5	356.1 100.0
	食品製造業	4	22.5 49.2	23.0 50.3	4.3 9.3	0.3 0.5	45.8 100.0
	繊維工業	6	195.0 76.6	50.2 19.7	4.7 1.8	9.3 3.7	254.5 100.0
	化学工業	13	84.8 36.0	134.0 56.9	8.3 3.5	16.6 7.1	235.5 100.0
	鉄鋼業	4	75.0 48.4	66.5 42.9	2.3 1.5	13.5 8.7	155.0 100.0
	一般機械器具製造業	13	72.7 55.9	48.2 37.1	3.2 2.4	9.1 7.0	130.0 100.0
	電気機械器具製造業	15	510.3 51.1	486.3 48.7	9.6 1.0	2.0 0.1	998.1 100.0
	輸送用機械器具 製造業	5	41.0 17.6	9.6 4.1	0.0 0.0	182.8 78.3	233.4 100.0
	卸業・商社	18	185.4 47.5	155.6 39.8	3.4 0.9	49.7 12.7	390.7 100.0
	小売業	10	173.2 57.7	124.0 41.3	2.0 0.7	2.8 0.9	300.0 100.0
	金融業	13	67.8 76.6	15.5 17.5	4.1 4.6	5.2 5.9	88.5 100.0
	運輸・通信・倉庫業	10	31.6 57.1	21.8 39.4	2.3 4.2	1.9 3.4	55.3 100.0
	電気・ガス事業	0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	22	45.5 52.6	35.0 40.5	5.5 6.4	6.0 6.9	86.5 100.0

第40表 ダウンサイジングの進展度指標（業種別）

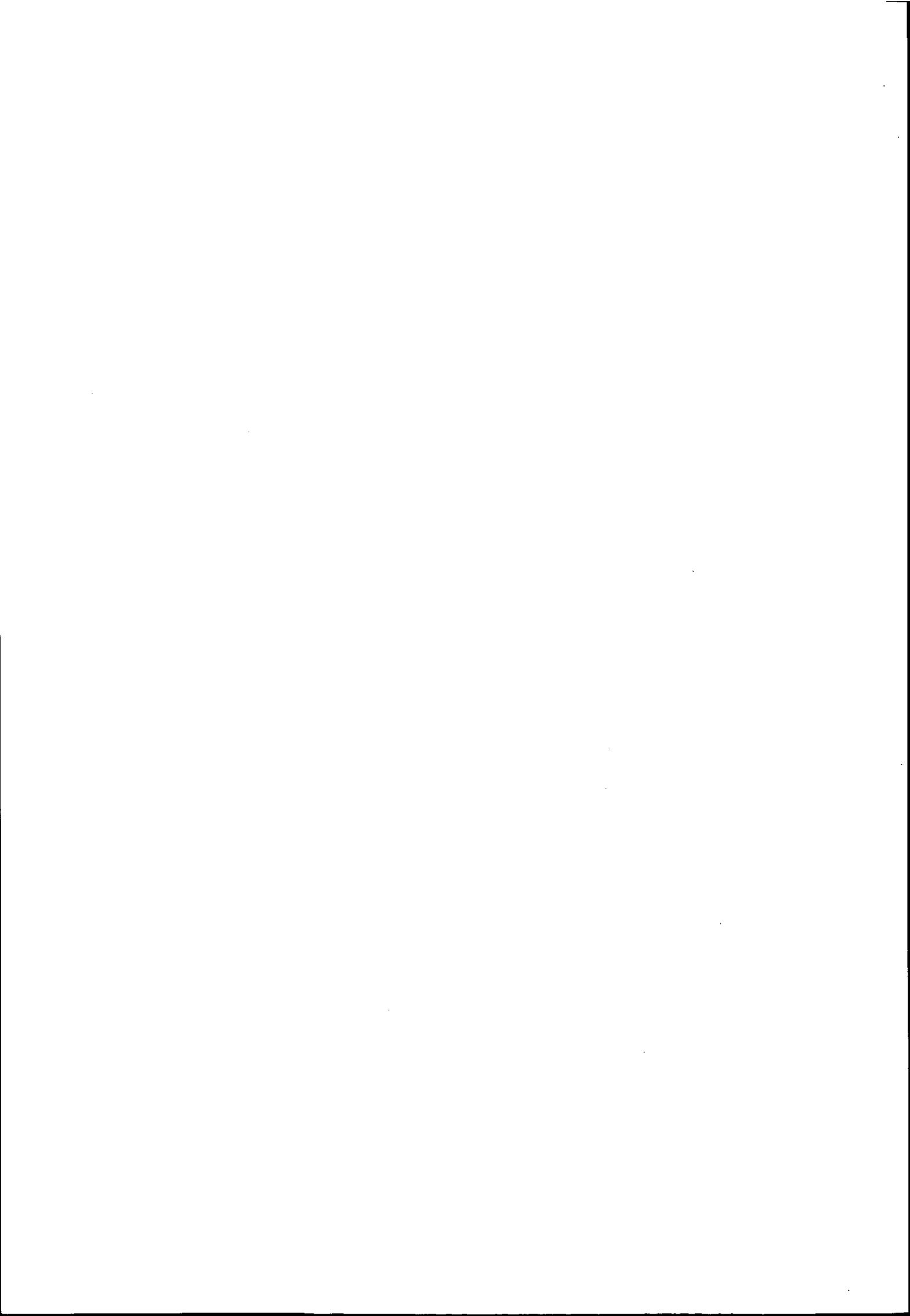
項目 業種		ダウンサイジングの 平均達成指数		情報システム部門運用経費の変化			
				運用経費節減事業体		運用経費増加事業体	
		回答社数	達成度 (%)	回答社数	節減率 (%)	回答社数	増加率 (%)
製造業計		172	18.7	40	21.3	38	25.8
非製造業計		169	21.4	31	22.6	20	11.1
公務計		13	9.3	1	10.0	0	0.0
全産業計		354	19.6	72	21.7	58	20.7
主 な 業 種	建設業	26	24.8	7	29.3	6	33.3
	食品製造業	9	17.0	0	0.0	1	30.0
	繊維工業	9	10.8	2	17.5	4	14.0
	化学工業	23	16.6	3	15.7	5	26.0
	鉄鋼業	7	13.1	3	10.0	0	0.0
	一般機械器具製造業	16	35.0	7	28.6	4	20.8
	電気機械器具製造業	28	17.1	6	24.2	4	23.8
	輸送用機械器具製造業	8	13.1	3	11.0	2	20.0
	卸業・商社	32	17.2	3	23.3	5	8.8
	小売業	17	16.2	6	22.5	0	0.0
	金融業	23	17.3	5	24.0	1	5.0
	運輸・通信・倉庫業	17	12.4	2	20.0	5	5.4
	電力・ガス事業	3	3.3	0	0.0	0	0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	4	42.5	0	0.0	0	0.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	32	26.5	10	21.2	4	11.3	

第41表 オープンシステム化、ダウンサイジングによる効果（業種別）

（“不明度”は各項目で効果の段階を「5. 不明」とした社数を回答社数で割ったもの。複数回答）

導入の効果項目		実 回 答 社 数	情報化関連費用			情報システム部門		エンドユーザ部門					総 合 評 価
			ハードウェア の削減 (初期投資を除く)	ソフトウェア の削減 (初期投資を除く)	要員人件費の削減	システムの開発 の能率の向上	情報処理の運用 作成の迅速化	アウトプット の向上	エンドユーザ の浸透	分散コンピューティング の浸透	間接部門の生産性向上	全社的な業務処理 の見直し、簡易化等	
効果のレベル 1. マイナス面が多い 2. 変化が大きい 3. 効果期待が上つた 4. 効果がある 5. 不明													
業種													
製造業計		144	136 0.17 2.12	134 0.19 1.79	135 0.13 1.87	137 0.18 1.83	137 0.14 2.37	140 0.15 2.44	137 0.18 2.32	137 0.19 2.18	134 0.21 2.00	133 0.27 1.60	0.17 1.94
非製造業計		133	125 0.16 2.06	124 0.17 1.85	123 0.17 1.76	129 0.12 2.03	127 0.09 2.53	121 0.08 2.61	119 0.11 2.39	122 0.21 2.10	123 0.22 2.01	118 0.26 1.60	0.15 1.94
公務計		9	9 0.22 1.78	9 0.22 1.56	9 0.11 1.78	9 0.22 1.89	9 0.11 2.22	9 0.22 2.22	9 0.11 2.58	9 0.33 1.44	9 0.22 1.67	9 0.33 1.33	0.21 1.84
全産業計		286	270 0.17 2.08	267 0.18 1.81	267 0.15 1.82	275 0.15 1.93	273 0.12 2.44	270 0.12 2.51	265 0.15 2.36	268 0.21 2.12	266 0.21 1.99	260 0.27 1.59	0.16 1.94
主 な 業 種	建設業	20	19 0.11 2.21	19 0.11 1.79	19 0.11 1.68	19 0.11 1.89	19 0.11 2.58	20 0.10 2.65	20 0.15 2.35	19 0.16 2.47	19 0.16 2.21	19 0.16 1.84	0.12 2.09
	食品製造業	8	8 0.25 1.75	8 0.38 1.38	8 0.13 1.75	7 0.14 1.86	7 0.00 2.71	8 0.00 3.13	8 0.00 2.75	8 0.00 2.63	8 0.25 1.75	8 0.38 1.25	0.15 2.04
	繊維工業	7	7 0.14 2.57	6 0.17 2.33	7 0.14 2.00	7 0.14 1.86	7 0.14 2.29	7 0.14 2.00	7 0.14 2.00	7 0.29 1.71	7 0.14 2.00	7 0.29 1.71	0.17 2.01
	化学工業	21	18 0.28 1.89	18 0.33 1.39	18 0.17 1.83	19 0.32 1.74	20 0.25 2.10	19 0.21 2.11	19 0.32 1.84	18 0.39 1.67	19 0.32 1.68	18 0.39 1.39	0.26 1.57
	鉄鋼業	8	8 0.25 1.88	8 0.25 1.25	8 0.00 2.25	8 0.25 1.75	8 0.25 2.00	7 0.14 2.43	7 0.14 2.29	7 0.29 1.71	7 0.29 1.86	7 0.43 1.14	0.21 1.74
	一般機械器具製造業	14	14 0.07 2.21	14 0.07 1.93	14 0.07 2.21	14 0.00 2.29	14 0.00 2.79	13 0.00 3.15	13 0.15 2.69	13 0.08 2.38	12 0.08 2.42	12 0.08 1.92	0.06 2.28
	電気機械器具製造業	25	24 0.25 1.92	24 0.21 2.00	24 0.25 1.63	25 0.20 1.72	24 0.21 2.13	25 0.24 2.20	25 0.24 2.12	25 0.16 2.32	24 0.25 1.79	24 0.29 1.67	0.22 1.90
	輸送用機械器具製造業	11	10 0.20 1.90	10 0.20 1.70	10 0.20 1.60	10 0.40 1.20	10 0.20 2.20	11 0.27 1.91	10 0.30 2.10	11 0.27 2.27	10 0.40 1.60	10 0.30 1.50	0.25 1.67
	卸業・商社	20	20 0.05 2.00	20 0.05 2.05	19 0.05 1.95	20 0.05 2.00	20 0.05 2.70	19 0.05 2.84	19 0.11 2.53	19 0.16 2.37	20 0.15 2.05	20 0.15 1.90	0.09 2.19
	小売業	13	13 0.00 2.46	13 0.00 2.31	13 0.00 1.92	13 0.00 2.38	13 0.00 2.54	11 0.00 2.91	12 0.00 2.67	12 0.00 2.50	11 0.00 2.27	11 0.00 2.09	0.00 2.25
	金融業	21	19 0.16 1.84	19 0.21 1.58	20 0.15 1.90	20 0.00 2.30	20 0.00 2.85	20 0.00 2.90	18 0.06 2.50	19 0.05 2.53	19 0.11 2.21	19 0.16 1.68	0.08 2.05
	運輸・通信・倉庫業	11	11 0.27 1.91	11 0.27 1.64	11 0.36 1.36	11 0.36 1.27	10 0.30 1.40	10 0.40 1.30	10 0.50 1.00	11 0.27 1.91	11 0.36 1.64	10 0.50 1.00	0.35 1.40
	電力・ガス事業	4	4 0.50 1.25	4 0.50 0.75	4 0.25 1.25	4 0.00 2.25	4 0.00 2.75	4 0.00 2.50	4 0.00 2.75	4 0.25 2.00	4 0.00 2.75	4 0.25 1.75	0.18 2.00
	広告・調査・情報提供サービス	0	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0.00 0.00
	情報処理サービス・ソフトウェア	31	29 0.17 2.17	28 0.18 1.86	27 0.26 1.67	30 0.20 1.90	31 0.10 2.65	26 0.12 2.42	26 0.08 2.42	28 0.29 1.79	28 0.25 2.07	26 0.27 1.73	0.17 1.86

III オンライン/ネットワーク化調査



III オンライン／ネットワーク化調査

1. コンピュータ／コンピュータ・ネットワークの保有現況と3年後予定

複数のコンピュータ同士を外部通信回線で結ぶコンピュータ／コンピュータ・ネットワークの利用につき、現状と将来予定（3年後）を示したのが第101表である。

表をみると自社内で利用（保有）している割合は、回答705社のうち494社（70.1%）で、関連会社間のもは632社中350社（55.4%）、電気通信事業者のCPUを介してネットワークを利用しているものももっとも多く、786社中、640社（81.4%）となっている。また第102表で産業別にみると、「関連会社ネット」で公務の利用度が極端に低く、官公庁の行政の情報化の遅れの一因にもなっているとみられる。3年後のコンピュータ・ネットワークの利用予定では、製造、非製造とも3形態にわたって3～6ポイント利用が下がる見通しで、積極的な利用の拡大を見込んでいる社は少ないと思われる。

将来の予定での「未定・不明」がかなり多く、15～25%程度の回答社が挙がっているが、現況に比べて回答社数もかなり減少しているため、コンピュータ・ネットワーク関連の投資については不確定のところが多いと見られる（第103表）。

第101表 コンピュータ／コンピュータネットワークの保有現況と3年後予定

（上段：社数、下段：%）

ネットワーク 保有形態別 の有無		自社のみで構築した ネットワーク				関連会社（親会社、 子会社、取引先等） を含むネットワーク				通信事業者の提供 するネットワーク			
		も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計	も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計	も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計
現 在	社 数	494	211	—	705	350	282	—	632	640	146	—	786
	%	70.1	29.9	—		55.4	44.6	—		81.4	18.6	—	
3 年 後	社 数	344	111	101	556	279	124	135	538	493	29	105	627
	%	61.9	20.0	18.2		51.9	23.0	25.1		78.6	4.6	16.7	

第102表 コンピュータ/コンピュータネットワークの保有現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業種	ネットワーク 保有形態別の 有無	対象 社数	自社のみで構築した ネットワーク			関連会社（親会社、 子会社、取引先等） を含むネットワーク			通信事業者の提供 するネットワーク		
			も つ て い る	い な い	計	も つ て い る	い な い	計	も つ て い る	い な い	計
製 造 業 計		411	211 67.0	104 33.0	315 100.0	179 59.9	120 40.1	299 100.0	308 83.9	59 16.1	367 100.0
非 製 造 業 計		447	247 71.6	98 28.4	345 100.0	169 56.0	133 44.0	302 100.0	302 80.7	72 19.3	374 100.0
公 務 計		56	36 80.0	9 20.0	45 100.0	2 6.5	29 93.5	31 100.0	30 66.7	15 33.3	45 100.0
全 産 業 計		914	494 70.1	211 29.9	705 100.0	350 55.4	282 44.6	632 100.0	640 81.4	146 18.6	786 100.0
主 な 業 種	建 設 業	48	20 51.3	19 48.7	39 100.0	12 32.4	25 67.6	37 100.0	37 84.1	7 15.9	44 100.0
	食 品 製 造 業	28	11 61.1	7 38.9	18 100.0	9 60.0	6 40.0	15 100.0	19 86.4	3 13.6	22 100.0
	繊 維 工 業	28	18 75.0	6 25.0	24 100.0	12 60.0	8 40.0	20 100.0	20 80.0	5 20.0	25 100.0
	化 学 工 業	59	28 60.9	18 39.1	46 100.0	20 50.0	20 50.0	40 100.0	43 82.7	9 17.3	52 100.0
	鉄 鋼 業	14	7 70.0	3 30.0	10 100.0	8 80.0	2 20.0	10 100.0	13 100.0	0 0.0	13 100.0
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	39	17 56.7	13 43.3	30 100.0	12 40.0	18 60.0	30 100.0	27 81.8	6 18.2	33 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	58	37 77.1	11 22.9	48 100.0	36 80.0	9 20.0	45 100.0	46 85.2	8 14.8	54 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23	14 77.8	4 22.2	18 100.0	16 80.0	4 20.0	20 100.0	17 77.3	5 22.7	22 100.0
	卸 業 ・ 商 社	85	45 71.4	18 28.6	63 100.0	38 66.7	19 33.3	57 100.0	66 89.2	8 10.8	74 100.0
	小 売 業	37	25 75.8	8 24.2	33 100.0	20 62.5	12 37.5	32 100.0	22 75.9	7 24.1	29 100.0
	金 融 業	86	47 66.2	24 33.8	71 100.0	20 35.1	37 64.9	57 100.0	60 78.9	16 21.1	76 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	46	24 80.0	6 20.0	30 100.0	26 76.5	8 23.5	34 100.0	33 84.6	6 15.4	39 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10	9 90.0	1 10.0	10 100.0	7 70.0	3 30.0	10 100.0	8 80.0	2 20.0	10 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	10	6 75.0	2 25.0	8 100.0	4 50.0	4 50.0	8 100.0	9 90.0	1 10.0	10 100.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	52	24 63.2	14 36.8	38 100.0	25 65.8	13 34.2	38 100.0	36 87.8	5 12.2	41 100.0	

第103表 コンピュータ/コンピュータネットワークの保有3年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業種	ネットワーク 保有形態別の 有無	対象 社数	自社のみで構築した ネットワーク				関連会社（親会社、 子会社、取引先等） を含むネットワーク				通信事業者の提供 するネットワーク			
			も つ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計	も つ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計	も つ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計
製 造 業 計		411	148 58.5	58 22.9	47 18.6	253 100.0	146 57.3	49 19.2	60 23.5	255 100.0	227 80.8	10 3.6	44 15.7	281 100.0
非 製 造 業 計		447	170 63.4	50 18.7	48 17.9	268 100.0	131 51.2	62 24.2	63 24.6	256 100.0	240 77.9	18 5.8	50 16.2	308 100.0
公 務 計		56	26 74.3	3 8.6	6 17.1	35 100.0	2 7.4	13 48.1	12 44.4	27 100.0	26 68.4	1 2.6	11 28.9	38 100.0
全 産 業 計		914	344 61.9	111 20.0	101 18.2	556 100.0	279 51.9	124 23.0	135 25.1	538 100.0	493 78.6	29 4.6	105 16.7	627 100.0
主 な 業 種	建 設 業	48	14 45.2	12 38.7	5 16.1	31 100.0	15 44.1	8 23.5	11 32.4	34 100.0	32 86.5	1 2.7	4 10.8	37 100.0
	食 品 製 造 業	28	5 41.7	5 41.7	2 16.7	12 100.0	8 57.1	3 21.4	3 21.4	14 100.0	12 70.6	1 5.9	4 23.5	17 100.0
	織 維 工 業	28	12 70.6	3 17.6	2 11.8	17 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	13 100.0	13 76.5	2 11.8	2 11.8	17 100.0
	化 学 工 業	59	21 53.8	9 23.1	9 23.1	39 100.0	13 38.2	11 32.4	10 29.4	34 100.0	29 76.3	3 7.9	6 15.8	38 100.0
	鉄 鋼 業	14	6 66.7	0 0.0	3 33.3	9 100.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	7 100.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1	9 100.0
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	39	11 44.0	6 24.0	8 32.0	25 100.0	10 37.0	8 29.6	9 33.3	27 100.0	20 76.9	1 3.8	5 19.2	26 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	58	22 61.1	11 30.6	3 8.3	36 100.0	29 74.4	6 15.4	4 10.3	39 100.0	41 91.1	1 2.2	3 6.7	45 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23	11 73.3	1 6.7	3 20.0	15 100.0	12 70.6	2 11.8	3 17.6	17 100.0	14 77.8	0 0.0	4 22.2	18 100.0
	卸 業 ・ 商 社	85	33 64.7	7 13.7	11 21.6	51 100.0	34 69.4	7 14.3	8 16.3	49 100.0	57 91.9	1 1.6	4 6.5	62 100.0
	小 売 業	37	17 70.8	4 16.7	3 12.5	24 100.0	16 69.6	3 13.0	4 17.4	23 100.0	16 69.6	4 17.4	3 13.0	23 100.0
	金 融 業	86	34 57.6	10 16.9	15 25.4	59 100.0	17 32.1	13 24.5	23 43.4	53 100.0	44 73.3	1 1.7	15 25.0	60 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	46	18 78.3	3 13.0	2 8.7	23 100.0	16 64.0	4 16.0	5 20.0	25 100.0	23 76.7	1 3.3	6 20.0	30 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10	8 88.9	0 0.0	1 11.1	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	9 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	10	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	52	18 52.9	12 35.3	4 11.8	34 100.0	17 51.5	13 39.4	3 9.1	33 100.0	30 83.3	0 0.0	6 16.7	36 100.0	

2. オンライン・データ伝送用通信回線の保有現況と3年後予定

データ通信回線では従来通り、日本電信電話(株) (NTT) と、いわゆる新電電 (NCC) 企業の通信回線数保有の現況と3年後の予定を調査し、集計している。

なお回線の帯域、および速度別の品目の構成については、92年までの区分を見直し、調査品目の統合・整理を行なって、前回調査より以下の回線区分をとり入れている。

回線種別		旧区分	新区分	
N T T の 回 線	専 用 回 線	帯域 品目	3.4 KHz 3.4 KHz(S) 48 KHz 240 KHz	3.4 KHz 48 KHz 以上
		符 号	50 b/s 100 b/s 200 b/s 300 b/s	300 b/s 以下
	回 線	品 目	1200 b/s 2400 b/s 4800 b/s 9600 b/s	1200 b/s 以上
		高 速 デ ィ ジ タ ル	64 Kb/s 192 Kb/s 384 Kb/s 768 Kb/s 1.5 Mb/s 3 Mb/s 6 Mb/s	64 Kb/s 192 Kb/s 384 Kb/s 768 Kb/s 1.5 Mb/s 以上
	回 線 信 用 公 衆		加入電話回線 加入電信回線	電話回線 電信回線
	公 衆 デ ィ ジ タ ル 網 交 換	回 線	200 b/s 300 b/s	300 b/s 以下
		交 換	1200 b/s 2400 b/s 4800 b/s 9600 b/s	1200 b/s 以上
			48 Kb/s	48 Kb/s

回線種別		旧区分	新区分
(D D X)	パ ケ ッ ト 交 換	200 b/s 300 b/s	300 b/s 以下
		1200 b/s 2400 b/s 4800 b/s 9600 b/s	1200 b/s 以上
		48 Kb/s	48 Kb/s
公 衆 I S D N		INS ネット64 INS ネット1500	INS ネット64 INS ネット1500

回線種別		旧区分	新区分
N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス	品 帯 目 域	3.4 KHz 3.4 KHz(S)	3.4 KHz
	符 号 品 目	1200 b/s 2400 b/s 4800 b/s 9600 b/s	1200~9600 b/s
	高 伝 速 デ ィ ジ タ ル	64 Kb/s 192 Kb/s 384 Kb/s 768 Kb/s	64 Kb/s 192 Kb/s 384 Kb/s 768 Kb/s
		1.5 Mb/s 3 Mb/s 6 Mb/s	1.5 Mb/s 以上

私設回線	私 設 回 線	私 設 回 線
------	---------	---------

(1) NTTの回線

第104~109表はNTT, およびNCCの回線について使用現況と3年後予定の全産業の結果である。

このうち、NTTの回線使用状況についてみると、1社当たりの合計平均回線数は139.2（前年131.7）で、回線種別で見ると、専用回線では帯域品目が前年に比べて増加し、公衆回線では、INS回線は91年度より調査をとり始めて以来、はじめて減少に転じた。DDX回線では、回線交換が平均回線数で前年を上まわり、パケット交換はわずかに減少したが調査対象（サンプル）の規模の拡大も少なからず作用しているものと見られる。

3年後予定では、平均回線数においては微増程度であり、回線種別にみると現況より増加すると見られるのは、高速デジタル回線、INS回線であり、この中でも、INS回線は現在の33.9回線から60.0回線と70%以上の伸びが予想され、今後はさらに高速回線の利用の割合は高まる傾向が続くものと見られる。

回線種別をさらに規格、速度別、および業種別に見たものを第110～121表に掲げた。

(2) NCCの回線

第104表の2、および第114、120表にNTT以外の通信事業者で通信回線サービスを提供している、NCCの回線の使用現況および3年後予定の結果を示している。これをNTTの回線の場合と同様に見てみると、現在の使用状況では1社当たりの合計平均回線数は14.6回線となり、前年(11.5回線)より増加している。NTT回線数との比は2.8:97.2とまだ大きな差がある。3年後予定での合計平均回線数は17.3となっており、現在より微増する程度に留まると見られる。

NTTとNCCの合計で見ても3年後の回線保有予定では、1社当たり平均144.8回線で回線総数では現況とほぼ同じで横ばい傾向を示しているが、INS回線など高速伝送が可能な回線の割合は増加しているので、データ伝送量自体は拡大していくものと見られる。

(3) 1日1回線当たりの伝送時間

1990年より、NTT、NCCの回線の使用時間について調査を行い、回線種別ごとに1回線当たりの伝送時間について集計を行っている。第122表に全産業の結果を、第123表に業種別の結果を示す。これを見ると専用回線ではNTT、NCCの高速デジタル回線がともに1日平均で14.5時間と最も伝送時間が長く、大量、高速伝送を図って効率を上げている様子がうかがえる。なお、従来のパケット交換回線では、伝送パケット数による伝送量で表わしていたものを今回より他回線と同様に使用時間数で集計しているので注意されたい。この結果、全回線の平均は1回線当たり7.3時間である。また、INS回線では1日1回線当たり、平均4.4時間となっている。これらの結果については、回線数と伝送時間の両方ともに記入している回答サンプルが少なく、(94年度は117,218回線のうち50,052回線を集計した)毎年数値の変動巾が大きいため、経年的な推移を見るには注意を要する。

第104表の1 回線使用現況と3年後予定 全総括表(1)

回線種別	あ回N ったのT 社ど・ 数れN かC にC 記・ 入私 の設	N T T の 回 線										
		実 回 答 社 数	専 用 線			公衆通信回線		DDX		I N S	NTT 合 計	
			帯 域 品 目	符 号 品 目	ル高 回速 線デ イジ タ	電 話 回 線	電 信 回 線	回 線 交 換	パ ケ ット 交 換			
現 在	回答実数	840	819	438	258	327	464	23	159	257	434	
	合計回線数			41,596	6,664	2,565	41,229	1,814	2,111	3,290	14,697	113,966
	同上百分比			35.5	5.7	2.2	35.2	1.5	1.8	2.8	12.5	97.2
	1社当り 平均回線数			95.0	25.8	7.8	88.9	78.9	13.3	12.8	33.9	139.2
3 年 後	回答実数	603	585	274	146	267	290	13	101	158	365	
	合計回線数			16,703	3,856	2,989	33,574	1,880	712	2,184	21,915	83,813
	同上百分比			19.3	4.5	3.5	38.8	2.2	0.8	2.5	25.3	96.9
	1社当り 平均回線数			61.0	26.4	11.2	115.8	144.6	7.0	13.8	60.0	143.3

第104表の2 回線使用現況と3年後予定 全総括表(2)

回線種別	実 回 答 社 数	N C C の 回 線				N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計	
		専 用 線			NCC 合 計				
		帯 域 品 目	符 号 品 目	ル高 回速 線デ イジ タ					
現 在	回答実数	222	98	62	143	831	90		
	合計回線数		1,039	710	1,503	3,252	117,218	7,989	125,207
	同上百分比		0.9	0.6	1.3	2.8	100.0	100.0	
	1社当り 平均回線数		10.6	11.5	10.5	14.6	141.1	88.8	149.1
3 年 後	回答実数	153	60	40	108	597	66		
	合計回線数		764	443	1,440	2,647	86,460	6,005	92,465
	同上百分比		0.9	0.5	1.7	3.1	100.0	100.0	
	1社当り 平均回線数		12.7	11.1	13.3	17.3	144.8	91.0	153.3

第105表 NTTの専用線帯域品目、符号品目の使用現況と3年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線								
		専用線 実の 回答社 数	帯域品目				符号品目			
			帯 実域 回品 答目 社の 数	3.4 KHz KHz	48 KHz 以上	計	符 実号 回品 答目 社の 数	300 b/s 以下	1200 b/s 以上	計
現 在	回答実数	646	438	426	23		258	7	256	
	合計回線数			41,391	205	41,596		91	6,573	6,664
	1社当り 平均回線数			97.2	8.9	95.0		13.0	25.7	25.8
3年後	回答実数	448	274	270	10		146	2	145	
	合計回線数			16,624	79	16,703		37	3,819	3,856
	1社当り 平均回線数			61.6	7.9	61.0		18.5	26.3	26.4

第106表 NTTの専用線高速デジタル回線の使用現況と3年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線							
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線							専用線 の 合計
		答 ル高 社回 速 数線 デ のイ 実ジ 回タ	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s 以上	計	
現 在	回答実数	327	212	120	104	87	90		
	合計回線数		1,245	291	277	277	475	2,565	50,825
	1社当り 平均回線数		5.9	2.4	2.7	3.2	5.3	7.8	78.7
3年後	回答実数	267	178	107	77	68	65		
	合計回線数		1,530	415	328	260	456	2,989	23,548
	1社当り 平均回線数		8.6	3.9	4.3	3.8	7.0	11.2	52.6

第107表 NTTのDDX・回線交換、パケット交換回線の使用現況と3年後予定

回線種別		D D X											DDX 合計
		D D X 実 回 答 社 数	回 線 交 換 (CS)					パ ケ ッ ト 交 換 (PS)					
			C 実 回 答 の 社 数	300 b/s 以下	9,600 b/s 以下	48K b/s	CS 計	P 実 回 答 の 社 数	300 b/s 以下	9,600 b/s 以下	48K b/s	PS 計	
現 在	回答実数	352	159	4	150	12		257	8	219	80		352
	合計回線数			24	2,027	60	2,111		45	2,682	563	3,290	5,401
	1社当り 平均回線数			6.0	13.5	5.0	13.3		5.6	12.2	7.0	12.8	15.3
3 年 後	回答実数	218	101	1	96	8		158	2	129	52		218
	合計回線数			4	678	30	712		6	1,795	383	2,184	2,896
	1社当り 平均回線数			4.0	7.1	3.8	7.0		3.0	13.9	7.4	13.8	13.3

第108表 NTTのINSネット64、ネット1500と公衆通信回線の使用現況と3年後予定

回線種別		I N S 回 線				公 衆 通 信 回 線			
		I N S 実 回 答 の 社 数	ネ ッ ト	ネ ッ ト	計	実 電 回 話 回 線 の 社 数	電 話 回 線	電 信 回 線	計
現 在	回答実数	434	431	41		476	464	23	
	合計回線数		14,331	366	14,697		41,229	1,814	43,043
	1社当り 平均回線数		33.3	8.9	33.9		88.9	78.9	90.4
3 年 後	回答実数	365	355	53		297	290	13	
	合計回線数		21,531	384	21,915		33,574	1,880	35,454
	1社当り 平均回線数		60.7	7.2	60.0		115.8	144.6	119.4

第109表 NCCの一般専用サービス、および施設回線の使用現況と3年後予定

回線種別		N C C の 専 用 サ ー ビ ス											私 設 回 線	
		一般専用サービスの回線				高速デジタル伝送サービスの回線								NCC 合 計
		実 回 答 社 数	帯 域 品 目 3.4 KHz 3.4 KHz (S)	符 号 品 目 1200 \ 9600 b/s	一 般 サ 専 用 サ ー ビ ス 計	実 回 答 社 数	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s	伝高 送速 サデ ィジ タル 計		
現 在	回答実数	146	98	62		108	61	61	63	55	51		222	90
	合計回線数		1,039	710	1,749		517	139	211	234	402	1,503	3,252	7,989
	1社当り 平均回線数		10.6	11.5	12.0		8.5	2.3	3.3	4.3	7.9	10.3	14.6	88.8
3 年 後	回答実数	92	60	40		108	49	45	42	36	31		153	66
	合計回線数		764	443	1,207		275	165	209	242	549	1,440	2,647	6,005
	1社当り 平均回線数		12.7	11.1	13.1		5.6	3.7	5.0	6.7	17.7	13.3	17.3	91.0

第110表 NTTの専用線帯域品目、符号品目の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線								
		専用線の 実回答社数	帯域品目			符号品目				
			帯域品目の 実回答社数	3.4 KHz	48 KHz 以上	計	符号品目の 実回答社数	300 b/s 以下	1200 b/s 以上	計
製造業計		284	175	175 6,554 37.5	6 33 5.5	6,587 37.6	100	1 1 1.0	100 1,038 10.4	1,039 10.4
非製造業計		320	243	232 33,753 145.5	16 170 10.6	33,923 139.6	133	6 90 15.0	131 3,919 29.9	4,009 30.1
公務計		42	20	19 1,084 57.1	1 2 2.0	1,086 54.3	25	0 0 0.0	25 1,616 64.6	1,616 64.6
全産業計		646	438	426 41,391 97.2	23 205 8.9	41,596 95.0	258	7 91 13.0	256 6,573 25.7	6,664 25.8
主 な 業 種	建設業	28	13	13 92 7.1	0 0 0.0	92 7.1	12	0 0 0.0	12 105 8.8	105 8.8
	食品製造業	15	10	10 134 13.4	0 0 0.0	134 13.4	6	0 0 0.0	6 87 14.5	87 14.5
	繊維工業	21	12	12 141 11.8	0 0 0.0	141 11.8	7	0 0 0.0	7 35 5.0	35 5.0
	化学工業	43	24	24 333 13.9	2 3 1.5	336 14.0	16	0 0 0.0	16 56 3.5	56 3.5
	鉄鋼業	10	5	5 530 106.0	0 0 0.0	530 106.0	5	0 0 0.0	5 24 4.8	24 4.8
	一般機械器具製造業	23	15	15 123 8.2	1 3 3.0	126 8.4	4	0 0 0.0	4 21 5.3	21 5.3
	電気機械器具製造業	42	30	30 4,112 137.1	0 0 0.0	4,112 137.1	15	0 0 0.0	15 476 31.7	476 31.7
	輸送用機械器具製造業	15	10	10 421 42.1	1 2 2.0	423 42.3	5	0 0 0.0	5 44 8.8	44 8.8
	卸業・商社	62	48	47 1,089 23.2	2 13 6.5	1,102 23.0	20	2 6 3.0	20 101 5.1	107 5.4
	小売業	23	19	18 290 16.1	1 1 1.0	291 15.3	8	0 0 0.0	8 60 7.5	60 7.5
	金融業	75	64	62 9,555 154.1	5 71 14.2	9,626 150.4	38	2 35 17.5	37 1,518 41.0	1,553 40.9
	運輸・通信・倉庫業	31	25	23 5,983 206.1	2 59 29.5	6,042 241.7	13	1 48 48.0	12 151 12.6	199 15.3
	電力・ガス事業	6	4	4 105 26.3	0 0 0.0	105 26.3	3	0 0 0.0	3 19 6.3	19 6.3
	広告・調査・情報提供サービス業	7	5	5 10,069 2,013.8	0 0 0.0	10,069 2,013.8	4	0 0 0.0	4 40 10.0	40 10.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	47	36	35 3,269 93.4	2 4 2.0	3,273 90.9	28	1 1 1.0	28 686 24.5	687 24.5	

第111表 NTTの専用線高速デジタル回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線							専用線の合計
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線						計	
		高速デジタル回線の実回線数	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s 以上		
製 造 業	166	98 534 5.4	64 157 2.5	61 167 2.7	52 190 3.7	44 327 7.4	1,375 8.3	9,001 31.7	
非 製 造 業	149	109 643 5.9	51 107 2.1	41 96 2.3	34 86 2.5	41 142 3.5	1,074 7.2	39,006 121.9	
公 務 計	12	5 68 13.6	5 27 5.4	2 14 7.0	1 1 1.0	5 6 1.2	116 9.7	2,818 67.1	
全 産 業 計	327	212 1,245 5.9	120 291 2.4	104 277 2.7	87 277 3.2	90 475 5.3	2,565 7.8	50,825 78.7	
主 な 業 種	建 設 業	11	7 23 3.3	4 7 1.8	5 9 1.8	0 0 0.0	3 3 1.0	42 3.8	239 8.5
	食 品 製 造 業	11	10 20 2.0	2 6 3.0	3 8 2.7	3 3 1.0	0 0 0.0	37 3.4	258 17.2
	織 維 工 業	13	10 35 3.5	5 5 1.0	4 8 2.0	4 7 1.8	2 2 1.0	57 4.4	233 11.1
	化 学 工 業	24	14 70 5.0	10 29 2.9	6 24 4.0	4 10 2.5	5 5 1.0	138 5.8	530 12.3
	鉄 鋼 業	5	1 3 3.0	2 10 5.0	2 2 1.0	2 9 4.5	2 13 6.5	37 7.4	591 59.1
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	14	7 13 1.9	3 5 1.7	4 5 1.3	3 6 2.0	4 4 1.0	33 2.4	180 7.8
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	29	16 253 15.8	13 43 3.3	18 74 4.1	14 106 7.6	13 251 19.3	727 25.1	5,315 126.5
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	10	5 21 4.2	6 7 1.2	4 8 2.0	7 23 3.3	7 17 2.4	76 7.6	543 36.2
	卸 業 ・ 商 社	28	24 57 2.4	9 12 1.3	6 15 2.5	6 11 1.8	9 15 1.7	110 3.9	1,319 21.3
	小 売 業	15	12 53 4.4	4 7 1.8	2 2 1.0	3 3 1.0	4 6 1.5	71 4.7	422 18.3
	金 融 業	27	11 67 6.1	16 35 2.2	12 28 2.3	6 13 2.2	7 31 4.4	174 6.4	11,353 151.4
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	9	8 23 2.9	4 10 2.5	4 11 2.8	2 10 5.0	2 17 8.5	71 7.9	6,312 203.6
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3	1 2 2.0	1 2 2.0	1 6 6.0	2 2 1.0	1 3 3.0	15 5.0	139 23.2
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	4 94 23.5	1 2 2.0	1 5 5.0	2 6 3.0	1 7 7.0	114 28.5	10,223 1,460.4
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	27	20 217 10.9	8 23 2.9	8 17 2.1	6 21 3.5	11 49 4.5	327 12.1	4,287 91.2	

第112表 NTTのDDX・回線交換, パケット交換回線の使用現況 (業種別)

(各業種ごとに, 上段: 記入社数, 中段: 合計回線数, 下段: 1社当平均回線数)

速度クラス 業種	D D X												
	DDX 実回答社数	回線交換 (CS)					パケット交換 (PS)					DDX 合計	
		CSのみの 実回答社数	300 b/s 以下	9,600 b/s 以下	48K b/s	CS 計	PSのみの 実回答社数	300 b/s 以下	9,600 b/s 以下	48K b/s	PS 計		
製造業計	171	58	2 19 9.5	55 288 5.2	7 29 4.1	336 5.8	139	1 2 2.0	124 1,349 10.9	40 107 2.7	1,458 10.5	171 1,794 10.5	
非製造業計	169	96	2 5 2.5	92 1,530 16.6	3 26 8.7	1,561 16.3	110	7 43 6.1	89 859 9.7	34 235 6.9	1,137 10.3	169 2,698 16.0	
公務計	12	5	0 0 0.0	3 209 69.7	2 5 2.5	214 42.8	8	0 0 0.0	6 474 79.0	6 221 36.8	695 86.9	12 908 75.8	
全産業計	352	159	4 24 6.0	150 2,027 13.5	12 60 5.0	2,111 13.3	257	8 45 5.6	219 2,682 12.2	80 563 7.0	3,290 12.8	352 5,401 15.3	
主 な 業 種	建設業	19	4	0 0 0.0	4 14 3.5	0 0 0.0	14 3.5	16	0 0 0.0	11 41 3.7	8 12 1.5	53 3.3	19 67 3.5
	食品製造業	8	2	0 0 0.0	2 4 2.0	0 0 0.0	4 2.0	8	0 0 0.0	8 85 10.6	3 6 2.0	91 11.4	8 95 11.9
	繊維工業	18	11	1 4 4.0	10 26 2.6	1 2 2.0	32 2.9	10	0 0 0.0	8 29 3.6	2 3 1.5	32 3.2	18 64 3.6
	化学工業	26	9	0 0 0.0	9 34 3.8	0 0 0.0	34 3.8	23	0 0 0.0	22 322 14.6	7 18 2.6	340 14.8	26 374 14.4
	鉄鋼業	8	6	0 0 0.0	6 41 6.8	2 10 5.0	51 8.5	5	0 0 0.0	4 26 6.5	1 2 2.0	28 5.6	8 79 9.9
	一般機械器具製造業	16	4	0 0 0.0	4 73 18.3	0 0 0.0	73 18.3	13	0 0 0.0	13 124 9.5	2 2 1.0	126 9.7	16 199 12.4
	電気機械器具製造業	27	11	0 0 0.0	10 78 7.8	4 17 4.3	95 8.6	21	1 2 2.0	19 387 20.4	6 46 7.7	435 20.7	27 530 19.6
	輸送用機械器具 製造業	5	4	1 15 15.0	3 6 2.0	0 0 0.0	21 5.3	3	0 0 0.0	3 30 10.0	0 0 0.0	30 10.0	5 51 10.2
	卸業・商社	34	16	1 1 1.0	15 99 6.6	1 7 7.0	107 6.7	25	3 32 10.7	19 157 8.3	6 18 3.0	207 8.3	34 314 9.2
	小売業	8	3	0 0 0.0	2 5 2.5	1 11 11.0	16 5.3	5	1 5 5.0	3 15 5.0	1 2 2.0	22 4.4	8 38 4.8
	金融業	51	39	0 0 0.0	38 233 6.1	1 8 8.0	241 6.2	28	1 1 1.0	26 117 4.5	1 2 2.0	120 4.3	51 361 7.1
	運輸・通信・倉庫業	12	4	1 4 4.0	3 4 1.3	0 0 0.0	8 2.0	8	0 0 0.0	7 31 4.4	3 4 1.3	35 4.4	12 43 3.6
	電力・ガス事業	7	2	0 0 0.0	2 8 4.0	0 0 0.0	8 4.0	6	0 0 0.0	5 12 2.4	2 4 2.0	16 2.7	7 24 3.4
	広告・調査・情報 提供サービス業	2	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	2	0 0 0.0	2 4 2.0	1 1 1.0	5 2.5	2 5 2.5
情報処理サービス ・ソフトウェア業	22	15	0 0 0.0	15 113 7.5	0 0 0.0	113 7.5	16	2 5 2.5	13 120 9.2	7 39 5.6	164 10.3	22 277 12.6	

第113表 NTTのINSネット64, ネット1500と公衆通信回線の使用現況 (業種別)

(各業種ごとに, 上段: 記入社数, 中段: 合計回線数, 下段: 1社当平均回線数)

業種	回線種別	I N S 回 線				公 衆 通 信 回 線			
		INSのみの 実回線社数	ネ ット 6 4	ネ ット 1 5 0 0	計	電話・電信回線の 実回線社数	電 話 回 線	電 信 回 線	計
製造業計		205	203 3,261 16.1	19 173 9.1	3,434 16.8	218	214 9,396 43.9	6 25 4.2	9,421 43.2
非製造業計		209	208 10,183 49.0	19 189 9.9	10,372 49.6	244	236 31,475 133.4	17 1,789 105.2	33,264 136.3
公務計		20	20 887 44.4	3 4 1.3	891 44.6	14	14 358 25.6	0 0 0.0	358 25.6
全産業計		434	431 14,331 33.3	41 366 8.9	14,697 33.9	476	464 41,229 88.9	23 1,814 78.9	43,043 90.4
主 な 業 種	建設業	32	32 654 20.4	1 3 3.0	657 20.5	19	19 1,201 63.2	1 7 7.0	1,208 63.6
	食品製造業	12	12 115 9.6	0 0 0.0	115 9.6	19	19 144 7.6	0 0 0.0	144 7.6
	繊維工業	15	15 70 4.7	1 7 7.0	77 5.1	17	17 220 12.9	0 0 0.0	220 12.9
	化学工業	27	27 250 9.3	1 2 2.0	252 9.3	35	35 1,895 54.1	0 0 0.0	1,895 54.1
	鉄鋼業	5	5 47 9.4	1 2 2.0	49 9.8	9	8 45 5.6	1 4 4.0	49 5.4
	一般機械器具製造業	16	16 185 11.6	1 1 1.0	186 11.6	21	21 90 4.3	0 0 0.0	90 4.3
	電気機械器具製造業	34	34 1,259 37.0	7 142 20.3	1,401 41.2	31	30 2,705 90.2	1 1 1.0	2,706 87.3
	輸送用機械器具 製造業	13	13 167 12.8	1 3 3.0	170 13.1	14	14 1,310 93.6	1 1 1.0	1,311 93.6
	卸業・商社	46	46 533 11.6	4 15 3.8	548 11.9	52	52 5,581 107.3	6 160 26.7	5,741 110.4
	小売業	22	22 316 14.4	1 1 1.0	317 14.4	22	20 418 20.9	2 44 22.0	462 21.0
	金融業	46	45 2,242 49.8	3 18 6.0	2,260 49.1	55	51 15,218 298.4	5 79 15.8	15,297 278.1
	運輸・通信・倉庫業	22	22 900 40.9	1 5 5.0	905 41.1	34	34 809 23.8	1 2 2.0	811 23.9
	電力・ガス事業	6	6 36 6.0	0 0 0.0	36 6.0	2	2 59 29.5	0 0 0.0	59 29.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	6	6 296 49.3	1 6 6.0	302 50.3	3	3 542 180.7	0 0 0.0	542 180.7
情報処理サービス ・ソフトウェア業	28	28 497 17.8	4 45 11.3	542 19.4	31	30 2,978 99.3	2 1,495 747.5	4,473 144.3	

第114表 NCCの一般専用サービス、および私設回線の使用現況（業種別）

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

回線種別 業種	NCCの専用サービス											私設回線			
	NCC回線の 実回答社数	一般専用サービスの回線				高速デジタル伝送サービスの回線							NCC 合計		
		実回答社数	帯域 品目 3.4 KHz	符号 品目 1200 5 9600 b/s	一般 専用 サー ビス 計	実回答社数	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s			伝高 速サ ービ ス計	
製 造 業 計	121	73	47 282 6.0	34 288 8.5	570 7.8	77	33 114 3.5	36 83 2.3	37 133 3.6	31 192 6.2	23 287 12.5	809 10.5	1,379 11.4	3,021 91.5	
非 製 造 業 計	101	73	51 757 14.8	28 422 15.1	1,179 16.2	66	28 403 14.4	25 56 2.2	26 78 3.0	24 42 1.8	28 115 4.1	694 10.5	1,873 18.5	4,755 101.2	
公 務 計	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 219 21.3	
全 産 業 計	222	146	98 1,039 10.6	62 710 11.5	1,749 12.0	143	61 517 8.5	61 139 2.3	63 211 3.3	55 234 4.3	51 402 7.9	1,503 10.3	3,252 14.6	7,989 88.8	
主 な 業 種	建 設 業	15	7	3 14 4.7	4 17 4.3	31 4.4	10	4 8 2.0	6 10 1.7	8 9 1.5	2 5 2.5	1 2 2.0	34 3.4	65 4.3	2 3 1.5
	食 品 製 造 業	9	8	8 53 6.6	3 23 7.7	76 9.5	3	3 4 1.3	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 2.0	6 2.0	82 9.1	1 1 1.0
	織 維 工 業	8	6	4 13 3.3	2 7 3.5	20 3.3	5	2 18 9.0	4 9 2.3	2 3 1.5	2 4 2.0	0 0 0.0	34 6.8	54 6.8	2 4 2.0
	化 学 工 業	19	14	7 28 4.0	8 41 5.1	69 4.9	11	7 16 2.3	3 5 1.7	2 4 2.0	3 3 1.0	1 1 1.0	29 2.6	98 5.2	2 87 43.5
	鉄 鋼 業	5	4	2 11 5.5	2 8 4.0	19 4.8	3	1 2 2.0	2 5 2.5	2 7 3.5	2 8 4.0	2 2 1.0	24 8.0	43 8.6	1 40 40.0
	一般機械器具製造業	7	3	2 2 1.0	1 4 4.0	6 2.0	5	0 0 0.0	2 2 1.0	2 7 3.5	4 8 2.0	1 1 1.0	18 3.6	24 3.4	3 27 9.0
	電気機械器具製造業	17	6	4 42 10.5	2 115 57.5	157 26.2	14	7 42 6.0	6 21 3.5	8 75 9.4	9 137 15.2	8 233 29.1	508 36.3	665 39.1	11 2,446 222.4
	輸送用機械器 製造業	8	5	3 15 5.0	4 11 2.8	26 5.2	5	2 5 2.5	2 6 3.0	4 7 1.8	3 16 5.3	3 40 13.3	74 14.8	100 12.5	3 345 115.0
	卸 業・商 社	27	20	18 150 8.3	4 8 2.0	158 7.9	17	6 12 2.0	10 16 1.6	9 18 2.0	6 13 2.2	5 15 3.0	74 4.4	232 8.6	6 23 3.8
	小 売 業	8	7	5 67 13.4	2 28 14.0	95 13.6	4	3 11 3.7	0 0 0.0	1 1 1.0	1 2 2.0	3 7 2.3	21 5.3	116 14.5	1 35 35.0
	金 融 業	5	4	4 250 62.5	0 0 0.0	250 62.5	2	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 3 1.5	2 3 1.5	8 4.0	258 51.6	10 71 7.1
	運 輸・通 信・倉 庫 業	10	9	4 35 8.8	6 18 3.0	53 5.9	4	3 3 1.0	2 9 4.5	1 5 5.0	2 4 2.0	2 2 1.0	23 5.8	76 7.6	8 481 60.1
	電 力・ガ ス 事 業	7	6	2 112 56.0	5 303 60.6	415 69.2	7	4 346 86.5	3 15 5.0	3 32 10.7	3 9 3.0	5 68 13.6	470 67.1	885 126.4	2,467 493.4
	広 告・調 査・情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	3	1 2 2.0	2 34 17.0	36 12.0	3	1 4 4.0	2 5 2.5	2 4 2.0	2 2 1.0	1 4 4.0	19 6.3	55 13.8	1 2 2.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ソ フ ト ウ ェ ア 業	18	14	11 86 7.8	5 16 3.2	102 7.3	10	2 6 3.0	2 2 1.0	5 11 2.2	4 5 1.3	5 8 1.6	32 3.2	134 7.4	9 1,595 177.2	

第115表の1 回線使用状況総括表(1) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

業種	回線種別	NTT・NCC・私設 回線の別々に記入の あった社数	NTTの回線								I S	NTT 合計
			実回線 社数	専用線			公衆通信回線		DDX			
				構内 留	符号 留	高 速 回 線 回 線	電 話 回 線	電 信 回 線	回 線 交 換	パ ケ ッ ト 交 換		
製造業計		381	373	175 6,587 26.3 37.6	100 1,039 4.2 10.4	166 1,375 5.5 8.3	214 9,396 37.5 43.9	6 25 0.1 4.2	58 336 1.3 5.8	139 1,458 5.8 10.5	205 3,434 13.7 16.8	23,650 94.5 63.4
非製造業計		408	397	243 33,923 38.9 139.6	133 4,009 4.6 30.1	149 1,074 1.2 7.2	236 31,475 36.1 133.4	17 1,789 2.1 105.2	96 1,561 1.8 16.3	110 1,137 1.3 10.3	209 10,372 11.9 49.6	85,340 97.9 215.0
公務計		51	49	20 1,086 21.8 54.3	25 1,616 32.5 64.6	12 116 2.3 9.7	14 358 7.2 25.6	0 0 0.0 0.0	5 214 4.3 42.8	8 695 14.0 86.9	20 891 17.9 44.6	4,976 100.0 101.6
全産業計		840	819	438 41,506 35.5 95.0	258 6,664 5.7 25.8	327 2,565 2.2 7.8	464 41,229 35.2 88.9	23 1,814 1.5 78.9	159 2,111 1.8 13.3	257 3,290 2.8 12.8	434 14,697 12.5 33.9	113,966 97.2 139.2
主 な 業 種	建設業	45	44	13 92 4.1 7.1	12 105 4.7 8.8	11 42 1.9 3.8	19 1,201 53.7 63.2	1 7 0.3 7.0	4 14 0.6 3.5	16 53 2.4 3.3	32 657 29.4 20.5	2,171 97.1 49.3
	食品製造業	26	24	10 134 19.3 13.4	6 87 12.5 14.5	11 37 5.3 3.4	19 144 20.7 7.6	0 0 0.0 0.0	2 4 0.6 2.0	8 91 13.1 11.4	12 115 16.6 9.8	612 88.2 25.5
	繊維工業	28	28	12 141 21.8 11.8	7 35 5.4 5.0	13 57 8.8 4.4	17 220 34.0 12.9	0 0 0.0 0.0	11 32 4.9 2.9	10 32 4.9 3.2	15 77 11.9 5.1	594 91.7 21.2
	化学工業	55	55	24 336 10.7 14.0	16 56 1.8 3.5	24 138 4.4 5.8	35 1,895 60.2 54.1	0 0 0.0 0.0	9 34 1.1 3.8	23 340 10.8 14.8	27 252 8.0 9.3	3,051 96.9 55.5
	鉄鋼業	12	12	5 530 65.4 106.0	5 24 3.0 4.8	5 37 4.6 7.4	8 45 5.5 5.6	1 4 0.5 4.0	6 51 6.3 8.5	5 28 3.5 5.6	5 49 6.0 9.8	768 94.7 64.0
	一般機械器具製造業	35	34	15 126 18.6 8.4	4 21 3.1 5.3	14 33 4.9 2.4	21 90 13.3 4.3	0 0 0.0 0.0	4 73 10.3 18.3	13 126 18.6 9.7	16 186 27.4 11.6	655 96.5 19.3
	電気機械器具製造業	55	54	30 4,112 38.7 137.1	15 476 4.5 31.7	29 727 6.8 25.1	30 2,705 25.5 90.2	1 1 0.0 1.0	11 95 0.9 8.6	21 435 4.1 20.7	34 1,401 13.2 41.2	9,952 93.7 184.3
	輸送用機械器具製造業	20	18	10 423 19.4 42.3	5 44 2.0 8.8	10 76 3.5 7.6	14 1,310 60.2 93.6	1 1 0.0 1.0	4 21 1.0 5.3	3 30 1.4 10.0	13 170 7.8 13.1	2,075 95.4 115.3
	卸業・商社	80	79	48 1,102 13.5 23.0	20 107 1.3 5.4	28 110 1.3 3.9	52 5,581 68.4 107.3	6 160 2.0 26.7	16 107 1.3 6.7	25 207 2.5 8.3	46 548 6.7 11.9	7,922 97.2 100.3
	小売業	33	32	19 291 21.5 15.3	8 60 4.4 7.5	15 71 5.2 4.7	20 418 30.8 20.9	2 44 3.2 22.0	3 16 1.2 5.3	5 22 1.6 4.4	22 317 23.4 14.4	1,239 91.4 38.7
	金融業	82	82	64 9,626 32.6 150.4	38 1,553 5.3 40.9	27 174 0.6 6.4	51 15,218 51.5 298.4	5 79 0.3 15.8	39 241 0.8 6.2	28 120 0.4 4.3	46 2,260 7.7 49.1	29,271 99.1 357.0
	運輸・通信・倉庫業	44	44	25 6,042 74.2 241.7	13 199 2.4 15.3	9 71 0.9 7.9	34 809 9.9 23.8	1 2 0.0 2.0	4 8 0.1 2.0	8 35 0.4 4.4	22 905 11.1 41.1	8,071 99.1 183.4
	電力・ガス事業	9	9	4 105 9.2 26.3	3 19 1.7 6.3	3 15 1.3 5.0	2 59 5.2 29.5	0 0 0.0 0.0	2 8 0.7 4.0	6 16 1.4 2.7	6 36 3.1 6.0	258 22.6 28.7
	広告・調査・情報提供サービス業	9	9	5 10,069 90.5 2,013.8	4 40 0.4 10.0	4 114 1.0 28.5	3 542 4.9 180.7	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	2 5 0.0 2.5	6 302 2.7 50.3	11,072 99.5 1,230.2
	情報処理サービス・ソフトウェア業	49	48	36 3,273 33.7 90.9	28 687 7.1 24.5	27 327 3.4 12.1	30 2,978 30.7 99.3	2 2 1,495 747.5	15 113 1.2 7.5	16 164 1.7 10.3	28 542 5.6 19.4	9,579 98.6 199.6

第115表の2 回線使用状況総括表(2) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

回線種別 業種	N C C の 回 線				N C C 合 計	N T C N C C の 合 計	私 設 回 線	總 計	
	実 回 社 数	専 用 線							
		常 用 回 線	符 号 回 線	高 速 フ ァ イ ジ ャ					
製 造 業 計	121	47 282 1.1 6.0	34 288 1.2 8.5	77 809 3.2 10.5	1,379 5.5 11.4	378 25,029 100.0 66.2	33 3,021 100.0 91.5	28,050 73.6	
非 製 造 業 計	101	51 757 0.9 14.8	28 422 0.5 15.1	66 694 0.8 10.5	1,873 2.1 18.5	404 87,213 100.0 215.9	47 4,755 100.0 101.2	91,968 225.4	
公 務 計	0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	49 4,976 100.0 101.6	10 213 100.0 21.3	5,189 101.7	
全 産 業 計	222	98 1,039 0.9 10.6	62 710 0.6 11.5	143 1,503 1.3 10.5	3,252 2.8 14.6	831 117,218 100.0 141.1	90 7,989 100.0 88.8	125,207 149.1	
主 な 業 種	建 設 業	15	3 14 0.6 4.7	4 17 0.8 4.3	10 34 1.5 3.4	65 2.9 4.3	44 2,236 100.0 50.8	2 3 1.5	2,239 49.8
	食 品 製 造 業	9	8 53 7.6 6.6	3 23 3.3 7.7	3 6 0.9 2.0	82 11.8 9.1	25 694 100.0 27.8	1 1 1.0	695 26.7
	織 維 工 業	8	4 13 2.0 3.3	2 7 1.1 3.5	5 34 5.2 6.8	54 8.3 6.8	28 648 100.0 23.1	2 4 2.0	652 23.3
	化 学 工 業	19	7 28 0.9 4.0	8 41 1.9 5.1	11 29 0.9 2.6	98 3.1 5.2	55 3,149 100.0 57.3	2 87 100.0 43.5	3,236 58.8
	鉄 鋼 業	5	2 11 1.4 5.5	2 8 1.0 4.0	3 24 3.0 8.0	43 5.3 8.6	12 811 100.0 67.6	1 40 100.0 40.0	851 70.9
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	7	2 2 0.3 1.0	1 4 0.6 4.0	5 18 2.7 3.6	24 3.5 3.4	34 679 100.0 20.0	3 27 100.0 9.0	706 20.2
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	17	4 42 0.4 10.5	2 115 1.1 57.5	14 508 4.8 36.3	665 6.3 39.1	55 10,817 100.0 193.0	11 2,446 100.0 222.4	13,063 237.5
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	8	3 15 0.7 5.0	4 11 0.5 2.8	5 74 3.4 14.8	100 4.8 12.5	20 2,175 100.0 108.8	3 345 100.0 115.0	2,520 126.0
	卸 業 ・ 商 社	27	18 150 1.8 8.3	4 8 0.1 2.0	17 74 0.9 4.4	232 2.8 8.6	80 8,154 100.0 101.9	6 23 100.0 3.8	8,177 102.2
	小 売 業	8	5 67 4.9 13.4	2 28 2.1 14.0	4 21 1.5 5.3	116 8.6 14.5	33 1,355 100.0 41.1	1 35 100.0 35.0	1,390 42.1
	金 融 業	5	4 250 0.8 82.5	0 0 0.0 0.0	2 8 0.0 4.0	258 0.9 51.6	82 29,529 100.0 360.1	10 71 100.0 7.1	29,600 361.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	10	4 35 0.4 8.8	6 18 0.2 3.0	4 23 0.3 5.8	76 0.9 7.6	44 8,147 100.0 185.2	8 481 100.0 60.1	8,628 196.1
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7	2 112 9.8 56.0	5 303 26.5 60.6	7 470 41.1 67.1	885 77.4 126.4	9 1,143 100.0 127.0	5 2,467 100.0 493.4	3,610 401.1
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	1 2 0.0 2.0	2 34 0.3 17.0	3 19 0.2 6.3	55 0.5 13.8	9 11,127 100.0 1,236.3	1 2 100.0 2.0	11,129 1,236.6
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	18	11 86 0.9 7.8	5 16 0.2 3.2	10 32 0.3 3.2	134 1.4 7.4	48 9,713 100.0 202.4	9 1,595 100.0 177.2	11,308 230.8

第116表 NTTの専用線帯域品目、符号品目の3年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線								
		専用線の 実回答社数	帯域品目			符号品目				
			帯域品目の 実回答社数	3.4 KHz	48 KHz 以上	計	符号品目の 実回答社数	300 b/s 以下	1200 b/s 以上	計
製 造 業 計		205	109	109 4,380 40.2	1 30 30.0	4,410 40.5	63	1 1 1.0	63 824 13.1	825 13.1
非 製 造 業 計		219	154	150 12,028 80.2	9 49 5.4	12,077 78.4	71	1 36 36.0	70 2,533 36.2	2,569 36.2
公 務 計		24	11	11 216 19.6	0 0 0.0	216 19.6	12	0 0 0.0	12 462 38.5	462 38.5
全 産 業 計		448	274	270 16,624 61.6	10 79 7.9	16,703 61.0	146	2 37 18.5	145 3,819 26.3	3,856 26.4
主 な 業 種	建 設 業	22	7	7 21 3.0	0 0 0.0	21 3.0	8	0 0 0.0	8 101 12.6	101 12.6
	食 品 製 造 業	11	4	4 20 5.0	0 0 0.0	20 5.0	3	0 0 0.0	3 34 11.3	34 11.3
	織 維 工 業	14	7	7 64 9.1	0 0 0.0	64 9.1	6	0 0 0.0	6 20 3.3	20 3.3
	化 学 工 業	30	17	17 245 14.4	0 0 0.0	245 14.4	6	0 0 0.0	6 52 8.7	52 8.7
	鉄 鋼 業	3	1	1 8 8.0	0 0 0.0	8 8.0	3	0 0 0.0	3 21 7.0	21 7.0
	一般機械器具製造業	17	11	11 121 11.0	0 0 0.0	121 11.0	2	0 0 0.0	2 11 5.5	11 5.5
	電気機械器具製造業	33	20	20 3,076 153.8	0 0 0.0	3,076 153.8	11	0 0 0.0	11 334 30.4	334 30.4
	輸送用機械器具製造業	12	7	7 357 51.0	0 0 0.0	357 51.0	4	0 0 0.0	4 47 11.8	47 11.8
	卸業・商社	44	30	29 715 24.7	2 13 6.5	728 24.3	11	0 0 0.0	11 68 6.2	68 6.2
	小 売 業	18	11	11 139 12.6	0 0 0.0	139 12.6	3	0 0 0.0	3 28 9.3	28 9.3
	金 融 業	56	48	48 7,886 164.3	3 22 7.3	7,908 164.8	24	1 36 36.0	23 1,130 49.1	1,166 48.6
	運輸・通信・倉庫業	19	14	14 275 19.6	0 0 0.0	275 19.6	9	0 0 0.0	9 103 11.4	103 11.4
	電力・ガス事業	2	2	2 64 32.0	0 0 0.0	64 32.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3	2	2 38 19.0	0 0 0.0	38 19.0	2	0 0 0.0	2 62 31.0	62 31.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	33	26	25 2,481 99.2	2 4 2.0	2,485 95.8	15	0 0 0.0	15 500 33.3	500 33.3	

第117表 NTTの専用線高速デジタル回線の3年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

業種	回線種別	N T T の 専 用 線							専用線の合計
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線						計	
		高速デジタル回線の素回 答社数	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s 以上		
製造業系	142	88 733 8.3	68 216 3.2	43 233 5.4	42 199 4.7	33 348 10.5	1,729 12.2	6,964 34.0	
非製造業	118	85 756 8.9	38 198 5.2	34 95 2.8	25 60 2.4	31 107 3.5	1,216 10.3	15,862 72.4	
公務計	7	5 41 8.2	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	44 6.3	722 30.1	
全産業計	267	178 1,530 8.6	107 415 3.9	77 328 4.3	68 260 3.8	65 456 7.0	2,989 11.2	23,548 52.6	
主 な 業 種	建設業	11	5 31 6.2	5 25 5.0	2 4 2.0	0 0 0.0	2 2 1.0	62 5.6	184 8.4
	食品製造業	8	8 66 8.3	1 5 5.0	3 4 1.3	2 2 1.0	0 0 0.0	77 9.6	131 11.9
	繊維工業	10	9 30 3.3	6 10 1.7	4 9 2.3	4 6 1.5	1 1 1.0	56 5.6	140 10.0
	化学工業	23	16 149 9.3	14 34 2.4	7 47 6.7	3 7 2.3	5 6 1.2	243 10.6	540 18.0
	鉄鋼業	1	1 3 3.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 4.0	33 11.0
	一般機械器具製造業	11	6 10 1.7	3 6 2.0	3 4 1.3	3 7 2.3	3 3 1.0	30 2.7	162 9.5
	電気機械器具製造業	28	16 307 19.2	16 73 4.6	11 86 7.8	12 136 11.3	12 305 25.4	907 32.4	4,317 130.8
	輸送用機械器具製造業	9	5 26 5.2	4 4 1.0	4 8 2.0	6 16 2.7	4 14 3.5	63 7.6	472 39.3
	卸業・商社	24	19 204 10.7	7 41 5.9	5 12 2.4	4 8 2.0	10 28 2.8	293 12.2	1,089 24.8
	小売業	12	9 41 4.6	5 43 8.6	2 2 1.0	2 3 1.5	4 15 3.8	104 8.7	271 15.1
	金融業	19	7 59 8.4	10 29 2.9	8 24 3.0	5 13 2.6	4 24 6.0	149 7.8	9,223 164.7
	運輸・通信・倉庫業	9	8 29 3.6	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	31 3.4	409 21.5
	電力・ガス事業	1	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 3 3.0	6 6.0	70 35.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3	3 15 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	15 5.0	115 38.3
	情報処理サービス・ソフトウェア業	20	16 317 19.8	8 72 9.0	12 48 4.0	6 23 3.8	9 32 3.6	492 24.6	3,477 105.4

第118表 NTTのDDX・回線交換、パケット交換回線の3年後使用予定

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

速度クラス 業種	D D X												
	DDX実回 答社数	回線交換 (CS)					パケット交換 (PS)					DDX 合計	
		CSのみの 実回 答社数	300 b/s 以下	9,600 b/s 以下	48K b/s	CS 計	PS のみの 実回 答社数	300 b/s 以下	9,600 b/s 以下	48K b/s	PS 計		
製造業計	101	33	1 4 4.0	29 187 6.4	2 22 3.1	213 6.5	81	0 0 0.0	67 657 9.8	26 82 3.2	739 9.1	101 952 9.4	
非製造業計	108	67	0 0 0.0	66 490 7.4	1 8 8.0	498 7.4	69	2 6 3.0	58 732 12.6	20 107 5.4	845 12.2	108 1,343 12.4	
公務計	9	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0	8	0 0 0.0	4 406 101.5	6 194 32.3	600 75.0	9 601 66.8	
全産業計	218	101	1 4 4.0	96 678 7.1	8 30 3.8	712 7.0	158	2 6 3.0	129 1,795 13.9	52 383 7.4	2,184 13.8	218 2,896 13.3	
主 な 業 種	建設業	12	2	0 0 0.0	2 35 17.5	0 0 0.0	35 17.5	10	0 0 0.0	6 27 4.5	4 18 4.5	45 4.5	12 80 6.7
	食品製造業	5	1	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	2 2.0	5	0 0 0.0	5 50 10.0	2 5 2.5	55 11.0	5 57 11.4
	繊維工業	10	5	1 4 4.0	4 8 2.0	1 2 2.0	14 2.8	6	0 0 0.0	6 23 3.8	0 0 0.0	23 3.8	10 37 3.7
	化学工業	14	5	0 0 0.0	5 50 10.0	0 0 0.0	50 10.0	11	0 0 0.0	11 172 15.6	5 10 2.0	182 16.5	14 232 16.6
	鉄鋼業	2	2	0 0 0.0	2 18 9.0	1 9 9.0	27 13.5	2	0 0 0.0	1 6 6.0	1 1 1.0	7 3.5	2 34 17.0
	一般機械器具製造業	10	3	0 0 0.0	2 27 13.5	1 1 1.0	28 9.3	8	0 0 0.0	8 54 6.8	1 1 1.0	55 6.9	10 83 8.3
	電気機械器具製造業	17	6	0 0 0.0	6 33 5.5	2 5 2.5	38 6.3	13	0 0 0.0	10 114 11.4	4 29 7.3	143 11.0	17 181 10.6
	輸送用機械器具製造業	4	2	0 0 0.0	2 4 2.0	0 0 0.0	4 2.0	3	0 0 0.0	3 9 3.0	0 0 0.0	9 3.0	4 13 3.3
	卸業・商社	21	11	0 0 0.0	11 69 6.3	0 0 0.0	69 6.3	14	0 0 0.0	10 136 13.6	5 26 5.2	162 11.6	21 231 11.0
	小売業	5	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	5	0 0 0.0	4 58 14.5	2 3 1.5	61 12.2	5 61 12.2
	金融業	41	31	0 0 0.0	30 282 9.4	1 8 8.0	290 9.4	23	0 0 0.0	22 160 7.3	1 2 2.0	162 7.0	41 452 11.0
	運輸・通信・倉庫業	5	2	0 0 0.0	2 7 3.5	0 0 0.0	7 3.5	3	0 0 0.0	3 12 4.0	0 0 0.0	12 4.0	5 19 3.8
	電力・ガス事業	2	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	2	0 0 0.0	2 4 2.0	1 3 3.0	7 3.5	2 7 3.5
広告・調査・情報提供サービス業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	2 2.0	1 2 2.0	
情報処理サービス・ソフトウェア業	17	12	0 0 0.0	12 96 8.0	0 0 0.0	96 8.0	13	2 6 3.0	9 112 12.4	7 60 8.6	178 13.7	17 274 16.1	

第119表 NTTのINSネット64、ネット1500と公衆通信回線の3年後使用予定

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

業種	回線種別	I N S 回 線			公 衆 通 信 回 線				
		INSの 表回社数	ネ ット 64	ネ ット 1500	計	実 回 社 数 電 話 ・ 電 信 回 線 の	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	計
製 造 業 計		183	178 4,957 27.8	29 99 3.4	5,056 27.6	134	132 7,061 53.5	3 31 10.3	7,092 52.9
非 製 造 業 計		168	164 16,050 97.9	21 261 12.4	16,311 97.1	156	151 26,209 173.6	10 1,849 184.9	28,058 179.9
公 務 計		14	13 524 40.3	3 24 8.0	548 39.1	7	7 304 43.4	0 0 0.0	304 43.4
全 産 業 計		365	355 21,531 60.7	53 384 7.2	21,915 60.0	297	290 33,574 115.8	13 1,880 144.6	35,454 119.4
主 な 業 種	建 設 業	32	32 1,414 44.2	3 9 3.0	1,423 44.5	12	12 883 73.6	1 10 10.0	893 74.4
	食 品 製 造 業	9	8 179 22.4	2 3 1.5	182 20.2	13	13 84 6.5	0 0 0.0	84 6.5
	織 維 工 業	15	15 137 9.1	1 7 7.0	144 9.6	11	11 159 14.5	0 0 0.0	159 14.5
	化 学 工 業	20	20 408 20.4	2 6 3.0	414 20.7	18	18 2,464 136.9	0 0 0.0	2,464 136.9
	鉄 鋼 業	3	3 19 6.3	1 1 1.0	20 6.7	3	3 10 3.3	0 0 0.0	10 3.3
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	17	17 195 11.5	2 3 1.5	198 11.6	12	12 46 3.8	0 0 0.0	46 3.8
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	29	28 1,486 53.1	5 27 5.4	1,513 52.2	17	16 955 59.7	1 1 1.0	956 56.2
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	11	11 226 20.5	2 5 2.5	231 21.0	9	9 874 97.1	0 0 0.0	874 97.1
	卸 業 ・ 商 社	43	42 760 18.1	4 27 6.8	787 18.3	36	36 3,565 99.0	3 154 51.3	3,719 103.3
	小 売 業	16	16 292 18.3	2 4 2.0	296 18.5	11	10 431 43.1	1 4 4.0	435 39.5
	金 融 業	38	37 2,785 75.3	3 21 7.0	2,806 73.8	41	38 14,143 372.2	3 36 12.0	14,179 345.8
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	13	13 71 5.5	0 0 0.0	71 5.5	19	19 759 39.9	1 2 2.0	761 40.1
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3	3 66 22.0	1 20 20.0	86 28.7	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3	3 22 7.3	2 5 2.5	27 9.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	23	23 7,110 309.1	5 115 23.0	7,225 314.1	23	22 2,436 110.7	2 1,653 826.5	4,089 177.8

第120表 NCCの一般専用サービス、および施設回線の3年後使用予定

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

回線種別 業種	NCCの専用サービス												私 設 回 線		
	NCC 回線 実回 答社 数	一般専用サービスの回線				高速デジタル伝送サービスの回線								NCC 合 計	
		実 回 答 社 数	帯 域 品 目 3.4 KHz	符 号 品 目 1200 ↓ 9600 b/s	一 般 専 用 サ ー ビ ス 計	実 回 答 社 数	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s 以上	伝 送 速 サ ー ビ ス 計 回 線 計			
製 造 業 計	83	48	30 207 6.9	25 245 9.8	452 9.4	61	32 185 5.8	28 99 3.5	26 154 5.9	21 210 10.0	12 465 38.8	1,113 18.2	1,565 18.9	27 3,049 112.9	
非 製 造 業 計	69	44	30 557 18.6	15 198 13.2	755 17.2	46	17 90 5.3	17 66 3.9	16 55 3.4	15 32 2.1	18 83 4.6	326 7.1	1,081 15.7	32 2,750 85.9	
公 務 計	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	1 1 1.0	7 206 29.4	
全 産 業 計	153	92	60 764 12.7	40 443 11.1	1,207 13.1	108	49 275 5.6	45 165 3.7	42 209 5.0	36 242 6.7	31 549 17.7	1,440 13.3	2,647 17.3	86 6,005 91.0	
主 な 業 種	建 設 業	9	5	3 12 4.0	2 3 1.5	15 3.0	7	3 18 6.0	2 11 5.5	2 2 1.0	3 4 1.3	1 2 2.0	37 5.3	52 5.8	1 1 1.0
	食 品 製 造 業	6	4	4 46 11.5	2 14 7.0	60 15.0	3	3 22 7.3	1 2 2.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	26 8.7	86 14.3	1 10 10.0
	織 維 工 業	6	5	3 6 2.0	2 7 3.5	13 2.6	4	3 18 6.0	3 7 2.3	2 3 1.5	1 3 3.0	0 0 0.0	31 7.8	44 7.3	1 1 1.0
	化 学 工 業	13	8	4 42 10.5	5 21 4.2	63 7.9	11	7 47 6.7	4 7 1.8	4 6 1.5	3 4 1.3	1 5 5.0	69 6.3	132 10.2	1 90 90.0
	鉄 鋼 業	2	1	0 0 0.0	1 3 3.0	3 3.0	1	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2.0	5 2.5	1 40 40.0
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	5	2	2 5 2.5	0 0 0.0	5 2.5	4	0 0 0.0	1 1 1.0	2 10 5.0	2 3 1.5	0 0 0.0	14 3.5	19 3.8	4 50 12.5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	13	4	2 4 2.0	2 112 56.0	116 29.0	11	6 34 5.7	7 38 5.4	7 113 16.1	6 172 28.7	6 422 70.3	779 70.8	895 68.8	8 2,570 321.3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	7	5	3 24 8.0	4 23 5.8	47 9.4	3	3 6 2.0	2 6 3.0	2 5 2.5	1 10 10.0	1 33 33.0	60 20.0	107 15.3	3 257 85.7
	卸 業 ・ 商 社	20	13	11 95 8.6	3 7 2.3	102 7.8	13	6 21 3.5	7 30 4.3	6 18 3.0	6 11 1.8	4 14 3.5	94 7.2	196 9.8	6 27 4.5
	小 売 業	5	3	2 22 11.0	1 2 2.0	24 8.0	3	2 18 9.0	2 8 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 10 5.0	36 12.0	60 12.0	1 40 40.0
	金 融 業	6	5	5 271 54.2	0 0 0.0	271 54.2	3	0 0 0.0	1 5 5.0	1 1 1.0	1 3 3.0	1 3 3.0	12 4.0	283 47.2	8 72 9.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	5	5	1 10 10.0	4 20 5.0	30 6.0	2	1 5 5.0	1 2 2.0	1 2 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	10 5.0	40 8.0	5 145 29.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4	3	1 3 3.0	2 152 76.0	155 51.7	4	2 21 10.5	1 10 10.0	1 20 20.0	2 11 5.5	3 41 13.7	103 25.8	258 64.5	2 870 435.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1	1	0 0 0.0	1 4 4.0	4 4.0	1	1 1 1.0	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 4.0	8 8.0	1 2 2.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	14	9	6 80 13.3	3 12 4.0	92 10.2	8	1 10 10.0	0 0 0.0	3 8 2.7	4 5 1.3	4 10 2.5	33 4.1	125 8.9	5 1,518 303.6	

第121表の1 回線3年後使用予定総括表(1) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

業種	回線種別	NTTの 回線の どれかに 記入の あった 社数	N T T の 回 線								I N S	N T T 合 計
			NTTの 実回線社数	専 用 線			公衆通信回線		D D X			
				帯域 百万	符号 百万	高速 デジタル 回線	電話 回線	電信 回線	回線 交換	パケ ット交 換		
製 造 業 計		283	275	109 4,410 20.4 40.5	63 825 3.8 13.1	142 1,729 8.0 12.2	132 7,061 32.6 53.5	3 31 0.1 10.3	33 213 1.0 6.5	81 739 3.4 9.1	183 5,056 23.4 27.6	20,064 92.8 73.0
非 製 造 業 計		288	281	154 12,077 19.3 78.4	71 2,569 4.1 36.2	118 1,216 1.9 10.3	151 26,209 41.8 173.6	10 1,849 3.0 184.9	67 498 0.8 7.4	69 845 1.3 12.2	168 16,311 26.0 97.1	61,574 98.3 219.1
公 務 計		32	29	11 216 9.9 19.6	12 462 21.2 38.5	7 44 2.0 6.3	7 304 14.0 43.4	0 0 0.0 0.0	1 1 0.0 1.0	8 600 27.6 75.0	14 548 25.2 39.1	2,175 100.0 75.0
全 産 業 計		603	585	274 16,703 19.3 61.0	146 3,856 4.5 26.4	267 2,989 3.5 11.2	290 33,574 38.8 115.8	13 1,880 2.2 144.6	101 712 0.8 7.0	158 2,184 2.5 13.8	365 21,915 25.3 60.0	83,813 96.9 143.3
主 な 業 種	建 設 業	39	39	7 21 0.8 3.0	8 101 3.8 12.6	11 62 2.4 5.6	12 883 33.5 73.6	1 10 0.4 10.0	2 35 1.3 17.5	10 45 1.7 4.5	32 1,423 54.1 44.5	2,580 98.0 66.2
	食 品 製 造 業	18	17	4 20 3.7 5.0	3 34 6.3 11.3	8 77 14.3 9.6	13 84 15.6 6.5	0 0 0.0 0.0	1 2 0.4 2.0	5 55 10.2 11.0	9 182 33.7 20.2	454 84.1 26.7
	織 維 工 業	20	20	7 64 12.2 9.1	6 20 3.8 3.3	10 56 10.7 5.6	11 159 30.3 14.5	0 0 0.0 0.0	5 14 2.7 2.8	6 23 4.4 3.8	15 144 27.5 9.6	480 91.6 24.0
	化 学 工 業	40	39	17 245 6.5 14.4	6 52 1.4 8.7	23 243 6.4 10.6	18 2,464 65.2 136.9	0 0 0.0 0.0	5 50 1.3 10.0	11 182 4.8 16.5	20 414 10.9 20.7	3,650 96.5 93.6
	鉄 鋼 業	5	5	1 8 7.8 8.0	3 21 20.6 7.0	1 4 3.9 4.0	3 10 9.8 3.3	0 0 0.0 0.0	2 27 26.5 13.5	2 7 6.9 3.5	3 20 19.6 6.7	97 95.1 19.4
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	26	25	11 121 23.8 11.0	2 11 2.2 5.5	11 30 5.9 2.7	12 46 9.1 3.8	0 0 0.0 0.0	3 28 5.5 9.3	8 55 10.8 6.9	17 198 39.0 11.6	489 96.3 19.6
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	41	40	20 3,076 39.1 153.8	11 334 4.2 30.4	28 907 11.5 32.4	16 955 12.1 59.7	1 1 0.0 1.0	6 38 0.5 6.3	13 143 1.8 11.0	29 1,513 19.2 52.2	6,967 88.6 174.2
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15	13	7 357 21.0 51.0	4 47 2.8 11.8	9 68 4.0 7.6	9 874 51.5 97.1	0 0 0.0 0.0	2 4 0.2 2.0	3 9 0.5 3.0	11 231 13.6 21.0	1,590 93.7 122.3
	卸 業 ・ 商 社	63	62	30 728 12.1 24.3	11 68 1.1 6.2	24 293 4.9 12.2	36 3,565 59.2 99.0	3 154 2.6 51.3	11 69 1.1 6.3	14 162 2.7 11.6	43 787 13.1 18.3	5,826 96.7 94.0
	小 売 業	23	23	11 139 12.4 12.6	3 28 2.5 9.3	12 104 9.3 8.7	10 431 38.4 43.1	1 4 0.4 4.0	0 0 0.0 0.0	5 61 5.4 12.2	16 296 26.4 18.5	1,063 94.7 46.2
	金 融 業	62	62	48 7,908 29.4 164.8	24 1,166 4.3 48.6	19 149 0.6 7.8	38 14,143 52.5 372.2	3 36 0.1 12.0	31 290 1.1 9.4	23 162 0.6 7.0	38 2,806 10.4 73.8	26,660 98.9 430.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	26	26	14 275 21.2 19.6	9 103 7.9 11.4	9 31 2.4 3.4	19 759 58.4 39.9	1 2 0.2 2.0	2 7 0.5 3.5	3 12 0.9 4.0	13 71 5.5 5.5	1,260 96.9 48.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4	3	2 64 15.2 32.0	0 0 0.0 0.0	1 6 1.4 6.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	2 7 1.7 3.5	3 86 20.4 28.7	163 38.7 54.3
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	4	2 38 25.0 19.0	2 62 40.8 31.0	3 15 9.9 5.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	1 2 1.3 2.0	3 27 17.8 9.0	144 94.7 36.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	36	36	26 2,485 16.4 95.6	15 500 3.3 33.3	20 492 3.2 24.6	22 2,436 16.0 110.7	2 2 10.9 826.5	12 96 0.6 8.0	13 178 1.2 13.7	23 7,225 47.6 314.1	15,065 99.2 418.5

第121表の2 回線3年後使用予定総括表(2) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

業種	回線種別	NCCの回線				NCC 合計	NTTとNCCの合計	私設回線	総計
		専用線			ル 高 速 ア イ ジ タ ル 回 線				
		実回線社数	帯域 留 留	符 号 留 留					
製造業計	83	30 207 1.0 6.9	25 245 1.1 9.8	61 1,113 5.1 18.2	1,565 7.2 18.9	282 21,629 100.0 76.7	27 3,049 100.0 112.9	24,678 87.2	
非製造業計	69	30 557 0.9 18.6	15 198 0.3 13.2	46 326 0.5 7.1	1,081 1.7 15.7	286 62,655 100.0 219.1	32 2,750 100.0 85.9	65,405 227.1	
公務計	1	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	1 1 0.0 1.0	1 0.0 1.0	29 2,176 100.0 75.0	7 206 100.0 29.4	2,382 74.4	
全産業計	153	60 764 0.9 12.7	40 443 0.5 11.1	108 1,440 1.7 13.3	2,647 3.1 17.3	597 86,460 100.0 144.8	66 6,065 100.0 91.0	92,465 153.3	
主 な 業 種	建設業	9	3 12 0.5 4.0	2 3 0.1 1.5	7 37 1.4 5.3	52 2.0 5.8	39 2,632 100.0 67.5	1 1 100.0 1.0	2,633 67.5
	食品製造業	6	4 46 8.5 11.5	2 14 2.6 7.0	3 26 4.8 8.7	86 15.9 14.3	18 540 100.0 30.0	1 10 100.0 10.0	550 30.6
	繊維工業	6	3 6 1.1 2.0	2 7 1.3 3.5	4 31 5.9 7.8	44 8.4 7.3	20 524 100.0 26.2	1 1 100.0 1.0	525 26.3
	化学工業	13	4 42 1.1 10.5	5 21 0.6 4.2	11 69 1.8 6.3	132 3.5 10.2	40 3,782 100.0 94.6	1 90 100.0 90.0	3,872 96.8
	鉄鋼業	2	0 0 0.0 0.0	1 3 2.9 3.0	1 2 2.0 2.0	5 4.9 2.5	5 102 100.0 20.4	1 40 100.0 40.0	142 28.4
	一般機械器具製造業	5	2 5 1.0 2.5	0 0 0.0 0.0	4 14 2.8 3.5	19 3.7 3.8	25 508 100.0 20.3	4 50 100.0 12.5	558 21.5
	電気機械器具製造業	13	2 4 0.1 2.0	2 112 1.4 56.0	11 779 9.9 70.8	895 11.4 68.8	41 7,862 100.0 191.8	8 2,570 100.0 321.3	10,432 254.4
	輸送用機械器具製造業	7	3 24 1.4 8.0	4 23 1.4 5.8	3 60 3.5 20.0	107 6.3 15.3	15 1,697 100.0 113.1	3 257 100.0 85.7	1,954 130.3
	卸業・商社	20	11 95 1.6 8.6	3 7 0.1 2.3	13 94 1.6 7.2	196 3.3 9.8	63 6,022 100.0 95.6	6 27 100.0 4.5	6,049 96.0
	小売業	5	2 22 2.0 11.0	1 2 0.2 2.0	3 36 3.2 12.0	60 5.3 12.0	23 1,123 100.0 48.8	1 40 100.0 40.0	1,163 50.6
	金融業	6	5 271 1.0 54.2	0 0 0.0 0.0	3 12 0.0 4.0	283 1.1 47.2	62 26,943 100.0 434.6	8 72 100.0 9.0	27,015 435.7
	運輸・通信・倉庫業	5	1 10 0.8 10.0	4 20 1.5 5.0	2 10 0.8 5.0	40 3.1 8.0	26 1,300 100.0 50.0	5 145 100.0 29.0	1,445 55.6
	電力・ガス事業	4	1 3 0.7 3.0	2 152 36.1 76.0	4 103 24.5 25.8	258 61.3 64.5	4 421 100.0 105.3	2 870 100.0 435.0	1,291 322.8
	広告・調査・情報提供サービス業	1	0 0 0.0 0.0	1 4 2.6 4.0	1 4 2.6 4.0	8 5.3 8.0	4 152 100.0 38.0	1 2 100.0 2.0	154 38.5
	情報処理サービス・ソフトウェア業	14	6 80 0.5 13.5	3 12 0.1 4.0	8 33 0.2 4.1	125 0.8 8.9	36 15,190 100.0 421.9	5 1,518 100.0 303.6	16,708 464.1

第122表 1日1回線当たりの伝送時間 総括表

回線種別	入回N の線T あ のT っ ど た れ N 社 か C 数 に C 記 の	N T T の 回 線									
		実 回 答 社 数	専 用 線			公衆通信回線		DDX		I N S	NTT 合 計
			帯 域 品 目	符 号 品 目	ル高 回 速 線 デ ィ ジ タ	電 話 回 線	電 信 回 線	回 線 交 換	パ ケ ッ ト 交 換		
記入社数	545	538	285	172	190	295	13	95	149	251	
合計回線数	50,052	48,463	14,861	3,793	1,412	19,852	1,629	577	1,716	4,623	
平均伝送時間			9.8	11.1	14.5	3.9	12.3	9.1	9.3	4.4	7.2

N C C の 回 線				NCC 合 計	NTTとNCCの合計	私 設 回 線	総 計
実 回 答 社 数	専 用 線						
	帯 域 品 目	符 号 品 目	ル高 回 速 線 デ ィ ジ タ				
128	61	34	80			48	550
1,589	667	327	595			1,915	51,967
	8.5	6.4	14.5	10.3	7.3	10.4	7.4

第123表の1 1日1回線当たりの伝送時間(1) (業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：平均伝送時間-時間)

業種	回線種別	入回線の の あ っ た 社 数 NTT・ NCCの ど れ か に 記 す	N T T の 回 線								I N S	合 計
			実 回 線 数	専 用 線		公 衆 通 信 回 線		D D X				
				帯 域 品 目	符 号 品 目	電 話 回 線	電 信 回 線	回 線 交 換	パ ケ ッ ト 交 換			
製 造 業 計		266 13,712	263 12,866	121 3,675 11.0	73 872 11.9	104 916 15.0	148 5,154 3.0	2 5 1.4	35 201 12.6	81 602 4.6	131 1,441 4.8	7.2
非 製 造 業 計		252 33,067	248 32,324	151 10,378 9.6	84 1,618 10.3	81 456 13.5	140 14,545 4.3	11 1,624 12.4	59 375 7.2	62 454 6.1	112 2,874 4.0	6.9
公 務 計		27 3,273	27 3,273	13 808 7.6	15 1,303 11.7	5 40 13.7	7 153 1.3	0 0 0.0	1 1 1.0	6 660 15.8	8 308 6.6	10.6
全 産 業 計		545 50,052	538 48,463	285 14,861 9.8	172 3,793 11.1	190 1,412 14.5	295 19,852 3.9	13 1,629 12.3	95 577 9.1	149 1,716 9.3	251 4,623 4.4	7.2
主 な 業 種	建 設 業	30 542	30 504	10 59 7.3	7 81 1.8	5 10 4.4	11 122 1.9	0 0 0.0	4 14 1.6	11 24 3.7	18 194 7.2	4.7
	食 品 製 造 業	19 505	19 433	8 80 8.7	5 86 9.8	9 26 15.8	16 121 5.7	0 0 0.0	0 0 0.0	4 29 6.4	9 91 4.1	7.4
	繊 維 工 業	16 301	16 286	6 49 8.5	4 27 8.6	7 34 9.3	8 88 2.5	0 0 0.0	5 10 3.8	5 20 7.8	9 58 4.5	5.7
	化 学 工 業	39 2,717	39 2,649	19 274 8.3	10 34 10.7	18 127 10.2	27 1,800 1.1	0 0 0.0	5 11 6.1	16 237 5.6	19 166 2.9	2.9
	鉄 鋼 業	8 142	8 132	1 8 24.0	4 23 16.4	2 10 9.3	6 20 5.6	1 4 1.0	4 36 14.7	3 9 1.3	3 22 4.1	10.7
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	27 423	27 409	14 104 10.3	3 17 5.1	12 23 9.2	15 54 6.9	0 0 0.0	2 71 23.4	9 41 5.7	12 99 3.7	9.8
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	39 5,858	38 5,496	20 2,259 10.7	12 463 15.4	18 490 17.8	20 1,743 2.7	1 1 3.0	6 43 1.3	10 34 3.9	19 463 5.5	8.6
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15 1,430	14 1,342	8 364 21.2	5 44 11.9	8 63 21.5	12 743 8.7	0 0 0.0	3 6 20.2	2 12 13.3	9 110 7.6	12.8
	卸 業 ・ 商 社	55 2,186	54 2,085	29 654 8.3	16 67 5.8	15 72 12.6	37 837 2.0	2 54 1.0	13 80 5.1	15 110 4.5	25 211 4.6	5.0
	小 売 業	22 801	22 762	13 185 6.8	5 43 5.7	11 60 9.2	13 188 1.3	2 44 9.3	1 4 1.0	4 20 1.6	12 218 3.3	4.5
	金 融 業	57 20,110	57 19,855	43 7,166 10.3	26 829 12.1	20 127 14.4	27 9,546 5.2	4 29 7.6	27 210 8.6	19 93 8.1	23 1,855 3.9	7.3
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	29 558	29 545	17 273 5.7	10 103 6.8	4 8 6.8	21 102 2.5	1 2 1.0	3 4 3.0	5 10 5.5	15 43 1.6	5.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4 274	4 108	2 64 13.5	0 0 0.0	1 6 18.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 8 19.1	3 30 16.0	14.9
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1 42	1 36	1 3 11.0	1 22 11.0	1 8 9.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 11.0	1 1 1.0	10.3
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	32 5,733	32 5,633	25 1,417 9.8	15 477 9.1	18 139 17.4	20 1,723 4.9	2 1,495 13.0	12 68 6.3	11 137 7.3	19 177 3.0	9.0	

第123表の2 1日1回線当たりの伝送時間(2) (業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：平均伝送時間、単位、時間)

業種	回線種別	N C C の 回 線				NCC 合 計	N T T C N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計
		実 回 答 社 数	専 用 線						
			帯 域 回 線	符 号 回 線	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線				
製 造 業 計	73 846	32 229 9.0	23 222 5.5	45 395 15.3	11.0	7.4	15 520 9.3	267 14,232 7.5	
非 製 造 業 計	55 743	29 438 8.3	11 105 8.3	35 200 12.9	9.6	6.9	28 1,240 10.1	254 34,307 7.0	
公 務 計	0 0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0.0	10.6	5 155 16.2	29 3,428 10.8	
全 産 業 計	128 1,589	61 667 8.5	34 327 6.4	80 595 14.5	10.3	7.3	48 1,915 10.4	550 51,967 7.4	
主 な 業 種	建 設 業	7 38	3 14 6.7	3 11 8.8	3 13 2.6	5.9	4.8	1 1 5.0	30 543 4.8
	食 品 製 造 業	7 72	6 43 7.4	3 23 8.0	3 6 17.8	8.5	7.5	0 0 0.0	19 505 7.5
	織 維 工 業	2 15	1 1 8.0	0 0 0.0	2 14 6.0	6.1	5.8	0 0 0.0	16 301 5.8
	化 学 工 業	13 68	6 26 6.2	5 21 6.1	9 21 10.4	7.5	3.0	1 86 3.0	39 2,803 3.0
	鉄 鋼 業	3 10	0 0 0.0	2 8 16.5	1 2 8.0	14.8	11.0	1 40 10.0	8 182 10.8
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	5 14	1 1 1.0	1 4 12.0	3 9 20.9	16.9	10.0	2 7 6.3	28 430 9.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	7 362	2 39 8.5	1 109 2.0	6 214 16.0	11.0	8.8	3 22 8.7	39 5,880 8.8
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4 88	3 15 21.7	2 5 8.2	3 68 23.3	22.2	13.4	3 345 11.0	15 1,775 12.9
	卸 業 ・ 商 社	16 101	9 48 7.5	2 6 10.3	10 47 9.3	8.5	5.1	4 18 7.4	55 2,204 5.2
	小 売 業	4 39	2 18 8.0	1 6 11.0	3 15 8.5	8.6	4.7	1 35 7.0	22 836 4.8
	金 融 業	5 255	4 250 8.6	0 0 0.0	2 5 21.8	8.9	7.3	8 60 9.5	57 20,170 7.3
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	5 13	3 7 4.7	3 6 5.8	0 0 0.0	5.2	5.0	6 263 11.8	29 821 7.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4 166	1 3 24.0	2 77 8.0	4 86 15.9	12.4	13.4	2 790 10.4	4 1,064 11.1
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1 6	0 0 0.0	1 4 11.0	1 2 13.0	11.7	10.5	1 2 11.0	1 44 10.5
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	10 100	7 75 8.8	1 3 6.0	7 22 17.8	10.7	9.0	1 2 2.0	32 5,735 9.0	

3. 国際通信サービスの利用状況と将来

国際通信の利用動向として、データやファクシミリ伝送用に国際通信の回線サービスまたは設備サービスを直接回線使用契約者として使用している現状と3年後予定につき、調査を行った。なお従来は、KDDの提供サービス品目を中心に調査を行ってきたが、通信事業の自由化により国際通信事業にも数社が参入してきているため、前回から国際通信サービスの種類を利用用途別に再分類し、複数の通信事業者に共通しているサービスに絞って取り上げた。このため92年まで高利用率を示していた国際テレックスサービス、および国際電話サービスを調査の対象から外している。

第124表、および第125表でみると、「国際テレックス、国際電話サービス」の2品目の調査を止めたためか国際通信サービスの利用企業がかなり少なく、91社が現在利用していると答えている。

従ってユーザの国際通信サービスの利用率はオンライン事業体の10.0%であり、国際テレックス、電話に依存する度合いが高いと見られ、これら以外の利用はまだ低い状況にあるといえよう。しかしながら、3年後の予定では、利用企業が114社と現況よりかなり増加しているところから、海外とのデータ通信需要は、潜在的には高いと見られる。サービス品目別では、現在に比べて「国際ISDN」の需要が高く、一際目立っている。(第126表)

産業別でみると、製造業ではオンライン化事業体411社のうち54社(13.1%)がなんらかの国際通信サービスを利用しているのに対し、非製造業では、同447社のうち37社(8.3%)と利用率において差が出ている。3年後でも前者は18.7%であるが後者は8.3%と変化がみられず、製造業に利用の意欲が高いことが表れている。

第124表 国際通信回線の使用現況と3年後予定

サービスの種類		実回答社数	国際公衆通信サービス			国際専用通信サービス			(国際テレビセッサ議 シヨンビ ス)	延べ回答社数
			国際パケット交換	国際回線交換	国際ISDN	帯域品目	符号品目	高速符号品目		
現在	社数	91	33	40	24	17	13	28	6	161
	%	100.0	36.3	44.0	26.4	18.7	14.3	30.8	6.6	176.9
3年後	社数	114	39	38	59	12	12	34	13	207
	%	100.0	34.2	33.3	51.8	10.5	10.5	29.8	11.4	181.6

第125表 国際通信サービスの利用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業種	回線種別	実 回 答 社 数	国際公衆通信サービス			国際専用通信サービス			国際 テレビ 会議 サー ビス (テレ ビ セ ッ シ ョ ン)	延べ 回 答 社 数
			国際 パケ ット 交 換	国際 回 線 交 換	国際 I S D N	帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 符 号 品 目		
製造業計		54 100.0	22 40.7	27 50.0	13 24.1	9 16.7	4 7.4	15 27.8	4 7.4	94 174.1
非製造業計		37 100.0	11 29.7	13 35.1	11 29.7	8 21.6	9 24.3	13 35.1	2 5.4	67 181.1
公務計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全産業計		91 100.0	33 36.3	40 44.0	24 26.4	17 18.7	13 14.3	28 30.8	6 6.6	161 176.9
主 な 業 種	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	食品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	繊維工業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	3 150.0
	化学工業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	5 125.0
	鉄鋼業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	一般機械器具製造業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	10 125.0
	電気機械器具製造業	20 100.0	9 45.0	11 55.0	7 35.0	4 20.0	2 10.0	9 45.0	2 10.0	44 220.0
	輸送用機械器具製造業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	8 160.0
	卸業・商社	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	1 11.1	4 44.4	6 66.7	1 11.1	21 233.3
	小売業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	4 200.0
	金融業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	9 180.0
	運輸・通信・倉庫業	7 100.0	0 0.0	5 71.4	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	9 128.6
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	4 133.3
	情報処理サービス・ソフトウェア業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	0 0.0	10 333.3

第126表 国際通信サービスの3年後利用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

業種	回線種別	実 回 答 社 数	国際公衆通信サービス			国際専用通信サービス			国際テレビ会議 サービス (テレビセッション)	延べ 回 答 社 数
			国際 パ ケ ット 交 換	国際 回 線 交 換	国際 I S D N	帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 符 号 品 目		
製造業計		77 100.0	25 32.5	26 33.8	41 53.2	8 10.4	5 6.5	22 28.6	8 10.4	135 175.3
非製造業計		37 100.0	14 37.8	12 32.4	18 48.6	4 10.8	7 18.9	12 32.4	5 13.5	72 194.6
公務計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全産業計		114 100.0	39 34.2	38 33.3	59 51.8	12 10.5	12 10.5	34 29.8	13 11.4	207 181.6
主 な 業 種	建設業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	食品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	繊維工業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	4 133.3
	化学工業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	10 111.1
	鉄鋼業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
	一般機械器具製造業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	12 150.0
	電気機械器具製造業	24 100.0	10 41.7	9 37.5	16 66.7	2 8.3	3 12.5	12 50.0	3 12.5	55 229.2
	輸送用機械器具製造業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	12 200.0
	卸業・商社	11 100.0	5 45.5	4 36.4	7 63.6	1 9.1	2 18.2	5 45.5	2 18.2	26 236.4
	小売業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	6 200.0
	金融業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	6 150.0
	運輸・通信・倉庫業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	8 160.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	13 260.0	

4. センターCPUと端末機の設置・接続関係

わが国のオンライン化方式の、機器の設置・接続関係による分類を、次の三方式を採ることとした。すなわち、

- ① 自社設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。
- ② 関連会社（親会社、子会社、取引先等）設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。
- ③ NTTを含む通信事業者設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合（設置には、買い取り、レンタルまたはリース使用を含む）。

基本的な3方式（他の方式の重複使用の有無を問わないとき）の採用の現況をみると、第127表のとおり全産業平均で上記①の方式、すなわち自社保有のコンピュータに接続させている方式を、871社中842社（96.7%）とほとんどの企業で採っているが、②の関連会社にCPUを設置する方式を採用する割合は、ここ数年の傾向としては30%前後で変化はほとんどない。③の通信事業者のCPUに接続する方式は、16.9%で前年の18.5%よりやや減少したものの、3年後の予定では増加する傾向を見せている。

第128、129表で産業別にみると、「関連会社」にCPUを設置する形態が製造業で多く、公務では「関連会社」「通信事業者」とも利用が極めて低い。これは、「公務」の中心となる政府、地方自治体では他機関との接続が制限されていることも一因と見られる。

第127表 センターCPUの所在現況と5年後予定

接 続 先		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	社（関 ・親連 取会会 引社社 先・ 等子 ）会	電N 気T 通T 信を 事含 業む 者	延 べ 合 計
現 在	社 数	871	842	242	147	1,231
	%	100.0	96.7	27.8	16.9	141.3
3 年 後	社 数	656	632	184	122	938
	%	100.0	96.3	28.0	18.6	143.0

第128表 センターCPUの所在現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

接 続 先 業 種		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	（親会社・子会社 ・取引先等） 関連会社	NTTを含む電気 通信事業者	延 べ 合 計
製 造 業 計		385 100.0	374 97.1	125 32.5	65 16.9	564 146.5
非 製 造 業 計		431 100.0	413 95.8	115 26.7	78 18.1	606 140.6
公 務 計		55 100.0	55 100.0	2 3.6	4 7.3	61 110.9
全 産 業 計		871 100.0	842 96.7	242 27.8	147 16.9	1,231 141.3
主 な 業 種	建 設 業	48 100.0	46 95.8	12 25.0	9 18.8	67 139.6
	食 品 製 造 業	26 100.0	25 96.2	5 19.2	3 11.5	33 126.9
	織 維 工 業	27 100.0	25 92.6	9 33.3	5 18.5	39 144.4
	化 学 工 業	56 100.0	54 96.4	14 25.0	10 17.9	78 139.3
	鉄 鋼 業	10 100.0	10 100.0	3 30.0	2 20.0	15 150.0
	一般機械器具製造業	38 100.0	37 97.4	8 21.1	6 15.8	51 134.2
	電気機械器具製造業	54 100.0	53 98.1	30 55.6	9 16.7	92 170.4
	輸送用機械器具 製 造 業	21 100.0	21 100.0	9 42.9	3 14.3	33 157.1
	卸 業 ・ 商 社	84 100.0	82 97.6	29 34.5	16 19.0	127 151.2
	小 売 業	35 100.0	35 100.0	10 28.6	6 17.1	51 145.7
	金 融 業	83 100.0	73 88.0	13 15.7	24 28.9	110 132.5
	運輸・通信・倉庫業	45 100.0	44 97.8	16 35.6	9 20.0	69 153.3
	電力・ガス事業	9 100.0	9 100.0	4 44.4	2 22.2	15 166.7
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	10 100.0	10 100.0	4 40.0	1 10.0	15 150.0
情報処理サービス ・ ソフトウェア業	49 100.0	49 100.0	19 38.8	6 12.2	74 151.0	

第129表 センターCPUの所在5年後予定（業種別）

（各業種ごとに，上段：社数，下段：％）

接 続 先 業 種		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	関 連 会 社 （ 親 会 社 ・ 子 会 社 ・ 取 引 先 等 ）	通 信 事 業 者 （ N T T を 含 む 電 気 ）	延 べ 合 計
製 造 業 計		301 100.0	293 97.3	101 33.6	52 17.3	446 148.2
非 製 造 業 計		320 100.0	304 95.0	82 25.6	68 21.3	454 141.9
公 務 計		35 100.0	35 100.0	1 2.9	2 5.7	38 108.6
全 産 業 計		656 100.0	632 96.3	184 28.0	122 18.6	938 143.0
主 な 業 種	建 設 業	38 100.0	37 97.4	13 34.2	8 21.1	58 152.6
	食 品 製 造 業	17 100.0	17 100.0	5 29.4	2 11.8	24 141.2
	織 維 工 業	23 100.0	20 87.0	7 30.4	5 21.7	32 139.1
	化 学 工 業	44 100.0	42 95.5	11 25.0	7 15.9	60 136.4
	鉄 鋼 業	7 100.0	7 100.0	2 28.6	2 28.6	11 157.1
	一般機械器具製造業	33 100.0	33 100.0	6 18.2	4 12.1	43 130.3
	電気機械器具製造業	38 100.0	38 100.0	22 57.9	6 15.8	66 173.7
	輸送用機械器具 製 造 業	17 100.0	17 100.0	6 35.3	2 11.8	25 147.1
	卸 業 ・ 商 社	68 100.0	66 97.1	22 32.4	15 22.1	103 151.5
	小 売 業	24 100.0	24 100.0	6 25.0	6 25.0	36 150.0
	金 融 業	62 100.0	52 83.9	10 16.1	19 30.6	81 130.6
	運輸・通信・倉庫業	35 100.0	35 100.0	12 34.3	7 20.0	54 154.3
	電力・ガス事業	6 100.0	6 100.0	3 50.0	0 0.0	9 150.0
	広告・調査・情報 提 供 サービス業	5 100.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	8 160.0
情報処理サービス ・ソフトウェア業	37 100.0	37 100.0	11 29.7	5 13.5	53 143.2	

5. 端末機の利用状況と将来

各種の端末機を自社のCPUに接続するもの、関連会社のCPUに接続するもの、NTTを含む通信事業者のCPUに接続するもの、その合計（全CPU）とに分類し、それぞれ端末機の種別に保有台数について現況と3年後予定を調査した。

全産業の全CPUに対する端末機利用の現状と3年後予定を比較すると、全機種合計の台数において1社当たり平均556台から624台へと増加する。また総台数では3年後に653社の回答で40万8千台が利用されていると推計され、このうち、自社CPUで利用されるものが90%を占める。（第130表）

機種別にみると、「パーソナルコンピュータ」「ワークステーション」「専用端末機」を接続しているものが多く、利用総台数の96.2%を占めており、3年後でも、96.0%とほぼ同じ割合を保っているが、「パーソナルコンピュータ」の伸びがもっとも大きいと見られる。

産業別にみると、現在、製造業より非製造業の方が端末機の総台数は多く保有し、1社当たりの平均台数でも非製造業が製造業を上回っている。3年後の予定では、製造業と非製造業の1社当たり平均の利用台数の伸びをみると、製造業の伸びが非製造業のそれを凌ぐものと見られる。（第131、132表）

なお92年までは、「金融機関用端末機」「POS端末機」および「予約用端末機」の3種を調査に入れていたが、特定業種に偏って調査され、産業全体の動向に少なからず影響があるため、今回の調査から除外している。また同じく92年までの調査対象機種である「CRT、その他ディスプレイ」は、「専用端末機」に変更しているので、注意されたい。

第130表 CPU所在別，端末機合計保有現況と3年後保有予定

(CPU所在先別ごとに，上段：記入社数，中段：合計台数，下段：1社当平均台数)

機種 CPUの 所在先		オンライン端末機の種類						
		ワーク ステーション	パーソ ナル ピ ュー タ	専 用 端 末 機	コ ン ピ ュ ー タ 入 出 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
現 在	自社CPU	838 443 95,894 216.5	587 152,996 260.6	458 174,861 381.8	31 1,701 54.9	43 2,806 65.3	40 9,940 248.5	438,198 522.9
	関連会社(親会社, 小会社, 取引先等)のCPU	240 76 7,042 92.7	133 16,274 122.4	88 5,060 57.5	0 0 0.0	12 129 10.8	16 1,375 85.9	29,880 124.5
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	147 36 1,094 30.4	82 4,764 58.1	37 5,166 139.6	3 704 234.7	15 318 21.2	14 1,475 105.4	13,521 92.0
	小計	867 467 104,030 222.8	620 174,034 280.7	501 185,087 369.4	34 2,405 70.7	59 3,253 55.1	65 12,790 196.8	481,599 555.5
3 年 後	自社CPU	629 323 66,248 205.1	486 185,614 381.9	284 103,234 363.5	30 2,043 68.1	29 3,036 104.7	20 8,400 420.0	368,575 586.0
	関連会社(親会社, 小会社, 取引先等)のCPU	182 49 6,869 140.2	112 17,532 156.5	60 3,372 56.2	1 5 5.0	8 272 34.0	12 1,197 99.8	29,247 160.7
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	122 28 819 29.3	73 5,857 80.2	30 1,757 58.6	6 816 136.0	13 184 14.2	8 418 52.3	9,851 80.7
	小計	653 337 73,936 219.4	512 209,003 408.2	319 108,363 339.7	37 2,864 77.4	45 3,492 77.6	40 10,015 250.4	407,673 624.3

第131表 CPU所在別，端末機合計保有現況（産業別）

（CPU所在先別ごとに，上段：記入社数，中段：合計台数，下段：1社当平均台数）

産業	CPUの所在先	機種 実回答社数	オンライン端末機の種類						その他	合計
			ワークステーション	パーソナルコンピュータ	専用端末機	コンピュータ入力FAX端末	複合端末制御装置			
製造業計	自社CPU	372	207 29,620 143.1	283 77,538 274.0	200 44,249 221.2	11 1,121 101.9	14 190 13.6	16 696 43.5	153,414 412.4	
	関連会社（親会社，小会社，取引先等）のCPU	124	39 1,785 45.8	79 6,700 84.8	38 2,106 55.4	0 0 0.0	5 21 4.2	6 922 153.7	11,534 93.0	
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	65	16 446 27.9	42 813 19.4	9 73 8.1	0 0 0.0	2 92 46.0	5 114 22.8	1,538 23.7	
	小計	383	219 31,851 145.4	299 85,051 284.5	211 46,428 220.0	11 1,121 101.9	18 303 16.8	24 1,732 72.2	166,486 434.7	
非製造業計	自社CPU	411	210 63,063 300.3	269 70,834 263.3	219 117,173 535.0	17 528 31.1	26 2,389 91.9	22 9,206 418.5	263,193 640.4	
	関連会社（親会社，小会社，取引先等）のCPU	114	37 5,257 142.1	53 9,567 180.5	49 2,533 51.7	0 0 0.0	7 108 15.4	10 453 45.3	17,918 157.2	
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	78	20 648 32.4	38 3,938 103.6	26 3,494 134.4	3 704 234.7	12 30 2.5	9 1,361 151.2	10,175 130.4	
	小計	429	222 68,968 310.7	285 84,339 295.9	251 123,200 490.8	20 1,232 61.6	38 2,527 66.5	39 11,020 282.6	291,286 679.0	
公務計	自社CPU	55	26 3,211 123.5	35 4,624 132.1	39 13,439 344.6	3 52 17.3	3 227 75.7	2 38 19.0	21,591 392.6	
	関連会社（親会社，小会社，取引先等）のCPU	2	0 0 0.0	1 7 7.0	1 421 421.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	428 214.0	
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	4	0 0 0.0	2 13 6.5	2 1,599 799.5	0 0 0.0	1 196 196.0	0 0 0.0	1,808 452.0	
	小計	55	26 3,211 123.5	36 4,644 129.0	39 15,459 396.4	3 52 17.3	3 423 141.0	2 38 19.0	23,827 433.2	
全産業計	自社CPU	838	443 95,894 216.5	587 152,996 260.6	458 174,861 381.8	31 1,701 54.9	43 2,806 65.3	40 9,940 248.5	438,198 522.9	
	関連会社（親会社，小会社，取引先等）のCPU	240	76 7,042 92.7	133 16,274 122.4	88 5,060 57.5	0 0 0.0	12 129 10.8	16 1,375 85.9	29,880 124.5	
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	147	36 1,094 30.4	82 4,764 58.1	37 5,166 139.6	3 704 234.7	15 318 21.2	14 1,475 105.4	13,521 92.0	
	小計	867	467 104,030 222.8	620 174,034 280.7	501 185,087 369.4	34 2,405 70.7	59 3,253 55.1	65 12,790 196.8	481,599 555.5	

第132表 CPU所在別，端末機合計3年後保有予定（産業別）

（CPU所在先別ごとに，上段：記入社数，中段：合計台数，下段：1社当平均台数）

産業	CPUの所在先	機 種 実 回 答 社 数	オンライ ン 端 末 機 の 種 類						合 計
			ワ ー ク ス テ ー シ ョ ン	パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ユ ー タ	専 用 端 末 機	コ ン ピ ユ ー タ 入 出 末 力 用 F A X	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	
製 造 業 計	自 社 C P U	292	158 28,857 182.6	246 95,475 388.1	123 21,546 175.2	10 1,316 131.6	10 358 35.8	6 277 46.2	147,829 506.3
	関 連 会 社（親会 社，小会社，取引 先等）のCPU	100	29 1,698 58.6	73 7,082 97.0	23 1,213 52.7	1 5 5.0	3 17 5.7	5 852 170.4	10,867 108.7
	N T T を 含 む 電 気 通 信 事 業 者 の C P U	52	11 388 35.3	36 1,503 41.8	8 46 5.8	0 0 0.0	2 150 75.0	3 111 37.0	2,198 42.3
	小 計	300	183 30,943 189.8	260 104,060 400.2	132 22,805 172.8	11 1,321 120.1	13 525 40.4	14 1,240 88.6	160,894 536.3
非 製 造 業 計	自 社 C P U	302	148 35,430 239.4	216 85,613 396.4	140 79,389 567.1	16 674 42.1	18 2,648 147.1	13 8,112 624.0	211,866 701.5
	関 連 会 社（親会 社，小会社，取引 先等）のCPU	81	20 5,171 258.6	38 10,440 274.7	37 2,159 58.4	0 0 0.0	5 255 51.0	7 345 49.3	18,370 226.8
	N T T を 含 む 電 気 通 信 事 業 者 の C P U	68	17 431 25.4	36 4,350 120.8	21 1,708 81.3	6 816 136.0	11 34 3.1	5 307 61.4	7,648 112.4
	小 計	318	157 41,032 261.4	228 100,403 440.4	166 83,256 501.5	22 1,490 67.7	31 2,937 94.7	25 8,764 350.6	237,882 748.1
公 務 計	自 社 C P U	35	17 1,961 115.4	24 4,526 188.6	21 2,299 109.5	4 53 13.3	1 30 30.0	1 11 11.0	8,880 253.7
	関 連 会 社（親会 社，小会社，取引 先等）のCPU	1	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 10.0
	N T T を 含 む 電 気 通 信 事 業 者 の C P U	2	0 0 0.0	1 4 4.0	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 3.5
	小 計	35	17 1,961 115.4	24 4,540 189.2	21 2,302 109.6	4 53 13.3	1 30 30.0	1 11 11.0	8,897 254.2
全 産 業 計	自 社 C P U	629	323 66,248 205.1	486 185,614 381.9	284 103,234 363.5	30 2,043 68.1	29 3,036 104.7	20 8,400 420.0	368,575 586.0
	関 連 会 社（親会 社，小会社，取引 先等）のCPU	182	49 6,869 140.2	112 17,532 156.5	60 3,372 56.2	1 5 5.0	8 272 34.0	12 1,197 99.8	29,247 160.7
	N T T を 含 む 電 気 通 信 事 業 者 の C P U	122	28 819 29.3	73 5,857 80.2	30 1,757 58.6	6 816 136.0	13 184 14.2	8 418 52.3	9,851 80.7
	小 計	653	337 73,936 219.4	512 209,003 408.2	319 108,363 339.7	37 2,864 77.4	45 3,492 77.6	40 10,015 250.4	407,673 624.3

6. ローカル・エリア・ネットワーク (LAN) の利用状況

オープンシステム化やダウンサイジングを推進するための強力な手段の一つとしてLANがクローズアップされてきている。前回より、それまで行ってきたLANの導入状況および採用方式の調査をより具体的な内容に改め、以下のような設問の構成にし、回答の集計を行っている。

- ① LANの利用現況
- ② LANのシステム構成
- ③ LANのネットワークタイプ
- ④ LANの利用目的、用途
- ⑤ LAN推進の3年後予定

(1) 導入状況

オンライン事業体914社のうち無回答の23社を除いた891社で「すでにLANを導入し利用中」である企業は500社(56.1%)と前年の50.9%より増加し、前年に続き5割を越えた。「導入予定・検討中」は253社(26.4%)で、回答企業の80%以上は導入に積極的である。残りの156社は「不明、予定なし」であるが、前年の24.5%からさらに割合も減少しており、LANの普及は順調に進展しているものと見られる。(第133表)

産業別に見ると、製造業は「すでにLANを導入し利用中」が57.5%と他の産業を上回っている。業種別では、情報処理サービス・ソフトウェア業が41社で利用中であり、最も高い利用率を示している。

(2) システム構成

LANシステムの構成について、ホストマシン(サーバ)と端末機(クライアント)に分類し、その現況を第134、135表に示した。

前項の、LANを「すでに導入し、利用」または「導入予定・検討中」の回答事業体について、サーバの機種別に導入状況、および予定をみると、「汎用コンピュータ」「ワークステーション」「パソコン」がほぼ同じ割合で上げられており、複数のサーバ、あるいは複数のLANシステムを利用していると思われる。

産業別では公務で汎用コンピュータをサーバとしているものが79.1%と極めて高くなっているのが特徴である。第135表で端末機(クライアント)側の機種別の利用状況、および予定とその推計の台数をとってみると、全産業ではワークステーション、パソコン、専用端末機、その他の機種とも1~10台未満と10~30台未満が相半ばとして回答されている。概ね台数の規模が大きくなるに従って回答社数が少なくなる傾向

第133表 LAN採用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業種		採用の有無				合計
		無記入社数	既に利用	検討中	採用予定なし・不明	
製造業計		13	229 57.5	104 26.1	65 16.3	398 100.0
非製造業計		10	245 56.1	111 25.4	81 18.5	437 100.0
公務計		0	26 46.4	20 35.7	10 17.9	56 100.0
全産業計		23	500 56.1	235 26.4	156 17.5	891 100.0
主 な 業 種	建設業	0	33 68.8	9 18.8	6 12.5	48 100.0
	食品製造業	3	9 36.0	11 44.0	5 20.0	25 100.0
	繊維工業	2	10 38.5	7 26.9	9 34.6	26 100.0
	化学工業	2	32 56.1	18 31.6	7 12.3	57 100.0
	鉄鋼業	0	8 57.1	5 35.7	1 7.1	14 100.0
	一般機械器具製造業	1	22 57.9	9 23.7	7 18.4	38 100.0
	電気機械器具製造業	2	38 67.9	14 25.0	4 7.1	56 100.0
	輸送用機械器具製造業	0	17 73.9	4 17.4	2 8.7	23 100.0
	卸業・商社	2	34 41.0	28 33.7	21 25.3	83 100.0
	小売業	0	24 64.9	9 24.3	4 10.8	37 100.0
	金融業	3	38 45.8	21 25.3	24 28.9	83 100.0
	運輸・通信・倉庫業	1	21 46.7	12 26.7	12 26.7	45 100.0
	電力・ガス事業	0	8 80.8	1 10.0	1 10.0	10 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	10 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	2	41 82.0	7 14.0	2 4.0	50 100.0

にある。機種別の利用台数では専用端末機がトップで、全産業平均で102.2台となり、次いでパソコン、ワークステーションの順で利用が多い結果となっている。また、全機種平均では132.9台である。なお、前述したように回答には「LAN導入予定・検討中」の企業も含まれるため、導入予定の台数も集計対象に入れている。

(3) LANのタイプ

第136表では、LANのネットワークのタイプを「専従サーバ型」「ピア・ツー・ピア型」に分けて調査した結果を示している。これで見ると、「専従サーバ型」の構成をとるものが回答社全体の94.9%と圧倒的に多く、いわゆるクライアント/サーバ型のLANを組んでいるものと見られる。産業別でも製造業、非製造業、公務の各産業とも90%以上が「専従サーバ型」をとっている。

(4) 利用目的・用途

第137表でLANシステムを導入した目的や利用用途の状況を見ると、全産業では、「ファイルの共有」が最も多く、およそ8割の回答が上がっている。「プリンタの共有」「ファイル転送」「ホストマシンの負荷分散」「コミュニケーション」がこの順で上げられており、産業別、業種別でもこの傾向はほとんど同じである。

(5) LANの3年後の予定

ここでは、現在利用しているLANシステムの3年後の予定について500社中490社からの回答を得たが、その結果を第138表に示す。これを見ると、「現有システムの拡張とともに新規のLANシステムを導入」という回答が全体の44.9%と最も多く、複数のLANシステムを保有する計画を持つ企業が増加するとみられる。次いで「現有システムの拡張」が続き、「不明・その他」と回答する企業は10.8%と、約1割に達しLANシステムの動向はまだ流動的であるといえる。

産業別にみると、公務では「現有システムの拡張」が53.8%と産業の中では最も高く、一方、「現有システムの拡張とともに新規のLANシステムを導入」が最も高いのは、製造業であり52.0%にのぼり、製造業のLANに対する積極的な対応がうかがえる。非製造業の業種でも、情報処理サービス・ソフトウェア業では半数以上が「現有システムの拡張とともに新規のLANシステムを導入」を計画していると考えられ、注目される。

第134表 LANのシステム構成① <ホストマシン (サーバ)> (業種別)

(各業種ごとに、上段：社数，下段：%，多重回答)

採用方式		実 回 答 社 数	汎 用 コ ン ピ ユ ー タ	ワ ー ク ス テ ー シ ョ ン	パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ユ ー タ	な し	そ の 他 ・ 不 明	延 べ 回 答 社 数
業 種								
製 造 業 計		333 100.0	167 50.2	165 49.5	220 66.1	2 0.6	11 3.3	565 169.7
非 製 造 業 計		353 100.0	176 49.9	177 50.1	177 50.1	1 0.3	13 3.7	544 154.1
公 務 計		43 100.0	34 79.1	14 32.6	15 34.9	0 0.0	1 2.3	64 148.8
全 産 業 計		729 100.0	377 51.7	356 48.8	412 56.5	3 0.4	25 3.4	1,173 160.9
主 な 業 種	建 設 業	42 100.0	20 47.6	23 54.8	30 71.4	1 2.4	1 2.4	75 178.6
	食 品 製 造 業	20 100.0	10 50.0	7 35.0	8 40.0	0 0.0	1 5.0	26 130.0
	織 維 工 業	17 100.0	12 70.6	4 23.5	9 52.9	1 5.9	0 0.0	26 152.9
	化 学 工 業	50 100.0	20 40.0	23 46.0	38 76.0	0 0.0	2 4.0	83 166.0
	鉄 鋼 業	13 100.0	8 61.5	7 53.8	7 53.8	0 0.0	1 7.7	23 176.9
	一般機械器具製造業	31 100.0	14 45.2	16 51.6	22 71.0	0 0.0	0 0.0	52 167.7
	電気機械器具製造業	52 100.0	21 40.4	32 61.5	32 61.5	0 0.0	3 5.8	88 169.2
	輸送用機械器具製造業	21 100.0	13 61.9	16 76.2	15 71.4	0 0.0	1 4.8	45 214.3
	卸 業 ・ 商 社	61 100.0	31 50.8	28 45.9	32 52.5	0 0.0	2 3.3	93 152.5
	小 売 業	33 100.0	19 57.6	14 42.4	11 33.3	1 3.0	3 9.1	48 145.5
	金 融 業	59 100.0	27 45.8	27 45.8	21 35.6	0 0.0	1 1.7	76 128.8
	運輸・通信・倉庫業	32 100.0	14 43.8	12 37.5	18 56.3	0 0.0	1 3.1	45 140.6
	電力・ガス事業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	4 44.4	0 0.0	1 11.1	14 155.6
	広告・調査・情報提供サービス業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	12 150.0
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	48 100.0	20 41.7	32 66.7	36 75.0	0 0.0	1 2.1	89 185.4

第135表 LANのシステム構成② <端末機(クライアント)> (業種別)

(社数、機種ごとに択一回答)

業種	機種	利用台数						回答社数	1社当たり平均台数	実回答社数	全機種1社当たり平均台数
		1台~10台未満	10台~30台未満	30台~50台未満	50台~100台未満	100台~300台未満	300台以上				
製造業計	ワークステーション	60	39	18	17	12	11	157	62.9	330	138.0
	パソコン専用端末機	78	78	44	40	35	33	308	87.4		
非製造業計	ワークステーション	78	39	24	13	9	11	174	53.5	349	123.1
	パソコン専用端末機	85	82	37	41	39	32	316	86.1		
公務計	ワークステーション	6	4	1	0	4	0	15	63.3	43	172.9
	パソコン専用端末機	4	9	4	8	6	3	34	98.8		
全産業計	ワークステーション	144	82	43	30	25	22	346	58.2	722	132.9
	パソコン専用端末機	167	169	85	89	80	68	658	87.4		
建設業	ワークステーション	6	8	3	2	1	1	21	50.5	41	125.0
	パソコン専用端末機	8	8	9	5	6	4	40	93.4		
食品製造業	ワークステーション	1	1	1	2	0	0	5	43.0	20	69.0
	パソコン専用端末機	7	3	5	0	1	1	17	52.6		
繊維工業	ワークステーション	2	0	1	2	0	0	5	40.0	17	98.5
	パソコン専用端末機	6	3	2	2	1	1	15	61.3		
化学工業	ワークステーション	11	9	1	2	0	0	23	18.5	50	72.4
	パソコン専用端末機	10	20	9	4	4	2	49	55.3		
鉄鋼業	ワークステーション	4	3	1	1	0	0	9	21.7	13	192.3
	パソコン専用端末機	0	1	3	2	2	1	10	149.0		
一般機械器具製造業	ワークステーション	6	3	2	1	1	0	13	34.2	31	67.1
	パソコン専用端末機	12	9	3	4	2	1	31	47.1		
電気機械器具製造業	ワークステーション	10	5	4	3	2	5	29	101.2	51	245.4
	パソコン専用端末機	12	7	6	7	5	12	49	138.1		
輸送用機械器具製造業	ワークステーション	4	4	2	1	2	3	16	115.9	20	320.3
	パソコン専用端末機	2	3	1	5	2	6	19	172.9		
卸業・商社	ワークステーション	12	6	5	0	0	1	24	32.5	60	138.1
	パソコン専用端末機	16	9	8	5	6	9	53	108.6		
小売業	ワークステーション	6	3	0	1	1	1	12	63.8	33	93.8
	パソコン専用端末機	11	10	3	4	1	2	31	54.0		
金融業	ワークステーション	13	4	3	2	1	2	25	56.6	59	66.4
	パソコン専用端末機	19	20	4	2	0	1	46	26.2		
運輸・通信業	ワークステーション	7	2	2	1	0	0	12	19.2	31	59.7
	パソコン専用端末機	12	10	2	4	1	1	30	41.3		
電力・ガス事業	ワークステーション	0	1	0	1	0	1	3	165.0	9	440.0
	パソコン専用端末機	1	1	1	0	1	5	9	251.7		
広告・娯楽・サービス業	ワークステーション	1	1	0	1	0	0	3	33.3	8	69.4
	パソコン専用端末機	3	2	0	0	2	0	7	65.0		
情報処理・ソフトウェア業	ワークステーション	13	5	4	1	3	3	29	75.9	48	152.9
	パソコン専用端末機	9	11	6	6	9	5	46	103.4		
情報処理・ソフトウェア業	ワークステーション	1	1	0	1	1	0	8	47.5		
	パソコン専用端末機	1	5	0	1	0	0	1	5.0		

第136表 LANシステムのタイプ別利用現況（業種別）

（各業種ごとに，上段：社数，下段：％）

機器構成の形態		無 記 入 社 数	専 従 サ ー バ ー 型 （ ク ラ イ バ ー 型 サ ー バ ー 型 ）	ピ ア ・ ツ ー ・ ピ ア 型	合 計
業 種					
製 造 業 計		14	294 92.2	25 7.8	319 100.0
非 製 造 業 計		15	331 97.1	10 2.9	341 100.0
公 務 計		5	40 97.6	1 2.4	41 100.0
全 産 業 計		34	665 94.9	36 5.1	701 100.0
主 な 業 種	建 設 業	1	39 95.1	2 4.9	41 100.0
	食 品 製 造 業	1	18 94.7	1 5.3	19 100.0
	織 維 工 業	1	13 81.3	3 18.8	16 100.0
	化 学 工 業	4	44 95.7	2 4.3	46 100.0
	鉄 鋼 業	0	12 92.3	1 7.7	13 100.0
	一般機械器具製造業	1	29 96.7	1 3.3	30 100.0
	電気機械器具製造業	1	46 90.2	5 9.8	51 100.0
	輸送用機械器具 製 造 業	0	19 90.5	2 9.5	21 100.0
	卸 業 ・ 商 社	3	58 98.3	1 1.7	59 100.0
	小 売 業	2	30 96.8	1 3.2	31 100.0
	金 融 業	0	57 96.6	2 3.4	59 100.0
	運輸・通信・倉庫業	1	31 96.9	1 3.1	32 100.0
	電力・ガス事業	0	9 100.0	0 0.0	9 100.0
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	1	6 85.7	1 14.3	7 100.0
	情報処理サービス ・ ソフトウェア業	0	46 95.8	2 4.2	48 100.0

第137表 LAN利用の目的、用途の状況（業種別）

（上段：社数，下段：%，多重回答）

業種	利用目的・用途	実回答社数	ファイルの共有	プリンタの共有	ファイル転送	汎用、またはホストマシンの負荷分散	（電子メール、スケジューリング管理等）	その他	延べ回答社数
主な業種	製造業計	330 100.0	277 83.9	211 63.9	204 61.8	175 53.0	162 49.1	12 3.6	1,041 315.5
	非製造業計	351 100.0	283 80.6	217 61.8	193 55.0	171 48.7	167 47.6	19 5.4	1,050 299.1
	公務計	44 100.0	32 72.7	18 40.9	26 59.1	14 31.8	22 50.0	3 6.8	115 261.4
	全産業計	725 100.0	592 81.7	446 61.5	423 58.3	360 49.7	351 48.4	34 4.7	2,206 304.3
	建設業	42 100.0	38 90.5	30 71.4	27 64.3	18 42.9	22 52.4	1 2.4	136 323.8
	食品製造業	19 100.0	16 84.2	11 57.9	8 42.1	10 52.6	5 26.3	0 0.0	50 263.2
	繊維工業	17 100.0	10 58.8	8 47.1	9 52.9	9 52.9	9 52.9	3 17.6	48 282.4
	化学工業	50 100.0	46 92.0	33 66.0	33 66.0	27 54.0	23 46.0	2 4.0	164 328.0
	鉄鋼業	13 100.0	6 46.2	5 38.5	8 61.5	8 61.5	7 53.8	0 0.0	34 261.5
	一般機械器具製造業	31 100.0	29 93.5	17 54.8	20 64.5	12 38.7	11 35.5	0 0.0	89 287.1
	電気機械器具製造業	52 100.0	47 90.4	37 71.2	30 57.7	30 57.7	31 59.6	2 3.8	177 340.4
	輸送用機械器具製造業	20 100.0	19 95.0	16 80.0	16 80.0	13 65.0	11 55.0	2 10.0	77 385.0
	卸業・商社	61 100.0	48 78.7	46 75.4	34 55.7	40 65.6	27 44.3	3 4.9	198 324.6
	小売業	33 100.0	25 75.8	21 63.6	18 54.5	16 48.5	11 33.3	4 12.1	95 287.9
	金融業	59 100.0	48 81.4	28 47.5	30 50.8	32 54.2	16 27.1	2 3.4	156 264.4
	運輸・通信・倉庫業	32 100.0	20 62.5	17 53.1	14 43.8	20 62.5	14 43.8	1 3.1	86 268.8
電力・ガス事業	9 100.0	9 100.0	9 100.0	5 55.6	4 44.4	7 77.8	0 0.0	34 377.8	
広告・調査・情報提供サービス業	8 100.0	7 87.5	4 50.0	3 37.5	2 25.0	4 50.0	0 0.0	20 250.0	
情報処理サービス・ソフトウェア業	48 100.0	42 87.5	32 66.7	27 56.3	16 33.3	30 62.5	6 12.5	153 318.8	

第138表 LANの3年後の利用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％、択一回答）

業種	採用方式	無記入社数	LANの3年後の利用予定		システム縮小	不明	その他	合計	
			現有のLANシステム拡張 (サーバ、端末数追加)	新規のLANシステム導入					
製造業計		4	71 31.6	16 7.1	117 52.0	1 0.4	18 8.0	2 0.9	225 100.0
非製造業計		6	94 39.3	18 7.5	97 40.6	1 0.4	28 11.7	1 0.4	239 100.0
公務計		0	14 53.8	2 7.7	6 23.1	0 0.0	3 11.5	1 3.8	26 100.0
全産業計		10	179 36.5	36 7.3	220 44.9	2 0.4	49 10.0	4 0.8	490 100.0
主 な 業 種	建設業	0	16 48.5	0 0.0	15 45.5	1 3.0	1 3.0	0 0.0	33 100.0
	食品製造業	1	3 37.5	0 0.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	8 100.0
	繊維工業	0	3 30.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	10 100.0
	化学工業	0	6 18.8	2 6.3	20 62.5	0 0.0	4 12.5	0 0.0	32 100.0
	鉄鋼業	0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	8 100.0
	一般機械器具製造業	0	11 50.0	2 9.1	6 27.3	0 0.0	3 13.6	0 0.0	22 100.0
	電気機械器具製造業	0	7 18.4	4 10.5	25 65.8	0 0.0	2 5.3	0 0.0	38 100.0
	輸送用機械器具製造業	0	5 29.4	1 5.9	10 58.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	17 100.0
	卸業・商社	0	16 47.1	0 0.0	15 44.1	0 0.0	3 8.8	0 0.0	34 100.0
	小売業	1	8 34.8	3 13.0	11 47.8	0 0.0	0 0.0	1 4.3	23 100.0
	金融業	0	18 47.4	3 7.9	8 21.1	0 0.0	9 23.7	0 0.0	38 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0	7 33.3	2 9.5	8 38.1	1 4.8	3 14.3	0 0.0	21 100.0
	電力・ガス事業	0	5 62.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0	15 36.6	2 4.9	23 56.1	0 0.0	1 2.4	0 0.0	41 100.0

7. 業種間コンピュータ接続状況

コンピュータを自社内、または他企業と外部通信回線を用いて接続している状況について、自社内接続事業所数と接続他企業数（業種別）を調査した。

ホスト⇄ホスト間、端末⇄ホスト間（自社、接続先のいずれがホストか端末かは問わない）、の各接続関係で業種間のクロス集計を行った。なお、ここで述べる「ホスト⇄ホスト」あるいは「端末⇄ホスト」間接続の意味は、この中間に別な企業の所有するホストあるいは端末が介在しても差支えない。

第139～140表のとおり、回答実社数はホスト⇄ホスト間で415社、自社内の接続は194社が行っている。また、端末⇄ホスト間の接続状況では、553社で、自社内接続を行っている企業は388社である。

自社内接続状況を接続数で見ると、1社当たり平均でホスト⇄ホスト間14.6ヶ所に接続しており、端末⇄ホスト間では同じく104.4ヶ所となっている。

他社間との接続については接続先がほぼ全業種にわたり、内訳が明確でない場合を想定して、「全業種に接続」の項目を設けている。その結果、ホスト⇄ホスト間で12社、平均234ヶ所、端末⇄ホスト間で23社、平均2,736となっている。

また、他社間との接続状況（全業種接続を除く）は1社当たり接続相手企業数がホスト⇄ホスト間36.1、端末⇄ホスト間62.1となっている。

業種別にみると、自社内接続はホスト⇄ホスト間では卸業・商社、金融業が比較的多く接続先を持っており、端末⇄ホスト間では金融業、小売業、電力・ガス事業に多くみられる。他社間との接続については、同業社間での接続はほとんどの業種で行われており、特に端末⇄ホスト接続では、小売業、金融業、情報処理サービス・ソフトウェア業等が比較的盛んである。

他業種との接続関係では、製造、非製造業とも、小売業、卸・商社業との接続が多く、また情報システム部門の分社化やアウトソーシング等、情報処理業務を一括委託する形態が珍しくなくなってきたためか、情報処理サービス・ソフトウェア業との接続も多くみられるようになってきている。

第139表 業種間コンピュータ接続状況（ホスト→ホスト接続）

業種	接続相手先業種 回数 社数	自 社 内 接 続	全 業 種 に 接 続	製 造 業 計	非 製 造 業 計	公 務 計	全 産 業 計	建設業	
製造業計	199	101 778 7.7	0 0 0.0	90 1,204 13.4	115 5,772 50.2	1 1 1.0	161 6,977 43.3	2 7 3.5	
非製造業計	214	92 2,046 22.2	12 2,809 234.1	57 776 13.6	141 3,657 25.9	9 312 34.7	163 4,745 29.1	1 28 28.0	
公務計	2	1 15 15.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	
全産業計	415	194 2,839 14.6	12 2,809 234.1	147 1,980 13.5	257 9,430 36.7	10 313 31.3	325 11,723 36.1	3 35 11.7	
主 な 業 種	建設業	13	9 65 7.2	0 0 0.0	2 2 1.0	5 16 3.2	0 0 0.0	6 18 3.0	1 1 1.0
	食品製造業	16	8 42 5.3	0 0 0.0	5 7 1.4	13 191 14.7	1 1 1.0	13 199 15.3	0 0 0.0
	繊維工業	15	4 21 5.3	0 0 0.0	9 105 11.7	10 376 37.6	0 0 0.0	14 481 34.4	0 0 0.0
	化学工業	36	18 148 8.2	0 0 0.0	11 17 1.5	25 429 17.2	0 0 0.0	31 446 14.4	0 0 0.0
	鉄鋼業	8	3 9 3.0	0 0 0.0	4 10 2.5	7 43 6.1	0 0 0.0	7 53 7.6	0 0 0.0
	一般機械器具製造業	10	4 14 3.5	0 0 0.0	3 3 1.0	4 5 1.3	0 0 0.0	7 8 1.1	0 0 0.0
	電気機械器具製造業	31	18 155 8.6	0 0 0.0	20 709 35.5	16 4,209 263.1	0 0 0.0	26 4,918 189.2	0 0 0.0
	輸送用機械器具製造業	15	11 63 5.7	0 0 0.0	11 97 8.8	5 17 3.4	0 0 0.0	14 114 8.1	0 0 0.0
	卸業・商社	47	22 780 35.5	4 2,005 501.3	22 332 15.1	28 620 22.1	0 0 0.0	37 952 25.7	0 0 0.0
	小売業	21	10 135 13.5	0 0 0.0	3 4 1.3	15 1,631 108.7	0 0 0.0	17 1,835 96.2	0 0 0.0
	金融業	38	14 281 20.1	6 782 130.3	5 72 14.4	26 203 7.8	3 3 1.0	26 278 10.7	1 28 28.0
	運輸・通信・倉庫業	29	9 119 13.2	0 0 0.0	13 229 17.6	19 118 6.2	2 3 1.5	23 350 15.2	0 0 0.0
	電力・ガス事業	4	2 18 9.0	0 0 0.0	1 10 10.0	3 45 15.0	0 0 0.0	3 55 18.3	0 0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3	3 122 40.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	26	13 61 4.7	2 22 11.0	9 21 2.3	11 382 34.7	2 301 150.5	16 704 44.0	0 0 0.0

(上段：記入社数、中段：接続先合計数、下段：平均接続先数)

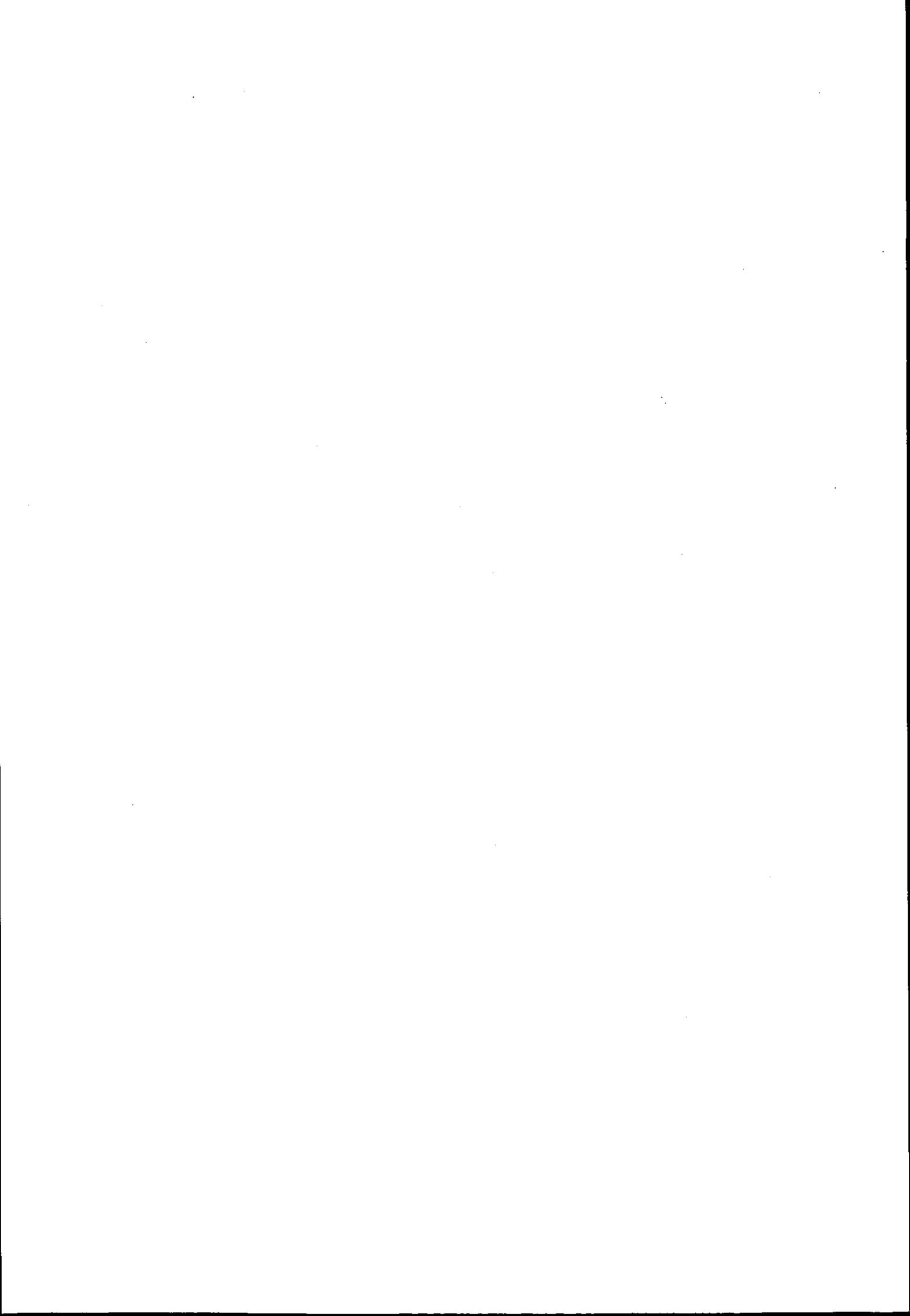
主 業 種												
食 品 製 造 業	織 維 工 業	化 学 工 業	鉄 鋼 業	電 気 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	卸 業 ・ 商 社	小 売 業	金 融 業	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	電 力 ・ ガ ス 事 業	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業
10 14 1.4	10 101 10.1	9 16 1.8	4 13 3.3	18 107 5.9	16 97 6.1	60 2,970 49.5	19 2,400 126.3	39 185 4.7	34 133 3.9	3 4 1.3	3 4 1.3	22 61 2.8
10 108 10.8	13 112 8.6	22 185 8.4	8 42 5.3	12 27 2.3	9 26 2.9	42 2,113 50.3	23 424 18.4	44 321 7.3	31 117 3.8	2 7 3.5	8 13 1.6	40 164 4.1
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
20 122 6.1	23 213 9.3	31 201 6.5	12 55 4.6	30 134 4.5	25 123 4.9	102 5,083 49.8	42 2,824 67.2	84 507 6.0	65 250 3.8	5 11 2.2	11 17 1.5	62 225 3.6
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 11 3.7	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	3 4 1.3
5 6 1.2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 52 8.7	3 110 36.7	3 5 1.7	3 9 3.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 11 2.8
0 0 0.0	9 100 11.1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 103 12.9	3 157 52.3	7 77 11.0	5 35 7.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0
0 0 0.0	1 1 1.0	6 9 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	16 340 21.3	2 42 21.0	8 18 2.3	7 19 2.7	0 0 0.0	1 1 1.0	2 4 2.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 2.5	0 0 0.0	0 0 0.0	6 30 5.0	0 0 0.0	3 9 3.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0
1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0
1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	14 101 7.2	2 16 8.0	5 2,060 412.0	3 2,041 680.3	5 44 8.8	6 40 6.7	0 0 0.0	1 2 2.0	6 22 3.7
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	9 68 7.6	3 13 4.3	0 0 0.0	1 1 1.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0
1 1 1.0	9 91 10.1	9 138 15.3	5 39 7.8	4 4 1.0	2 4 2.0	12 80 6.7	11 333 30.3	7 20 2.9	7 25 3.6	0 0 0.0	0 0 0.0	8 75 9.4
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	9 1,596 177.3	2 3 1.5	2 16 8.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 14 2.3
1 1 1.0	0 0 0.0	2 2 1.0	1 1 1.0	2 7 3.5	2 2 1.0	1 11 11.0	3 18 6.0	15 88 5.9	3 11 3.7	2 7 3.5	3 6 2.0	10 23 2.3
7 56 8.0	3 20 6.7	8 38 4.8	2 2 1.0	3 10 3.3	2 13 6.5	11 53 4.8	2 13 6.5	6 7 1.2	10 33 3.3	0 0 0.0	0 0 0.0	4 5 1.3
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 1.0	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 8 8.0	2 34 17.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 2 2.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	1 1 1.0	3 7 2.3	0 0 0.0	2 3 1.5	1 4 4.0	2 7 3.5	3 47 15.7	3 106 35.3	5 28 5.6	0 0 0.0	1 1 1.0	6 30 5.0

第140表 業種間コンピュータ接続状況 (端末→ホスト接続)

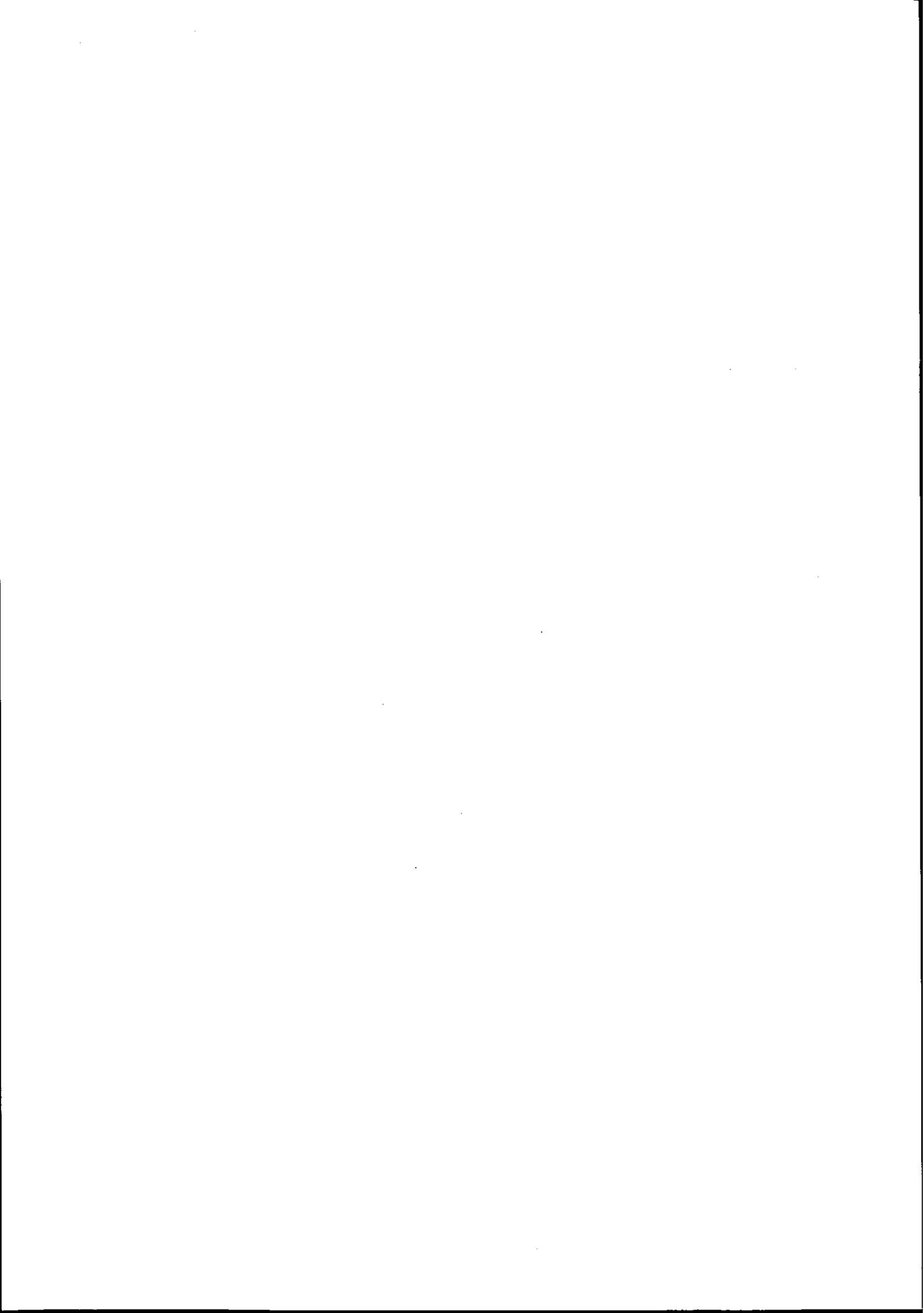
業種	接続相手先業種 回数 社数	自 社 内 接 続	全 業 種 に 接 続	製 造 業 計	非 製 造 業 計	公 務 計	全 産 業 計	建設業	
								業	
製造業計	252	176 4,400 25.0	1 6 6.0	114 3,647 32.0	128 1,876 14.7	1 1 1.0	171 5,524 32.3	6 27 4.5	
非製造業計	282	195 33,740 173.0	22 62,930 2,860.5	36 368 10.2	148 14,737 99.6	16 252 15.8	164 15,357 93.6	4 27 6.8	
公務計	19	17 2,374 139.6	0 0 0.0	0 0 0.0	2 72 36.0	4 103 25.8	4 175 43.8	0 0 0.0	
全産業計	553	388 40,514 104.4	23 62,936 2,736.3	150 4,015 26.8	278 16,685 60.0	21 356 17.0	339 21,056 62.1	10 54 5.4	
主 な 業 種	建設業	28	21 864 41.1	0 0 0.0	6 27 4.5	11 72 6.5	0 0 0.0	14 99 7.1	5 26 5.2
	食品製造業	17	15 289 18.3	0 0 0.0	5 35 7.0	8 64 8.0	0 0 0.0	9 99 11.0	0 0 0.0
	繊維工業	15	9 82 9.1	0 0 0.0	8 791 98.9	11 207 18.8	0 0 0.0	11 998 90.7	0 0 0.0
	化学工業	38	32 795 24.8	0 0 0.0	12 166 13.8	23 533 23.2	0 0 0.0	26 699 26.9	0 0 0.0
	鉄鋼業	9	5 26 5.2	0 0 0.0	5 36 7.2	5 152 30.4	0 0 0.0	7 188 26.9	0 0 0.0
	一般機械器具製造業	22	14 216 15.4	0 0 0.0	12 184 15.3	9 89 9.9	0 0 0.0	15 273 18.2	0 0 0.0
	電気機械器具製造業	34	22 933 42.4	0 0 0.0	19 1,565 82.4	19 555 29.2	0 0 0.0	26 2,120 81.5	0 0 0.0
	輸送用機械器具製造業	19	15 209 13.9	0 0 0.0	13 515 39.6	8 15 1.9	0 0 0.0	15 530 35.3	0 0 0.0
	卸業・商社	57	39 1,865 47.8	1 584 584.0	14 81 5.8	31 661 21.3	1 1 1.0	38 743 19.6	2 25 12.5
	小売業	21	13 3,237 249.0	0 0 0.0	1 1 1.0	15 1,810 120.7	0 0 0.0	16 1,811 113.2	0 0 0.0
	金融業	53	46 6,056 131.7	17 58,185 3,422.6	0 0 0.0	12 165 13.8	1 1 1.0	12 166 13.8	0 0 0.0
	運輸・通信・倉庫業	32	23 1,922 83.6	0 0 0.0	8 38 4.8	17 266 15.6	0 0 0.0	19 304 16.0	1 1 1.0
	電力・ガス事業	9	8 682 85.3	0 0 0.0	1 10 10.0	5 572 114.4	0 0 0.0	5 582 118.4	0 0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	4	2 91 45.5	1 811 811.0	0 0 0.0	4 1,333 333.3	1 38 38.0	4 1,371 342.8	0 0 0.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	45	21 12,916 615.0	2 3,300 1,650.0	10 235 23.5	33 2,892 87.6	9 151 16.8	35 3,278 93.7	1 1 1.0	

(上段：記入社数、中段：接続先合計数、下段：平均接続先数)

主 業 種												
食 品 製 造 業	織 維 工 業	化 学 工 業	鉄 鋼 業	電 気 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	卸 業 ・ 商 社	小 売 業	金 融 業	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	電 力 ・ ガ ス 事 業	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	情 報 処 理 サ ー ビ ス 業 ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業
5 33 6.6	12 685 57.1	9 45 5.0	6 32 5.3	26 233 9.0	19 543 28.6	30 727 24.2	17 276 16.2	40 140 3.5	47 422 9.0	7 33 4.7	13 47 3.6	27 176 6.5
4 9 2.3	2 152 76.0	11 37 3.4	4 6 1.5	9 15 1.7	8 62 7.8	43 3,005 69.9	30 2,076 69.2	36 3,383 94.0	25 168 6.7	6 245 40.8	8 29 3.6	37 185 5.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 70 70.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0
9 42 4.7	14 837 59.8	20 82 4.1	10 38 3.8	35 248 7.1	27 605 22.4	73 3,732 51.1	47 2,352 50.0	77 3,593 46.7	72 590 8.2	13 278 21.4	22 77 3.5	65 362 5.6
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 9 9.0	0 0 0.0	3 16 5.3	0 0 0.0	3 28 9.3	2 10 5.0	4 5 1.3
4 28 7.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	2 16 8.0	1 5 5.0	4 34 8.5	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5
0 0 0.0	8 679 84.9	2 8 4.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	5 14 2.8	2 41 20.5	5 16 3.2	5 135 27.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
1 5 5.0	1 3 3.0	6 36 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 8 8.0	8 302 37.8	2 90 45.0	6 18 3.0	11 96 8.7	0 0 0.0	1 1 1.0	3 4 1.3
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 25 6.3	0 0 0.0	1 6 6.0	2 132 66.0	0 0 0.0	2 7 3.5	2 11 5.5	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 1 1.0	2 66 33.0	2 2 1.0	6 8 1.3	1 11 11.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	14 200 14.3	3 48 16.0	3 152 50.7	5 116 23.2	9 46 5.1	8 78 9.8	3 3 1.0	3 17 5.7	9 138 15.3
0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 469 46.9	1 1 1.0	0 0 0.0	1 2 2.0	3 5 1.7	0 0 0.0	1 1 1.0	1 2 2.0
0 0 0.0	1 2 2.0	4 12 3.0	2 4 2.0	4 5 1.3	3 8 2.7	14 102 7.3	11 463 42.1	10 37 3.7	5 28 5.6	0 0 0.0	3 4 1.3	8 18 2.3
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	6 1,664 277.3	7 118 16.9	2 6 3.0	2 15 7.5	0 0 0.0	0 0 0.0	4 6 1.5
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	8 150 18.8	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 6 3.0
3 7 2.3	0 0 0.0	5 14 2.8	2 2 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	8 173 21.6	3 5 1.7	2 2 1.0	7 39 5.6	0 0 0.0	0 0 0.0	3 6 2.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 312 312.0	1 33 33.0	1 2 2.0	2 197 98.5	0 0 0.0	1 8 8.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 746 746.0	1 5 5.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 2 2.0
0 0 0.0	1 150 150.0	2 11 5.5	0 0 0.0	3 5 1.7	3 52 17.3	9 1,056 117.3	6 1,056 176.0	8 406 50.8	5 13.6 13.6	4 48 12.0	3 23 7.7	15 129 8.6



IV サンプルの構成



付第1表 (全事業体)業種別, 回収状況

	業 種	発送数	バッチ・ ユーザ 回収数	オンライン ユーザ 回収数	総回収数	総回収率 (%)
1	農・林・漁・狩猟・水産養殖業	16	0	1	1	6.3
2	鉱 業	13	0	0	0	0.0
4	建 設 業	217	7	48	55	25.3
5	食 品 製 造 業	184	3	28	31	16.8
6	織 維 工 業	125	1	28	29	23.2
7	紙・パルプ・紙加工品製造業	55	1	12	13	23.6
8	新聞業・出版業	36	1	8	9	25.0
9	印刷業・同関連業	26	1	5	6	23.1
10	化 学 工 業	304	2	59	61	20.1
11	石油製品製造業	30	0	5	5	16.7
12	窯業・ガラス・土石製品製造業	83	1	18	19	22.9
13	鉄 鋼 業	78	2	14	16	20.5
14	非鉄金属製造業・金属製品製造業	177	2	29	31	17.5
15	一般機械器具製造業	236	3	39	42	17.8
16	電気機械器具製造業	289	1	58	59	20.4
17	輸送用機械器具製造業	161	2	23	25	15.5
18	精密機械器具製造業	89	3	14	17	19.1
19	その他製造業	156	1	22	23	14.7
20	製造業計	2,275	31	411	442	19.4
21	卸業・商社	440	3	85	88	20.0
22	小 売 業	242	2	37	39	16.1
23	金 融 業	352	6	86	92	26.1
24	証券業・商品取引業	38	1	4	5	13.2
25	生命保険業(含代理業・サービス業)	23	0	7	7	30.4
26	損害保険業(含代理業・サービス業)	24	0	4	4	16.7
27	不 動 産 業	57	2	8	10	17.5
28	運輸・通信・倉庫業	192	2	46	48	25.0
29	電力・ガス事業	26	0	10	10	38.5
30	放 送 業	33	0	9	9	27.3
31	広告・調査・情報提供サービス業	28	1	10	11	39.3
32	情報処理サービス業・ソフトウェア業	222	6	52	58	26.1
33	医 療 業	44	1	6	7	15.9
34	宗 教 法 人	7	0	0	0	0.0
35	高 校	23	3	4	7	30.4
36	大 学	75	1	20	21	28.0
37	その他の教育機関	35	4	15	19	54.3
38	学術研究機関	15	1	4	5	33.3
39	法人団体・農協	111	2	25	27	24.3
40	その他のサービス業	123	1	15	16	13.0
41	非製造業計	2,110	36	447	483	22.9
42	政 府	30	1	5	6	20.0
43	地方公共団体	146	3	51	54	37.0
44	公 務 計	176	4	56	60	34.1
45	全 産 業 計	4,561	71	914	985	21.6

付第2表 (全事業体)業種別・資本金規模別・回収分布

(各業種毎に上段：社数, 下段：%)

業種		資本金							合計
		お資 よ本 び金 不 明し	五 千 万 円 未 満	五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 億 円	一 億 円 ～ 五 億 円	五 億 円 ～ 一 〇 億 円	一 〇 億 円 以 上	
製 造 業 計		2 0.5	18 4.1	23 5.2	107 24.2	115 26.0	72 16.3	105 23.8	442 100.0
非 製 造 業 計		63 13.0	43 8.9	24 5.0	139 28.8	101 20.9	29 6.0	84 17.4	483 100.0
公 務 計		60 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60 100.0
全 産 業 計		123 12.5	61 6.2	47 4.8	246 25.0	216 21.9	101 10.3	191 19.4	985 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	2 3.6	0 0.0	10 18.2	19 34.5	11 20.0	13 23.6	55 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	4 12.9	4 12.9	7 22.6	9 29.0	2 6.5	5 16.1	31 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	2 6.9	3 10.3	8 27.6	7 24.1	4 13.8	5 17.2	29 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	2 3.3	17 27.9	13 21.3	9 14.8	20 32.8	61 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	1 6.3	2 12.5	6 37.5	2 12.5	5 31.3	16 100.0
	一般機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	3 7.1	9 21.4	16 38.1	7 16.7	7 16.7	42 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	2 3.4	1 1.7	12 20.3	15 25.4	11 18.6	18 30.5	59 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	1 4.0	9 36.0	4 16.0	2 8.0	9 36.0	25 100.0
	卸 業 ・ 商 社	0 0.0	5 5.7	8 9.1	39 44.3	20 22.7	4 4.5	12 13.6	88 100.0
	小 売 業	0 0.0	3 7.7	2 5.1	6 15.4	14 35.9	6 15.4	8 20.5	39 100.0
	金 融 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 37.0	18 19.6	9 9.8	31 33.7	92 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	3 6.3	1 2.1	18 37.5	13 27.1	4 8.3	9 18.8	48 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	8 80.0	10 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	1 9.1	4 36.4	2 18.2	2 18.2	2 18.2	0 0.0	0 0.0	11 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	0 0.0	22 37.9	9 15.5	20 34.5	4 6.9	1 1.7	2 3.4	58 100.0

付第3表 (全事業体)業種別・年商規模別・回収分布

(各事業毎に上段：社数,下段：%)

業 種		年 商											合 計
		年商なしおよび不明	一〇億円未満	一〇〃三〇億円未満	三〇〃五〇〃	五〇〃一〇〇〃	一〇〇〃三〇〇〃	三〇〇〃五〇〇〃	五〇〇〃一、〇〇〇〃	一、〇〇〇〃三、〇〇〇〃	三、〇〇〇〃五、〇〇〇〃	五、〇〇〇億円以上	
製 造 業 計		1 0.2	3 0.7	16 3.6	15 3.4	59 13.3	118 26.7	61 13.8	66 14.9	57 12.9	16 3.6	30 6.8	442 100.0
非 製 造 業 計		51 10.6	23 4.8	33 6.8	30 6.2	46 9.5	100 20.7	50 10.4	64 13.3	38 7.9	15 3.1	33 6.8	483 100.0
公 務 計		47 78.3	0 0.0	0 0.0	1 1.7	0 0.0	1 1.7	1 1.7	3 5.0	3 5.0	1 1.7	3 5.0	60 100.0
全 産 業 計		99 10.1	26 2.6	49 5.0	46 4.7	105 10.7	219 22.2	112 11.4	133 13.5	98 9.9	32 3.2	66 6.7	985 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	1 1.8	1 1.8	0 0.0	3 5.5	7 12.7	11 20.0	10 18.2	11 20.0	3 5.5	8 14.5	55 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	2 6.5	2 6.5	4 12.9	9 29.0	2 6.5	7 22.6	1 3.2	1 3.2	3 9.7	31 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	1 3.4	1 3.4	3 10.3	5 17.2	9 31.0	2 6.9	3 10.3	3 10.3	1 3.4	1 3.4	29 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	1 1.6	2 3.3	12 19.7	13 21.3	8 13.1	13 21.3	9 14.8	1 1.6	2 3.3	61 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	6 37.5	3 18.8	2 12.5	3 18.8	0 0.0	1 6.3	16 100.0
	一般機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	9 21.4	15 35.7	8 19.0	7 16.7	1 2.4	1 2.4	0 0.0	42 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	2 3.4	0 0.0	7 11.9	20 33.9	6 10.2	7 11.9	6 10.2	2 3.4	9 15.3	59 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	5 20.0	4 16.0	3 12.0	3 12.0	4 16.0	3 12.0	25 100.0
	卸 業 ・ 商 社	0 0.0	0 0.0	2 2.3	3 3.4	6 6.8	19 21.6	17 19.3	20 22.7	9 10.2	3 3.4	9 10.2	88 100.0
	小 売 業	0 0.0	0 0.0	1 2.6	2 5.1	1 2.6	8 20.5	5 12.8	11 28.2	6 15.4	4 10.3	1 2.6	39 100.0
	金 融 業	0 0.0	1 1.1	3 3.3	5 5.4	13 14.1	26 28.3	9 9.8	20 21.7	8 8.7	1 1.1	6 6.5	92 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	0 0.0	3 6.3	3 6.3	9 18.8	16 33.3	4 8.3	6 12.5	3 6.3	2 4.2	2 4.2	48 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	10 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	11 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0 0.0	16 27.6	15 25.9	8 13.8	6 10.3	7 12.1	3 5.2	1 1.7	1 1.7	1 1.7	0 0.0	58 100.0

付第4表 (全事業体)業種別・従業員規模別・回収分布

(各業種毎に上段；社数,下段；%)

業種		従業員数									合計
		無記入	一〇〇人未満	一〇〇～二九九人	三〇〇～四九九人	五〇〇～九九九人	一、〇〇〇～二、九九九人	三、〇〇〇～四、九九九人	五、〇〇〇～九、九九九人	一〇、〇〇〇人以上	
製造業計		0 0.0	22 5.0	55 12.4	65 14.7	107 24.2	115 26.0	33 7.5	24 5.4	21 4.8	442 100.0
非製造業計		0 0.0	64 13.3	118 24.4	66 13.7	90 18.6	86 17.8	26 5.4	16 3.3	17 3.5	483 100.0
公務計		0 0.0	2 3.3	4 6.7	2 3.3	10 16.7	20 33.3	10 16.7	9 15.0	3 5.0	60 100.0
全産業計		0 0.0	88 8.9	177 18.0	133 13.5	207 21.0	221 22.4	69 7.0	49 5.0	41 4.2	985 100.0
主 な 業 種	建設業	0 0.0	2 3.6	2 3.6	9 16.4	7 12.7	25 45.5	4 7.3	3 5.5	3 5.5	55 100.0
	食品製造業	0 0.0	3 9.7	6 19.4	5 16.1	7 22.6	6 19.4	1 3.2	3 9.7	0 0.0	31 100.0
	繊維工業	0 0.0	5 17.2	7 24.1	4 13.8	4 13.8	4 13.8	0 0.0	4 13.8	1 3.4	29 100.0
	化学工業	0 0.0	1 1.6	8 13.1	9 14.8	17 27.9	16 26.2	7 11.5	2 3.3	1 1.6	61 100.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	2 12.5	4 25.0	3 18.8	3 18.8	2 12.5	1 6.3	1 6.3	16 100.0
	一般機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	7 16.7	7 16.7	14 33.3	10 23.8	3 7.1	1 2.4	0 0.0	42 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	1 1.7	3 5.1	9 15.3	15 25.4	17 28.8	4 6.8	1 1.7	9 15.3	59 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	8 32.0	5 20.0	0 0.0	5 20.0	4 16.0	25 100.0
	卸業・商社	0 0.0	7 8.0	28 31.8	17 19.3	20 22.7	9 10.2	2 2.3	5 5.7	0 0.0	88 100.0
	小売業	0 0.0	1 2.6	5 12.8	7 17.9	4 10.3	15 38.5	3 7.7	3 7.7	1 2.6	39 100.0
	金融業	0 0.0	2 2.2	16 17.4	12 13.0	22 23.9	29 31.5	7 7.6	2 2.2	2 2.2	92 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	3 6.3	10 20.8	7 14.6	9 18.8	11 22.9	3 6.3	1 2.1	4 8.3	48 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	10 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	11 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0 0.0	15 25.9	20 34.5	6 10.3	8 13.8	7 12.1	1 1.7	1 1.7	0 0.0	58 100.0

付第5表 (全事業体)業種別・一社当たり平均資本金

業種		回収総数	資本金なし	無記入	回答社数	回答社資本金平均 (百万円)
製 造 業 計		442		2	440	12,729.2
非 製 造 業 計		483		63	420	17,284.4
公 務 計		60		60	0	0.0
全 産 業 計		985		125	860	14,953.8
主 な 業 種	建 設 業	55		0	55	9,470.4
	食 品 製 造 業	31		0	31	9,378.4
	織 維 工 業	29		0	29	10,607.3
	化 学 工 業	61		0	61	9,227.2
	鉄 鋼 業	16		0	16	21,087.4
	一般機械器具製造業	42		0	42	7,046.5
	電気機械器具製造業	59		0	59	31,171.5
	輸送用機械器具製造業	25		0	25	23,294.6
	卸 業 ・ 商 社	88		0	88	11,742.4
	小 売 業	39		0	39	5,559.0
	金 融 業	92		0	92	27,390.0
	運輸・通信・倉庫業	48		0	48	13,362.2
	電力・ガス事業	10		0	10	194,079.4
	広告・調査・情報提供サービス業	11		1	10	656.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	58		0	58	799.4

付第6表 (全事業体)業種別・一社当たり平均年商

業種		回収総数	年無記 商なし入	回答社数	回答社年商平均 (百万円)
製造業計		442	1	441	149,105.2
非製造業計		328	9	319	361,089.5
公務計		(60)	(47)	(13)	(279,613.2)
全産業計		770	10	760	238,082.8
主 な 業 種	建設業	55	0	55	206,025.5
	食品製造業	31	0	31	119,498.6
	繊維工業	29	0	29	71,905.7
	化学工業	61	0	61	78,744.1
	鉄鋼業	16	0	16	124,015.5
	一般機械器具製造業	42	0	42	37,944.6
	電気機械器具製造業	59	0	59	374,635.7
	輸送用機械器具製造業	25	0	25	383,779.0
	卸業・商社	88	0	88	964,392.7
	小売業	39	0	39	110,807.1
	金融業	(92)	(0)	(92)	(132,587.2)
	運輸・通信・倉庫業	48	0	48	94,090.4
	電力・ガス事業	10	0	10	1,094,329.3
	広告・調査・情報提供サービス業	11	0	11	37,547.9
	情報処理サービス・ソフトウェア業	58	0	58	16,959.2

金融業・証券業・生命保険業・損害保険業・高校、大学、その他教育機関および公務は年商(月商)の意味がちがうので、産業計の計算から除外してある。

付第7表 (全事業体)業種別・一社当たり従業員数

業種		回収総数	無記入	回答社数	回答社従業員平均	回答社従業員総数
製造業計		442	0	442	2,563.4	1,133,008
非製造業計		483	0	483	1,615.0	780,048
公務計		60	0	60	3,163.8	189,826
全産業計		985	0	985	2,134.9	2,102,882
主な業種	建設業	55	0	55	2,239.2	123,158
	食品製造業	31	0	31	1,395.4	43,257
	繊維工業	29	0	29	1,644.9	47,702
	化学工業	61	0	61	1,607.9	98,081
	鉄鋼業	16	0	16	2,748.8	43,980
	一般機械器具製造業	42	0	42	1,169.5	49,117
	電気機械器具製造業	59	0	59	6,501.5	383,589
	輸送用機械器具製造業	25	0	25	6,314.8	157,869
	卸業・商社	88	0	88	1,030.7	90,703
	小売業	39	0	39	1,987.1	77,497
	金融業	92	0	92	1,598.7	147,079
	運輸・通信・倉庫業	48	0	48	3,071.1	147,414
	電力・ガス事業	10	0	10	11,630.6	116,306
	広告・調査・情報提供サービス業	11	0	11	1,130.5	12,435
	情報処理サービス・ソフトウェア業	58	0	58	621.5	36,046

付表8表 (オンライン事業体) 業種別, 回答事業体資本金平均

業種		回 収 数	資 無 本 記 金 な し 入	回 答 数	回 答 社 資 本 金 平 均 (百万円)
製 造 業 計		411	2	409	13,654.1
非 製 造 業 計		447	53	394	18,335.3
公 務 計		56	56	0	0.0
全 産 業 計		914	111	803	15,951.0
主 な 業 種	建 設 業	48	0	48	10,777.1
	食 品 製 造 業	28	0	28	10,313.4
	織 維 工 業	28	0	28	10,894.7
	化 学 工 業	59	0	59	9,537.3
	鉄 鋼 業	14	0	14	23,978.2
	一般機械器具製造業	39	0	39	7,470.4
	電気機械器具製造業	58	0	58	31,703.8
	輸送用機械器具 製 造 業	23	0	23	25,311.6
	卸 業 ・ 商 社	85	0	85	12,116.5
	小 売 業	37	0	37	5,852.2
	金 融 業	86	0	86	29,242.5
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	46	0	46	13,935.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10	0	10	194,079.4
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	10	1	9	722.2
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	52	0	52	886.1

付表 9 表 (オンライン事業体) 業種別, 回答事業体年商平均

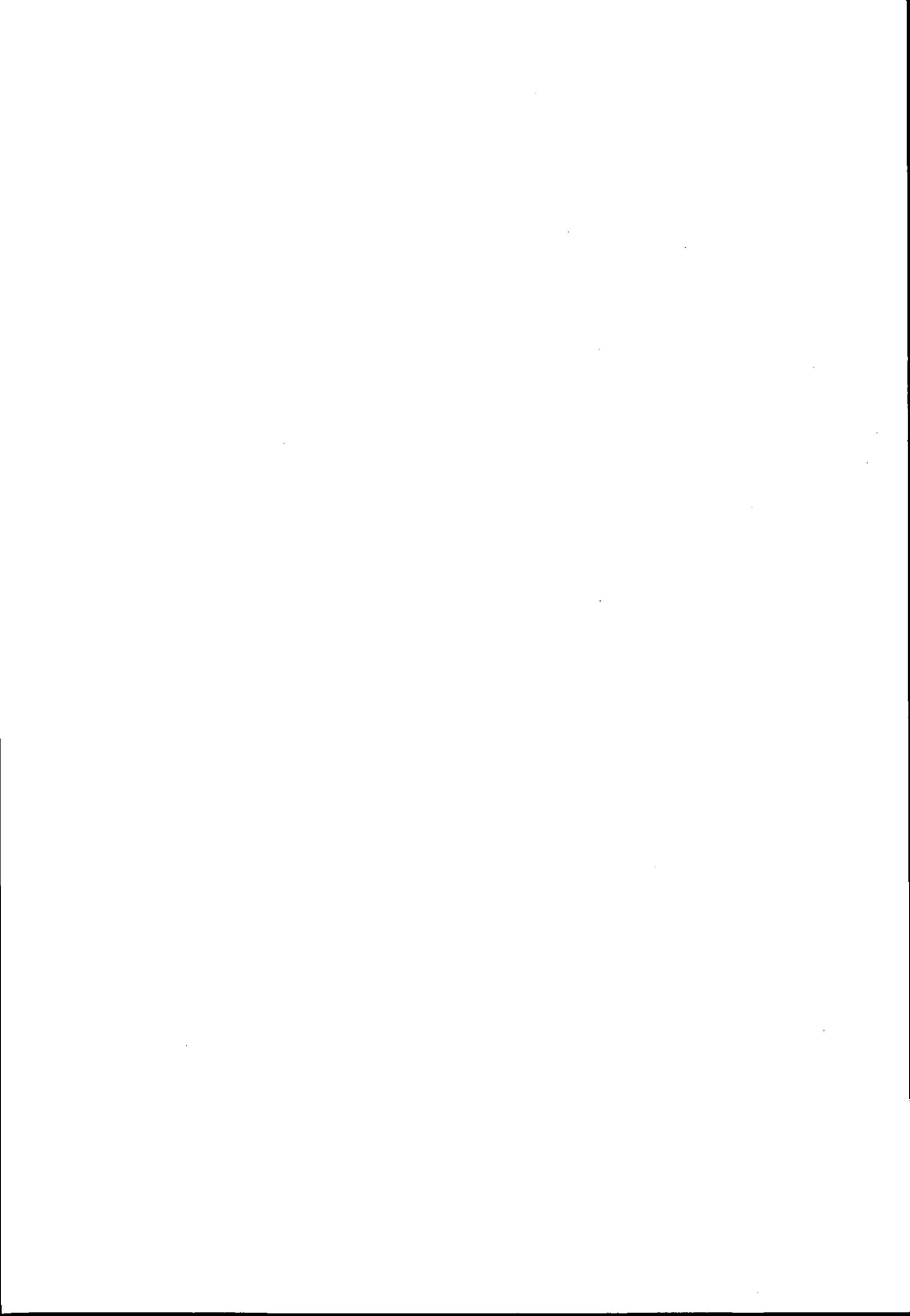
業 種		回 収 数	年 無 記 入 商 な し	回 答 数	回 答 社 年 商 平 均 (百 万 円)
製 造 業 計		411	1	410	159,487.3
非 製 造 業 計		307	9	298	385,952.1
公 務 計		(56)	(43)	(13)	(279,613.2)
全 産 業 計		718	10	708	254,807.2
主 な 業 種	建 設 業	48	0	48	233,838.4
	食 品 製 造 業	28	0	28	131,252.7
	織 維 工 業	28	0	28	74,316.9
	化 学 工 業	59	0	59	81,249.0
	鉄 鋼 業	14	0	14	140,195.3
	一般機械器具製造業	39	0	39	38,577.6
	電気機械器具製造業	58	0	58	380,957.1
	輸送用機械器具製造業	23	0	23	414,890.2
	卸 業 ・ 商 社	85	0	85	997,847.4
	小 売 業	37	0	37	116,079.9
	金 融 業	(86)	(0)	(86)	(141,328.3)
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	46	0	46	97,986.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10	0	10	1,094,329.3
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	10	0	10	41,185.2
	情 報 処 理 サービス ・ ソフトウェア 業	52	0	52	18,861.1

*金融業, 証券業, 生命保険業, 損害保険業, 高校大学, その他教育機関および公務は年商(月商)の意味がちがうので, 産業計の計算から除外してある。

付表10表 (オンライン事業体) 業種別, 回答事業体従業員数平均

業 種		回 収 数	無 記 入	回 答 数	回 答 社 員 数 平 均	回 答 社 員 数 総 数
製 造 業 計		411	0	411	2,735.4	1,124,262
非 製 造 業 計		447	0	447	1,732.6	774,473
公 務 計		56	0	56	3,360.3	188,176
全 産 業 計		914	0	914	2,283.3	2,086,911
主 な 業 種	建 設 業	48	0	48	2,524.5	121,175
	食 品 製 造 業	28	0	28	1,521.1	42,592
	織 維 工 業	28	0	28	1,701.1	47,632
	化 学 工 業	59	0	59	1,657.2	97,774
	鉄 鋼 業	14	0	14	3,105.2	43,473
	一般機械器具製造業	39	0	39	1,204.6	46,981
	電気機械器具製造業	58	0	58	6,607.2	383,219
	輸送用機械器具製造業	23	0	23	6,828.7	157,061
	卸 業 ・ 商 社	85	0	85	1,062.0	90,269
	小 売 業	37	0	37	2,080.7	76,987
	金 融 業	86	0	86	1,687.2	145,097
	運輸・通信・倉庫業	46	0	46	3,185.8	146,547
	電力・ガス事業	10	0	10	11,630.6	116,306
	広告・調査・情報提供サービス業	10	0	10	1,240.2	12,402
情報処理サービス・ソフトウェア業	52	0	52	688.8	35,818	

V アンケート様式



--	--	--	--	--	--

「コンピュータ利用状況調査」 調 査 票

《 調査時点：平成6年9月30日現在 》

〔下の分類番号のいずれかに○をつけてください。〕

(A)	1	当社(所)は、外部通信回線を利用したオンライン・システムあり 構内回線で社内の複数の部署に設置されているホスト・コンピュータや端末装置を接続し、情報処理、およびメッセージ交換等の業務を行っている場合(LAN等)もオンライン・システムに、またオンライン端末機のみを設置している場合も含まれます。
	2	当社(所)は、外部通信回線もLANも利用しないバッチ・システムのみ

(B)	1	当社(所)は、情報処理サービス・ソフトウェア企業の子会社を持っている
	2	当社(所)は、親会社が経営権を持つ情報処理サービス・ソフトウェア企業である
	3	当社(所)は、子会社あるいは他社へ情報処理業務の一括委託(アウトソーシング等)を行っている
	4	当社(所)は、上どの例にも属さない

貴社で使用されている主要コンピュータの製造会社名、および機種名を5つまで右欄にご記入ください。

	製 造 会 社 名	機 種 名
1		
2		
3		
4		
5		

貴社名(または団体名)			
所在地	〒	TEL. () -	内線
ご回答者役職名		ご芳名	

- ◇ ご回答は、なるべく平成6年11月18日(金)までにお送り下さるようお願いいたします。
- ◇ 本調査におきましては、従来から完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ◇ ご回答をいただきました事業体には、全体の集計結果の要約を翌年5月頃にお送り申し上げます。
- ◇ 連絡先：電話 03-3432-9382, FAX. 03-3432-9389

調査部「コンピュータ利用状況調査」担当

Q4 コンピュータ部門（情報システム部門）の運用経費は月額いくらですか。（7，8，9月の3ヶ月の平均額を目安とし、人件費については賞与を除いてください。）

経 費 費 目		金 額（単位：千円）								
		十 億	一 億	千 万	百 万	千 円				
ソフトウェア 関連費	要員人件費	社内要員人件費	1	8	1					
		社外要員人件費	1	8	8					
		要員人件費 小計 ①	1	9	9					201
	ソフトウェア費	ソフトウェア使用料*	2	0	2					
		ソフトウェア購入費	2	0	9					
		その他	2	1	6					
		ソフトウェア費 小計 ②	2	2	9					229
	ソフトウェア関連費 合計 (イ) (①+②)		2	3	0					236
	外 注 費	ソフトウェア作成委託費	2	3	7					
		データ作成, 入力費	2	4	4					
情報処理, 計算委託費		2	5	1						
その他		2	5	8						
外 注 費 合計 (ロ)		2	6	5					271	
ハード ウェア 関連 費	機械設備費	レンタル/リース料*	2	7	2					
		減価償却費	2	7	9					
		マシンタイム借料	2	8	6					
		保守費	2	9	3					
		保険費	3	0	0					
	機械設備費 小計 ③		3	0	7					313
	施設費	建物借料	3	1	4					
		電力, 空調, 光熱費	3	2	1					
		その他	3	2	8					
	施設費 小計 ④		3	3	5					341
ハードウェア関連費 合計 (ハ) (③+④)		3	4	2					348	
通信関連費	通信回線使用料	3	4	9						
	ネットワーク加入, 使用料**	3	5	6						
通信関連費 合計 (ニ)		3	6	3					369	
消耗品費, その他 (ホ)		3	7	0					376	
総 計 [(イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ)]		3	7	7					383	

* 「ソフトウェア使用料」のうち「機械設備費」の「レンタル/リース料」の一部として含まれ、その金額が「レンタル/リース料」のなかで明確に分けられる場合にこの欄に記入してください。
 ** 「ネットワーク加入料」が年間の金額の場合には、12で割った月換算で記入してください。

Q 5 コンピュータ部門（情報システム部門）の社内要員の給与について、職種別に月額でご記入下さい。

（「賞与」、「超過勤務手当」は給与に含めないものとし、千円未満は四捨五入してください。）

職 種	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
平均年齢(才)	401	+	403	+	405	+	407	+
給与：1人当り月額 (単位：千円)	421	十	421	十	421	十	421	十

Q 6 社外要員（被派遣要員），外注パンチ等の費用についておたずねします。

Q 6-1 社外要員についての派遣元への支払金額（派遣費用）を、平均1人1日当りに換算して職種別にお答えください。（派遣費用の対象となる勤務時間は通常的时间帯で、超過勤務や特別な契約による時間数は含まないものとします。）

職 種	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
派遣元への支払： (単位：千円)	451	十	451	十	451	十	451	十

Q 6-2 データ入力（パンチ）業務を外注される場合、1字当りの入力平均単価はいくらですか。字種別に単価をご記入ください。

字 種	単 価		
数 字			471 銭
英 字			473 銭
カ ナ			475 銭
上のように分けず、字種混合の平均単価で外注している場合			477 銭
漢 字			478 銭

Q 7 社内要員等のコンピュータ関連教育と問題点についておたずねします。

Q 7-1 平成5年度に支出したコンピュータ関連教育費用の総額（年間の概算額）を、「コンピュータ部門要員」と「一般社員」に分けてご記入ください。

対 象	教 育 費 用	(金 額：千円)				
		十 億	二 千 万	百 万	十 万	千
コンピュータ部門要員用(千円)						601-607
一般社員用(千円)						611-617

Q7-2 コンピュータ要員に関して困っている事項があれば、下の各職種の要員別に該当欄に○をつけてお答えください。(多重回答)

問題点 職種	教育に手間がかかる	教育時間がとれない	他の(部門)配置転換が難しい(他部門へ)	絶対数が足りない	地位が確立してない	賃金に問題がある	残業時間が長い	定着率が低い	その他	
パンチャー										641-649
オペレータ										651-659
プログラマ										661-669
S E										671-679

オープンシステム化/ダウンサイジング

Q31 貴社のオープンシステム化の状況についておたずねします。なお、「オープンシステム」の定義は明確ではありませんが、ご回答される方の判断で以下の設問にお答えください。

Q31-1 貴社では、オープンシステムを導入されていますか。下欄の該当するものに1つだけ○をつけてお答えください。(択一回答)

オープンシステム導入状況		
1. 社全体規模でほとんどの主要システムのオープンシステム化を推進(推進中)	1	751
2. 既存の主要システムの一部または新規システムのオープンシステム化を推進(推進中)	2	
3. オープンシステム化を推進してはいないが、具体的な計画を検討中	3	
4. 当面オープンシステム化の計画はない	4	

⇒ [Q31-1で「1」あるいは「2」に○を付けたかたのみ、次のQ31-2～Q31-4にお答えください。]

Q31-2 オープンシステム化の推進体制について下欄の該当するものに1つだけ○をつけてお答えください。(択一回答)

オープンシステム化の推進体制		
1. 情報システム部門が主体となって推進している	1	761
2. 情報システム部門と導入対象部門が共同して推進している	2	
3. 導入対象部門が独自に推進している	3	

Q31-3 オープンシステム化に際し、外部のコンサルティング、または開発委託機関を利用された場合、下欄の該当するものすべてに○をつけてお答えください。(多重回答)

利用した外部コンサルティング、または開発委託した機関の種類		
① 関連会社(親会社、子会社)のソフトウェアメーカー		771
② ①以外のソフトウェアメーカー、専門コンサルティング会社等		772
③ ハードウェアメーカーのサポート部門		773
④ その他の機関 []		774

Q31-4 貴社で導入されているオープンシステムの項目を、導入対象部門別に下欄の該当するものすべてに○をつけてお答えください。
(多重回答)

導入したオープンシステムの内容	情報システム部門	エンドユーザ部門					全社的規模
		営業・販売	経理・財務	人事・労務	総務・企画	研究・開発	
1. マルチベンダーのシステム構成	781						788
2. クライアント/サーバ型システム	791						798
3. パソコンLAN (PC-LAN)	801						808
4. 開放型OS (UNIX, MS-DOS等)	811						818
5. 標準インタフェース (TCP/IP等)	821						828
6. その他〔 〕	831						838

Q32 前記オープンシステム化に関連し、貴社のダウンサイジングの状況についておたずねします。

Q32-1 貴社では、ダウンサイジングを実施していますか。またその予定はありますか。下欄の該当番号に○をつけてお答えください。

(択一回答)

ダウンサイジングを	推 進 中	検 討 中	実施する予定なし、または不明
871	1	2	3

⇒ [Q32-1で「1」あるいは「2」に○をつけた方のみ、以下のQ32-2～Q32-4にお答え下さい。]

Q32-2 貴社がダウンサイジングを実施する目的はなんですか。下の該当する項目○をつけてお答えください。

(多重回答)

ダウンサイジングの目的	
1. 情報処理関係の費用削減	881
2. 全社的な経営合理化の一環として	882
3. 分散コンピューティングを推進するため	883
4. エンドユーザコンピューティングを推進するため	884
5. その他〔 〕	885

Q32-3 貴社のダウンサイジングの形態について、下の該当する項目の欄に○をつけてお答えください。また、すでに実施されていれば全体的に見て達成状況はどのくらいだとお考えですか。およその割合を数字でご記入ください。(多重回答)

ダウンサイジングの内容			
ハードウェア関連	主要メインフレームのシステム	(1) 汎用機の小型化	891
		(2) 汎用機からワークステーションへ	892
		(3) 汎用機からパーソナルコンピュータへ	893
	端末機の構成	(4) 専用端末機からワークステーションへ	894
		(5) 専用端末機からパーソナルコンピュータへ	895
		(6) ワークステーションからパーソナルコンピュータへ	896
		(7) LANによるクライアント・サーバ型システムへ	897
ソフトウェア関連	(1) ネットワークシステムの導入	898	
	(2) UNIXなどの導入	899	
	(3) 社内業務処理の標準化、簡素化	900	
	(4) 業務処理、運営の一括外部委託(分社化、アウトソーシング、等)	901	
ダウンサイジングの達成度(数字で記入してください)		911 %	

Q32-4 貴社でのダウンサイジングに投資した初期費用を下欄にご記入ください。またダウンサイジングを実施する前と実施した後では、情報システムの運用経費はどの程度節約、あるいは増加したと思われますか。およその割合を数字でご記入ください。

ダウンサイジングに要した初期費用	金額(百万円)			
	百億	十億	一億	千万
ハードウェア関連費用	921			
ソフトウェア関連費用	931			
(内、パッケージソフトウェアの費用)	941			
その他費用	951			

ダウンサイジング導入による経常の運用費の増減	割合
(1) 運用費の節減になった	961 %減
(2) 規模の拡大や要員の増加等でかえって運用費は増加した	964 %増

Q33 Q31, Q32でオープンシステム化、あるいはダウンサイジングを実施したことによる効果はどの程度ありましたか。下表の各項目について効果の程度を1~5の段階に分けて○をつけてお答えください。(項目毎に択一回答)

効果の項目	効果の段階					不明	
	マイナス面が多い	あまり変化はない	ある程度効果が上がる	ハッキリと期待している	不		
情報化関連費用	ハードウェア関係運用費用の節減(初期投資を除く)	1	2	3	4	5	981
	ソフトウェア関係運用費用の節減(初期投資を除く)	1	2	3	4	5	982
	要員人件費の削減	1	2	3	4	5	983
情報システム部門	システム開発、メンテナンスの能率の向上	1	2	3	4	5	984
	情報処理の運用、アウトプット作成の迅速化	1	2	3	4	5	985
エンドユーザ部門	エンドユーザコンピューティングの浸透	1	2	3	4	5	986
	分散コンピューティングの浸透	1	2	3	4	5	987
	間接部門の生産性向上	1	2	3	4	5	988
	全社的な業務処理、手続き等の見直し、簡易化等	1	2	3	4	5	989
	組織改革(部課の改変、統廃合等)	1	2	3	4	5	990

2. オンライン/ネットワーク化調査

(Q51～Q55, Q61, Q71, Q72 …… 計8問)

Q51以降の設問については、オンライン事業体（表紙の「オンラインシステムあり」に○をつけた事業体）の方のみご記入ください。

コンピュータ/コンピュータ・ネットワーク、端末機、通信回線

Q51 複数のコンピュータ同士を外部通信回線で結ぶコンピュータ/コンピュータ・ネットワークにつき下の該当欄○をつけてお答え下さい。（FAXのみ、を除く、またネットワークで利用しているコンピュータはホストコンピュータであるか、端末側コンピュータであるかは問いません。）

(①, ②, ③は多重回答, 「現在」, 「3年後」で各々択一回答)

コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの保有形態	現 在		3年後予定		
	も っ て い る	も っ て い な い	も っ て い る	も っ て い な い	未 定 ・ 不 明
①自社のみで構築したネットワークを(③による場合を除く)					
②関連会社(親会社, 子会社, 取引先等)を含むネットワークを(③による場合を除く)					
③NTTを含む電気通信事業者の提供する回線交換, パケット交換ネットワークを					

Q52 現在, オンライン・システムでご使用中の端末機の種類, 使用数をCPU(ホストコンピュータ)の所在別におのおの3種類までお答え下さい。また3年後の予定数もご記入下さい。

CPU の所在先	端 末 機 番 号	現 在 使 用 中 の 端 末 機 台 数				3 年 後 使 用 予 定 の 端 末 機 台 数				番 号	端 末 機 の 種 類	
		千	百	十	一	千	百	十	一			
貴社のCPUに 接続する端末機	1051									1059	1	ワークステーション
	1081									1069	2	パーソナルコンピュータ
	1071									1079	3	専用端末機
	1081									1089	4	コンピュータ入出力用FAX端末機
	1091									1099	5	複合端末制御装置
関連会社(親会社, 子会社, 取引先等) のCPUに 接続する端末機	1101									1109	6	その他(ハブ・ターミナル等)
	1111									1119		{ }
NTTを含む 電気通信事業者の CPUに 接続する端末機	1121									1129		
	1131									1139		

Q53 現在、貴社のオンラインシステム（CPUの所有いかんにかかわらず）でご使用中の回線数、伝送時間数等、および3年後の予定数を規格別、通信事業者別にご記入ください。

通信事業者	規格、種別		現 在		3 年 後					
			回線数・伝送時間	回 線 数	1日1回線 当りの平均 伝送時間*	回 線 数				
								千 百 十 一	十 一	千 百 十 一
N T T の 回 線	専 用	帯域品目	3.4KHz,					1151-1160		
			48 KHz級以上						1161-1170	
	回 線	符 号 品 目		300 b/s級以下					1171-1180	
				1200 b/s級以上					1181-1190	
	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線		64 Kb/s					1191-1200	
				192 Kb/s					1201-1210	
				384 Kb/s					1211-1220	
				768 Kb/s					1221-1230	
	公 衆 通 信 回 線	公 衆 通 信 回 線		電話回線					1241-1250	
				電信回線					1251-1260	
	公 衆 デ ィ ジ タ ル 回 線 網 (D D X)	回 線 交 換		300 b/s級以下					1261-1270	
				9600 b/s級以下					1271-1280	
				48 Kb/s 級					1281-1290	
		パ ケ ッ ト 交 換		300 b/s級以下						1291-1300
				9600 b/s級以下						1301-1310
				48 Kb/s 級						1311-1320
	I N S	I N S		INS ネット64					1331-1340	
				INS ネット1500					1341-1350	
	N C C の 回 線	一 般 専 用 サ ー ビ ス	帯域品目	3.4KHz, 3.4KHz(S)					1351-1360	
			符号品目	1200~9600b/s 級					1361-1370	
高 速 デ ィ ジ タ ル 伝 送 サ ー ビ ス		高 速 デ ィ ジ タ ル 伝 送 サ ー ビ ス		64 Kb/s					1371-1380	
				192 Kb/s					1381-1390	
				384 Kb/s					1391-1400	
				768 Kb/s					1401-1410	
	1.5 Mb/s級以上						1411-1420			
私 設 回 線								1451-1460		

* 伝送時間が1時間未満の場合は、1時間に繰上げて下さい。

Q54 貴社のコンピュータを自社内または他企業と外部通信回線を用いて接続している場合、自社内接続事業所数または接続他企業数（業種別）をご記入ください。（但し、商用データベース・サービスは除いてください。）

接続先	接続形態	ホスト/ホスト				ホスト/端末 or 端末/ホスト				
		万	千	百	十	万	千	百	十	
自社内で外部通信回線を使用した全ての事業所数										1501-1510
他社と接続している場合の接続先企業の業種	0. 下記業種のほとんど全てと接続									1511-1520
	1. 農・林・漁・狩猟・水産養殖業									1521-1530
	2. 鉱業									1531-1540
	4. 建設業									1541-1550
	5. 食品製造業									1551-1560
	6. 繊維工業									1561-1570
	7. 紙・パルプ・紙加工品製造業									1571-1580
	8. 新聞業・出版業									1581-1590
	9. 印刷業・同関連産業									1591-1600
	10. 化学工業									1601-1610
	11. 石油製品製造業									1611-1620
	12. 窯業・ガラス・土石製品製造業									1621-1630
	13. 鉄鋼業									1631-1640
	14. 非鉄金属製造業・金属製品製造業									1641-1650
	15. 一般機械器具製造業									1651-1660
	16. 電気機械器具製造業									1661-1670
	17. 輸送用機械器具製造業									1671-1680
	18. 精密機械器具製造業									1681-1690
	19. その他の製造業									1691-1700
	21. 卸業・商社									1701-1710
	22. 小売業									1711-1720
	23. 金融業									1721-1730
	24. 証券業・商品取引業									1731-1740
	25. 生命保険業（含代理業・サービス業）									1741-1750
	26. 損害保険業（含代理業・サービス業）									1751-1760
	27. 不動産業									1761-1770
	28. 運輸・通信・倉庫業									1771-1780
	29. 電力・ガス事業									1781-1790
	30. 放送業									1791-1800
	31. 広告・調査・情報提供サービス業									1801-1810
	32. 情報処理サービス・ソフトウェア業									1811-1820
	33. 医療業									1821-1830
	34. 宗教法人									1831-1840
	35. 高校									1841-1850
	36. 大学									1851-1860
	37. その他の教育機関									1861-1870
	38. 学術研究機関									1871-1880
	39. 法人団体・農協									1881-1890
	40. その他のサービス業									1891-1900
	42. 政府									1901-1910
	43. 地方公共団体									1911-1920

Q55 現在貴社で、データやファクシミリ伝送用に国際通信回線サービスを貴社自身が直接回線使用契約者としてご使用のとき、および3年後にご使用予定のあるとき、下の該当欄に○をつけてお答えください。(多重回答)

サービス名	国際公衆通信サービス			国際専用通信サービス			国際 テレビ 会議サ ービス
	国際パ ケット 交換	国際 回線 交換	国際 ISDN	帯域品 目	符号品 目	高速 符号品 目	
現 在							
3 年 後							

1951-1957

1961-1967

LAN (ローカルエリアネットワーク)

Q61 社内のOA化やネットワーク化の手段として利用されるLANについておたずねします。

Q61-1 貴社ではLANを利用されていますか。また導入する予定はありますか。下の欄の該当する番号に○をつけてお答えください。(択一回答)

LANの 利用段階	1	2	3
	既に導入し、利用している	導入の予定、検討中	導入の予定なし、不明

2151

⇒ [Q61-1で「1」または「2」に○をつけた方のみ、以下のQ61-2～Q61-4にお答えください。]

Q61-2 貴社が利用されておられる、または検討中のLANのシステム構成について下欄に○をつけてお答えください。

《ホストマシン (サーバ)》

機 種 名	
汎用コンピュータ	2181
ワークステーション	2182
パーソナルコンピュータ	2183
なし	2184
その他/不明 []	2185

(多重回答)

《端末機 (クライアント)》

(機種毎に択一回答)

保有台数の範囲	機種毎に択一回答					
	1 ~ 10 台未 満	10 ~ 30 台未 満	30 ~ 50 台未 満	50 ~ 100 台未 満	100 ~ 300 台未 満	300 台 以 上
機 種 名						
ワークステーション	1	2	3	4	5	6
パーソナルコンピュータ	1	2	3	4	5	6
専用端末機	1	2	3	4	5	6
その他 (ハンディ端末等) []	1	2	3	4	5	6

2171

2172

2173

2174

Q61-3 貴社の利用されておられる、または検討中のLANのネットワークのタイプは、次のどちらですか。下欄に○をつけてお答えください。(択一回答)

LANのタイプ	
専従サーバ型 (クライアント/サーバ型)	1
ピア・ツー・ピア型	2

2181

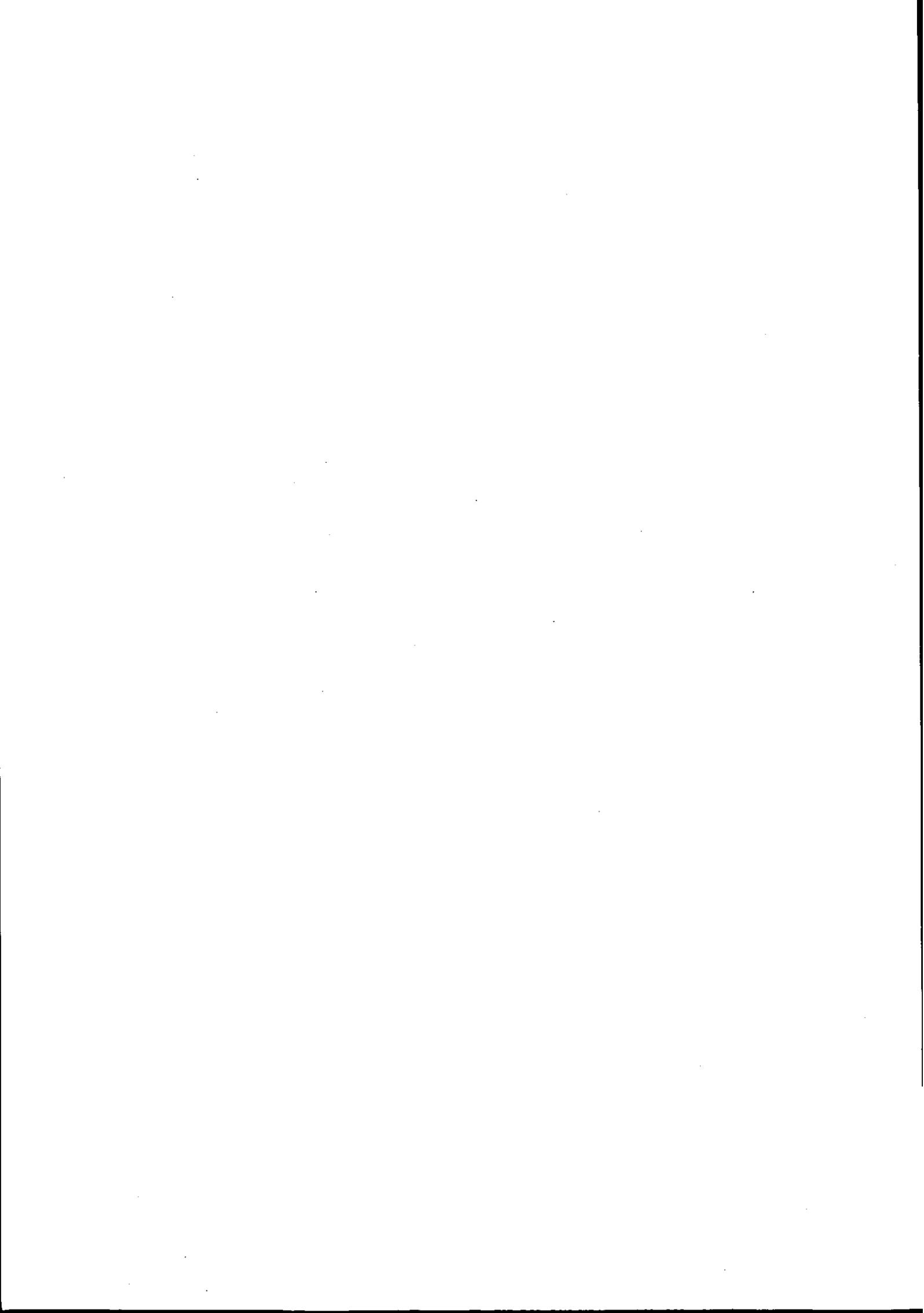
Q61-4 LANを利用される目的または、用途について下欄の該当するものに○をつけてお答えください。(多重回答)

利用目的, 用途	
ファイルの共有	2191
プリンタの共有	2192
ファイル転送	2193
汎用またはホストマシンの負荷分散	2194
コミュニケーション (電子メール、スケジュール管理等)	2195
その他 []	2196

⇒ [Q61-1で「1」に○を付けた方のみ、以下のQ61-5にお答えください。]

Q61-5 現在利用されておられるLANの3年後の予定についてどのようにお考えですか。下欄の該当するものの番号に1つだけ○をつけてお答えください。(択一回答)

3年後の予定	2201	3年後の予定	
システム拡張 (サーバ、端末数追加)	1	システム縮小	4
新規のLANシステム導入	2	不明	5
システム拡張と新規のLANシステム導入	3	その他 []	6



—— 禁無断轉載 ——

©

平成 6 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会
東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号
機械振興会館内
TEL 03 (3432) 9 3 8 4

印刷所 株式会社 正文社
東京都文京区本郷 3 丁目 12 番 2 号
TEL 03 (3832) 9 5 7 1





